(様式4)継続事業中間評価調書 (令和04 年度実施事業)(事	前評価 令和03 年)				評価確認	定日(令利	104 年 0	4 月 20 日
事業コード 01010203	政策コード 01	政策名	産業・雇用戦						
事業名 D X 加速化プロジェクト形成事業	施策コード 01	施策名		で化に対応した!	県内産業の競	争力の強化			
		施策目標(指標)名					1,		1-
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業政策課デジタルイノベーシ			(tel)	2245 <u>†</u>	当課長名	大門 英明		者名 藤中康 左京	
評価対象			ンハン仕能し	- 1 たいのか	`	事業年月	度 令和03	<u> </u>	令和05年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が人口減少・高齢化が進む中、経済規模を維持、拡大していくためには、デジ	''必安 ('のつにいか <i>)</i> ジタル・トランスフォー	13・事業中的(と)	<u>フいフが窓に</u> 証プロジェク	トの創出や形成	<u>ノ</u> 朮を诵じて	製造業や小売	業等の幅広い	産業分野の意	競争力強化や地域
		課題(の解決につな	がるDXの先彳	テ事例を創出゙	する。また、!	県内ICT企	:業が中心的な	は役割を担い、自
コロナウイルス感染症の拡大の影響から、全国において各分野でのデジタル代	どが急速に進展しており	発的	こプロジェク	トを作り上げる	るスキルを獲っ	得し、DX推議	進の先導役を	果たしていく	ことを目指す。
、本県においても産業競争力の強化や地域課題の解決に向けてデジタル化やロ)Xを推進すべきである								
°		(重;	点施策推進方	i針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
		4.目的達成のた	めの方法	•					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の実施主体	県						
1 - 2 . 外部環境の受化及び事業推進工の課題	カは将来の日木の姿を	事業の対象者・	団体 県内企業	美、大学、公設 設	式、市町村等				
- 先取りしたマイナスの社会構造といえ、その中でも経済規模を維持、拡大して	こいくためには、デジタ	達成のための=	 EE∀						
ル技術を活用したDXを推進し、付加価値生産性を向上することが必要である 影響から、全国において各分野でのデジタル化が急速に進展しており、本県に)		アル技術を活用し	 」た革新的プロ	 ジェクトの立ち	 5上げを支援し	 、共創プラッ l	
速化し、産業競争力を維持、向上させるべきである。		`	プロジェ	こ クトの進捗管理	₹、軌道修正等	を適宜実施し、			もって取り組むこ
			とで先行	丁事例を創出 、2	《半展開を図る	0			
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)		<u> </u>							
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RG	04年 03月)	5.昨年度の評価	描無等	継続	改善	見	直しまたは	休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した	評価の内容							
ニーズの把握の方法									
	インターネット								
その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容)	 							
DX先行事例の創出につながる実証プロジェクトの創出や選定、成果報告	 を行うイベントを令和 3	評価に対							
年度に6回開催したところ、県内企業や行政関係者から延べ153名の参加		する対応							
分野の競争力強化や地域課題の解決への関心が高いことが推察される。									
 6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	 の 説 明		02年度	03年度	0 4年度	0 5年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 共創プラットフォーム運営事業 意見交換会等の開催による案件の創出				0012	0 1 + 12	0 0 +12	0 0 +152	07 172	Z PT*(4X/N2) HT III
		IXMIASON TOTAL		2,874	4,000	4,000			10,874
02 D X プロジェクト実証事業 創出されたプロジェクトによりモデル		課題抽出及び実現可能							
性等を評価するため、県から試作/実証	と安託する。			14,224	20,000	20,000			54,224
→ → → → □ □									05.00
財源内訳 左の説明 国庫補助金 地方創生推進交付金				17,097	24,000	24,000		-	65,097
<u>国 </u>				9					
その他									
一般財源				17,089	24,000	24,000			65,097

7	'.事業の	D効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 N= +T/IT	
	指標名	プロジェクト創出数 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	プロジェクト創出数 成果指標 業績指標		訓	a 達成率 1 0 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満 c 達成率80%未満 c 達成率80% c е е е е е е е е е е е е е е е е е е	Α
	年度別	川の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	竹	生	【評価への適用不可	可又は c の場合の理由】	В
	指 標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年度					Ь
指	目標	a 0 3 3 3 0 0 0	֓֞֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓	띘			С
指標	実績は	0 3 0 0 0 0	!	+-	東米の奴这件の		
	b/a	100% 0% 0%		'	争業の経済性の a 1.1~	P妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		が全国の状況 該当データなし			** ***	度の効果),(令和02年度の効果) = (指標)	
		タ等の出典 毎年のプロジェクト数のカウント				度の決算額	
	把握了	する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	,	etn l		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類	2	軽			
	指標式	. . </td <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>В</td>					В
+	年度是	別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	, II	[2	コスト縮減のた		
指標	指標		۱ľ			果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	目標a		4			ナた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		11			ットフォームの運営業務の委託先や実証プロジェクトの選定に際しては、外部 審査会を開催して、事業効果の評価等を行っているため。	
	a / b	*A = a + 1	$\{ \ \ $		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	国立などが限して、学来が大の計画ので行っているため。	
		が全国の状況 ファイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア	┤├				
		タ等の出典 する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	۱ <u>۱</u>		A継続	実証プロジェクトの実施により地域課題の解決につながる一定の成果が認め 。引き続き、DXの先行事例となる実証プロジェクトの創出と形成に努めてい	
-		する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 日	— ×	総 全	B改善して継続		• •
		なたりることができない場合の効果の拒僱方法 を設定することが出来ない理由		副(C見直し		
	1012	と設定することが出来ると注目	7 ſĨ	画 「	D休廃止		
				6	E終了		
	見込	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
					必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価 「評価法			A継続		
	T. = ==	「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日		-TT	B改善して継続		
	課題に共	祝らした妥当性 a b c z	信	m I	C見直し		
	理証予答	末に開催した県及び県内企業が審査員を務める審査会において事業評価を行い、実 ジェクト3件について、基準点を満たした。	- "	_ [D休廃止		
לוו	住民二				E終了		
	<u> </u>	-ズに照らした妥当性 a b c A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 ところ	プロジェクトの創出や選定、成果報告を行うイベントを令和3年度に6回開催した 、県内企業や行政関係者から延べ153名の参加があり、実証プロジェクトへの関					
性	山心が高	いことが推察される。 B					
		受当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻	民間	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるものC					<u> </u>
	実証理分野へ	プロジェクトの成果については、実施事業者の取組に留まることなく、類似の産業の水の展開や地域での道となりましていることから、関連する産業公廃や地域理解					
1	由を所管	の水平展開や地域での導入を目指していることから、関連する産業分野や地域課題 する県担当課室が実証プロジェクトに参画している。					

(様式4)継続事	業中間評	価調書	(令和04	<u>年度</u>	実施	事業) (🖣	事前評価	 令和 	103 年)						評価確	定日(令	和04 年	F 04	月 21 日
事業コート 010	10201								コード			政策名	産業	業・雇用戦	比略						
事業名 DX	普及啓発	・促進事業							<u>コード</u>			施策名			を化に対応した.	県内産業の競	争力の強化				
		T							コード				名 デシ		の活用の促進			1			
部 局 名 産業	労働部	課室	[名]	産業政策					デジタ			ション戦略班		(tel)	2245]	旦当課長名			者名 中		
					<u> </u>	<u>価</u>	7.5	象 4		<u> </u>		内 容	18 - 1	, - , NAK			事業年	度 令和03	3年度	~ ÷	·和05年度
1-1.事業実 IoTやAI等 。県内企業の生産 入や活用に向けた	の活用に 性向上や	興味はある 業務改善を	ものの)、導入や	活用の	仕方が	が分からな	いという	5県内企業	業が多し	١	ı	県内の [:] 等の導 <i>,</i>	ものづく 入を進め	り企業の生産(、IoT等の音	生向上及び付 普及率を高め	న 。		県内産業	美に対し	ンてI o T やA
															i針との関係)	重点	事 業 ————————————————————————————————————	その他事業			
												.目的達成の									
1 - 2 . 外部環	境の変化	及び事業	推進	上の課題								事業の実施		県							
新型コロナウイ	ルス感染物	定の拡大の	影響カ	いら、デジ	タル技	術の需	要は高ま	こってきて	こいるもの	のの、資	<	事業の対象を	者・団体	x 県内中小	心企業・小規模	業者					
金面で投資が難しが進まないことが			のノウ	ハウが不	足して	いるこ	となどか	ゝら、デシ	/タル技術	桁の活用	1	達成のための	の手段								
				 										修を行う		や専門家の派	遺により、I(o T等を活用し	た改善の扱	- 是案を行	o T技術の体験研 すう。さらに、か する。
2.住民ニーズ ニーズを把握	-		ヤルニ# 益者			民 (時期:	R03 年	12日)		5	.昨年度の記	平価結り	 果等	継続	 改善	Ę	 見直しまたに	 t休廃止		
ニーズの変化 ニーズの把握 ニーズの把握 アンケート その他の手	の状況 の方法 調査		曽大し	た b 変	どわられ		c 減少	りした	·- /」/ クーネッ			評価の内容						<u></u>			
用対効果がれ ドバイスを求	会会員企業 からない、 さめる意見 <i>が</i>	業を対象とし 社内に活用 が寄せられて	したア: 用でき [、]	ンケート調 る人材がい	ないと	いった	声が多く、	、先行事	列の紹介	や個別ア	╽╼	評価に対 る対応									
6.事業の全体	計画及び	が財源																			単位(千円)
順位事	業内	訳					左	の	説	明]		0	2年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年	度:	全体(最終)計画
01 先進技術等情報	発信事業			具内企業等の マミナー等を			DXを推進	탈するため	、IoT ⁴	PAI等	の先i	進技術活用に関 す	する		156	330	330)			816
02 IoT技術体験				具内企業への 開催する。)IoT	技術の	普及のため 	O、IoT	機器やシス	ステムのჼ	製作で	を行う体験研修会	きを		351						351
03 D X 推進ポータ			卢	JICT企業	美のマッ	チング	を支援する	専用サイ	トを運営す	する。		もに、県内企業 と			5,334	363	363	3			6,060
04 デジタル技術活 事業		ニーズマッチ	・ングァ 件	デジタル技術 #走型のサホ	fの活用 ポートを	に関す 行うほ	る相談会等 か、デジタ	₹を開催す 7ル技術の	るととも! 導入に取!	こ、事業 Ĵ組む事	者の(業者)	固別ニーズに応し こ対して助成する	<i>うた</i> る。		1,350	5,964	5,964	ļ			13,278
06 デジタル化事例	黄展開事業		ā	デジタル化を	主実践し	た県内1	 企業等の事	例発表会	を開催する	3.											
07 県内事業者のデ	ジタル技術	舌用実態調査	事業県	具内企業のデ ノ、今後の耶	デジタル 以組内容	・技術の の見直	活用状況を し等を検証	E把握する するため	とともに、 のアンケ・	活用促:	進に「を実施	ー 向けた課題等をタ 瓶する。	分析			1,802					1,802
財源内訓	7			. , , , , , , , ,			説明			. #,7					7,191	8,459		,			22,307
国庫補		地方創生推	進交付	金ほか											3,328	6,591					·
県	債																				
そ の	他																				
一般販	源														3,863	1,868	3,329)			22,307

22,307

7	'.事業σ	効果を把握するための手法及び効果の見込み					, N. ATT /TT	
	指標名	I o T 等先進技術等導入企業の割合 指標の	種類				1次評価	評価結果
	指標式	I o T 等先進技術等導入済企業 / アンケート回答企業数 成果 業績		有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価	への適用不	可又は c の場合の理由】	В
		02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年	年度	観				5
指	目標a			点				С
指標		 		\vdash	1 重業	の奴这州の	フ妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	b / a	0% 108% 0% 0% 0%				1.1~	D妥当性(質用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 - b 0.9~1.1 c ~0.9	
		(全国の状況 不明			ľ		度の効果)/(令和02年度の効果) = (指標)	
		/等の出典 あきた工業会加入企業を対象としたアンケート			l		度の決算額	
		「る時期 当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度 月		効	【評価		可又はcの場合の理由】	А
	指標名			率				
	指標式	業績	指標 指標	性の観				В
指	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 - 該当 非該当		嵩			上めの取組状況	
指標	指標		年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	_
	· 目標a 実績b						けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	a / b		_				縮減に努めているほか、DX推進ポータルサイトでは年間維持管理費の50% で賄うなど、コスト削減に取り組んでいる。	
			-					
		学の出典					当該事業の実施により、県内企業に対するDX普及啓発・促進が図られてお	11 LoT#
			 月	443	A継続		ヨ該事業の美施により、県内正業に対するロベ音及合発・促進が図られての の先進技術を活用した企業の割合は目標を達成している。引きつづき県内企業(
-		定することができない場合の効果の把握方法	/ J	総合)て継続	上に向け、デジタル化を推進していく。	
		を設定することが出来ない理由		合評	C見直し			
		- 		1	D休廃」 E終了	С		
	見込	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			1		2 次評価	
					ų.	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価	/= /+ m	総	A継続	- Andread		
	≐田 日百 /一 四2	部 lらした妥当性 a b c	価結果	評)て継続		
	計 選 に 照 新秋	(う) ∪に女当1± a D C 日 日元気創造プランにおいて、重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものと 改資源を効果的・効率的に投入する「選択・集中プロジェクト」の一つとして「デ		一猫	C見直し D休廃」			
	埋 して行	改資源を効果的・効率的に投入する「選択・集中プロジェクト」の一つとして「デー との推進」が位置づけられており、事業の目的は課題に対応したものになっている			E終了	L		
必			Α				では日のリンカギャのに味いつか(せたさん)	
		ズに照らした妥当性 a b c 2 1年9月には、"デジタル改革"の司令塔となるデジタル庁が創設され、デジタ	Λ				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 ル化に。	よる日本経済の持続的かつ健全な発展と国民の利便性の向上に向けた様々な取組が┃						
		れるなど、デジタル社会の実現に向けた住民ニーズは増大している。	В					
lo	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
	法 令	・杀例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	0	_				
観	1 <u> </u>	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
点	理	E業の生産性や付加価値の向上を図るため、県が一定の関与をする必要がある。						
	画							
1								

7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					A NE ATT IT	
	指標名	新規に共同研究に参画する企業数 指標の利	類				1 次評価	評価結果
	指標式	共同研究に参画したことのある企業数の19年度からの累計(社) 成果指 業績指	標標	有効	a j	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度別(の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価	への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年	度	の観				
指	目標a	670 710 750 0 0 0		点				С
指標		942 994 0 0 0 0	_		1 重業	の奴这州の		
	b / a	140.6% 140% 0%	_			のたま <i>の</i> 日主の 1.1~	D妥当性(賃用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況不明					度の効果) (令和02年度の効果) = (指標))	
		等の出典地域産業振興課調べ					度の決算額	
	把握す	7,3 = 1,3 = 1,3		効	F + /	への適用不	可又はcの場合の理由】	А
	指標名	国等の競争的研究資金獲得件数 指標の種		率		令和3年	度の効果について現在、調査中のため。	
	指標式	県内大学等における国等の競争的研究資金の獲得件数 成果指 業績指		性の観				В
指	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点			上めの取組状況	
指標	<u>指標</u> 目標a	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年	<u></u>				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	•
	工程 実績b	578 584 590 0 0 0 0 0 556 569 0 0 0 0 0	-		\		17 に具体的な取組内各文は取組のでいない理由』 関係者との打合せについて、積極的にウェブ会議を開催し、対面が必要な県内	С
	b / a	96.2% 97.4% 0%	\dashv				関係者との打合とにういて、 積極的にウェブ芸蔵を開催し、対面が必要な条例 打合せには公用車を有効活用している。	
	東北及び	テージ・エット 31・1ット 31・1ット 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
		等の出典 地域産業振興課調べ	\neg		Λ 4 PV 4±		────────────────────────────────────	図1) 県内
	把握す		 	総	A継続	ナル は	企業による新商品・新技術の開発を支援するものである。県内企業は大学研究	機関等の研
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し)て継続	究シーズの収集が、また、大学研究機関等は企業ニーズの収集が困難なため、 トワークが両者の情報を収集し、マッチングやプロジェクトの管理等を行う。	
	指標を	E設定することが出来ない理由		評価	1		の葉のエキスに関する研究シーズの商品化に向けた支援を行い、杉の香りがす	る除菌剤が
				11111	E終了	_	商品化された。今後もコーディネータ等を介して、大学研究機関等の研究シー 集し、県内企業へ情報発信することにより、県内の産学官連携による研究開発	
				L			秋田発の持続的な技術開発・製品開発を推進していく。	
	見込ま	それる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			T		2 次評価	
					必	少要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 N. 4.T. / T.		絵	A継続		(2次評価対象外)	
			結果			て継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	C見直し	,		
	理滑なネッ	が成場との共同が元、事業化にかかる調整については、コーティネーター等から トワークを構築してきている。今後も研究開発型企業の育成と新たな付加価値の		''''	D休廃山	Ξ		
 	山田 創出を強	らした 妥当性 a b C I係機関との共同研究、事業化にかかる調整については、コーディネーター等が円 トワークを構築してきている。今後も研究開発型企業の育成と新たな付加価値の 計力に進める必要があり、その一助として、当事業は開発の初期段階を支援するも でに限らした。 2 と			E終了			
		へに思うした女当任 ローローローローローローローローローローローローローローローローローローロー	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	【 就労層 理 充実と新	の人口減少の抑制のためには、理系人材が魅力を感じる研究開発型企業の育成・ 「たな製品・サービスのイノベーションにより多様で付加価値の高い魅力的な仕事						
	曲を創り出	すことが重要である。また、高齢化・過疎化等によって生じる地域課題の解決に	В					
'-	世間 「良敷する	技術開発については、地域の関係機関が主体的に進める必要がある。 妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	-					
0	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
翻	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
	県内の	大学や公設試験研究機関、企業、団体等が広く連携するネットワークの構築・運 内には代替機関がないため、県が実施する必要がある。						
		:MICIATN自恢用がないにの、示が夫肥する必安かのる。						

(様式4)継続事業中間評価	西調書 (令和04	年度実施	拖事業)(事前評価	令和(03 年)					評価確	定日(令利	回04 年	04 月 13 日
事業コード 01010305	·					コード	01	政策名		産業・雇用単	战略			·		
事業名 技術イノベーシ	ノョン創出・活	用促進事業				コード	01	施策名			変化に対応した		争力の強化			
	1.=	T	_ cm +m			コード	03	施策目標(指標	票)名				T	1,		
部 局 名 産業労働部	課 室 名	地域産業排		**		産学官選		内 容		(tel)	8602247	担当課長名			者名 田口一	·知 令和05年度
1 - 1 . 事業実施当初の	业里 / 佐笙 F				<u> </u>		<u>の</u>		: تل)	ういう状能	にしたいのか	.)	事業年	度 令和03	<u> 平 </u>	マ和の午及
新型コロナ感染症拡大以降られている一方で、新たなをまれている。しかし、県内近けた研究開発に十分な人的・垣根を越えて連携する取組をがある。 1 - 2 . 外部環境の変化本県では人口減少や高齢化の大により県内企業では事業環	条、事業への 社会ニーおい 社会におい ででででででいる。 ででででできる。 でででできる。 でででできる。 でででできる。 でででででででできる。 ででででできる。 ででででででででできる。 ででででできる。 でででででででででででできる。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	接的な影響によっている学生とは表しているとは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	こ加え事業応 レンがな状内 かなない はり いいなな にり こ いり こ い い い い い い い い い い い い い い い い	環境の急 の中で、 い中で。 研究の研究の にている がある業の にている がある。 にている これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 これいる。 にない。 にない。 にないる。 にないる。 にないる。 にないる。 にないる。 にないる。 にないる。 にないる。 にない。 にないる。 にない。 にな。 にない。 にない。 に、	数な変化やな 様なビジ製原内にで、 で、 で、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	様スや企・	 スス学る	4 . 目的達成 事業の実施 事業の対象	見を (重な) (重な) (重な) (重な) (重な) (重な) (重な) (重な)	ナ時代に必 用した研究 施策推進方 かの方法 秋田県 団体	要とされる新開発や実証等 可発との関係)	たな製品やサ を支援し、県	の産業競争力	・実用化に向 向上や研究開 その他事業	引け、県内大: 引発人材の育/	学等のシーズや知成を図ることを目
る多様なビジネスチャンスが 等のシーズや知見を活用した	定産学官連携に	よる技術開発	後を推進し 	ていく必要	・実用化に 要がある。	回け、県	·四大字			県内ス	大学、企業等に 査、研究、開発 ⁶		きい資金を提	供し、新たな製	品やサービス	の開発・実用化に向
2 . 住民ニーズの状況(事				(時期:	R03 年 1	11 日))評価:	 結果等	 継続	 改善		 見直しまたは	 ·休盛止	
ニーズを記録した対象 ニーズの変化の状況		した b変		•		'' ''		評価の内容		, NA NA	NC NOC			/bE O C/CIO	. 11700111	
ニーズの把握の方法 アンケート調査 その他の手法 (」 ニーズの具体的内容及 県内企業、大学等にお ービスの創出に向けた研	いて、コロナ	己の内容 時代に対応し <i>1</i>	た新たな製			とらわれ)	評価に対する対応								
が高い。																
6.事業の全体計画及び	財源										,				,	単位(千円)
事業 内	訳			左	の	説	明			02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
02 産学連携チャレンジ促進事業	Ĕ	県内大学等 イノベーショ						な性・若手研究者に 〈募集し支援	こよる		3,500	3,500				
03 産学官連携プースター事業		新たなビジ 社会実装に向					うスタ-	-トアップや 新事	事業の			9,000)			
 財源内訳		1		D 説 明							3,500	12,500			1	
国庫補助金			<u></u> 0.	<u>/ пл ЧГ</u>	<u>, </u>						3,300	12,500			1	
県 債																
その他																
一般財源										_	3,500	12,500)			

Г	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 N= 4T/IT	
	指標名	新規に共同研究に参画する企業数(社) 指標の	の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		果指標 責指標	有効	a 達成	率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		一性	【評価への		可又は c の場合の理由】	R
	指 標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終	年度	の観	令ᡮ	和3年度	の達成率が判明していないため。	Ь
‡‡	目標a		59	嶌				С
扫标	実績b	48 0 0 0 0 0		\vdash	1 声光の45	V:호뉴 4		
	b / a	85.7% 0% 0% 0%			I 事業の結 a 1.1		D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況					度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標)	
		等の出典 地域産業振興課調べ					度の決算額	
L	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月	月	効	F +00 /00		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名			率性	打		とらわれない産学官が連携して行う先導的でチャレンジングな取組に対し支援	
	指標式		果指標 債指標	性の観		る事業	であるため。	В
+	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当			2 コスト縮	諸減のた	めの取組状況	
扫标	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終	年度	```	a 客観		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
17	日標a	558 560 562 564 0 0	564		【コスト縮	諸減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	556 0 0 0 0 0				■業報告順 5。	書において、事業で認められる経費であるか、額は適切であるかを精査してい	
	b / a	99.6% 0% 0% 0%				,		
		全国の状況						
		等の出典 地域産業振興課調べ			A継続		本事業は、本県が抱える課題の解決に科学技術などが効率的に貢献する機会 おり、県内大学、公設試等との共同研究や研究資金支援へのニーズは依然と	
-	把握す		月	┛総	B改善して紹	継続	今度は新型コロナウイルス感染症拡大以降の社会情勢変化に柔軟に対応す	るため、こ
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		れま での幅広い分野での研究・開発を支援するとともに、新たなビジネスのけた事業 を追加するなど、今後も県内における産学官連携の促進を支援する	
	担信を	を設定することが出来ない理由		価	D休廃止		かんず来 とと加りもなど、 / 及り示いにもかる圧する足別のにとと又放りも	0
					E終了			
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
	75.25	The same of the sa				<u></u> 性 - Δ	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
L				┨		<u> </u>	- 10 - 0	
		1 次評価 📉	平価結果	☆	A継続 B改善してA	火 ⊬ 火 ±		
	課題に昭	らした妥当性 a b c		믞닱		地上地元		
	品。新型=	コンルメニュー 1ロナウイルス感染拡大による社会情勢変化により、従来の「技術」にとらわれな - ビスの創出等、新分野の研究開発ニーズは非常に高く、本事業では幅広い分野で		価	D休廃止			
	中 の研 穷	・ビスの創出寺、新分野の研究開発――人は非常に高く、本事業では幅広い分野で 『・開発を支援している。			E終了			
业		プロログレ た ない と ない	Α	_	-m< 1		短価は用の出致事業への后時化辺等/対応させ/	
季	新刑一	ズに照らした妥当性 a b c コーナウイルス感染拡大による社会情勢変化が長期化しており、依然としてニーズ	,,	\vdash			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
- 1	ルエール 同り	1.						
	# 也		В					
la	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
1	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	0					
奞	~"	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
ير		(は、採算性にとらわれない産学官が連携して行う先導的でチャレンジングな取組)支援するものであること、事業終了後に応募者同士のマッチングやその後のフォ						
"	画ローデ	ップを実施していることから、官の立場で県が積極的に関与している。						

(樣	式4)継細	売事業中間評 個	西調書 (令和04 年度実施事	業) (事前評価	西 平成	23 年)				評価確!	定日(令	回04 年	04 月 1	19 日)
事	業コード	01010301				策コード		政策名	産業・雇用戦	略						
車	業名	産業デザイン活	用促進事業			<u> </u>	+	施策名	産業構造の変			争力の強化				
			1			票コード		施策目標(指標):				I	Levi		* +*/.	
部	局 名	産業労働部	課 室 名	地域産業振興課		全 産学官			(tel)	2247 }	<u>担当課長名</u>	齊藤 大幸			祐治	· c
1		光中佐火加の	北見(佐竺口	評価 評価 は標達成のためになぜこ	<mark>対 象</mark> の恵光が必要	事 業			ビンハン仕能に	こしたいのか	`	事業年	度 平成23	年度 ~	令和05年	-
				1 候達成のためになせて() グ等に関する専門的助言及					<u>こ ノバ・ノバ窓に</u> らきた産業デザイ	<u>- ひたいのか</u> (ン支援セン・	<u>ノ</u> ター・が밀内	企業に対して	产業デザ/	(ンの道) に「	かけた相談	※対応等
				産地関係者からは強い設置					生走型支援や顧習	客の的確な二:	ーズ理解に基	づくバックキ	ヤスティング	7型商品企画	・開発を促	建する
				等を行っていたが、平成6					の取組を行い、			い「売れるも	のづくり」を	行うことで	下請型企業	≸から競┃
とた _と た	よったこと	:で、伝統的上芸 たい罢すること	品等産地関係	者は不便を感じていた。そ デザイン、製品開発、マー	こで、「あき -ケティング笑	た産業デリ	ナイン支 甲頭を物]の高い提案型1	E美へ転換 9 個	ර ං					
				!内製造業者等に対して、専					点施策推進方	針との関係)	重点	事業 .	その他事業			
域に	こ根ざした	産業の育成及び	(強化を図って	いく。				4 . 目的達成の		21 (37)(101)		<i></i>	C 47 10 X			
								事業の実施主		法人あきた企業	業活性化センタ					
		部環境の変化							・団体 主に県内							
1.7.3	「あきた産 ^医 手」. 私	[業デザイン支援 と中心立美術工芸	センター」に 短期大学内に	ついては、平成24年度ま 設置していた。同短期大学	そでは、(財)。	秋田学術排催の	長興財団 田の解散			米坦未日、ノ :	リイン関係事業	19 47				
を引	受け、平成	125年度より(公財)あきた	:企業活性化センターに業務	8を委託した。	平成27年	F度から	上流のための			77 74 May 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
				事業として業務を実施して {と一貫して対応することが								に係る助言等、 ・マッチング、		販路拡大等のシの導入・普		
				と 負して対心することが 的に向上している。	・可能になりが	民 王 11 1	_ ()、)		活動、	その他、デザイ	イン、マーケテ	ィング等の向」	こに資すること	をあきた産業	デザイン支	援センタ
										として実施する 中的支援に取り		和3年度は県内	92地区での移	動相談、新商	品開発に向	けた県内
				把握したもの)				「	, <u> </u>	1	0		3 = 1 + + 1-	- / +		
		把握した対象	受益者	100111111		03月)		5 . 昨年度の評		継続	改善改善		直しまたに			
		変化の状況 把握の方法	a 瑁天	した b 変わらない	c 減少した			評価の内容	(一次評価結果) 業意識の高まりが							
-			各種委員会及	575安議会 レフロン	, Fi ノン,	д э	ı		型下請体制へ変化	することで、自	1社製品を有し付	加価値を高める	ためには、より	一層、産業デサ	ずインの視点	を企業経
			ロ性女貝女の 具体的に	ひ審議会 ヒアリン	·	ターネッ	١,		営に取り入れてい していく必要があ		そのため、産業	デザインの活用	に向けた指導・	助言や普及啓発	き活動を継続	的に実施
		具体的内容及0		兄の内容			,	 評価に対			古垤わいねーキ	催の定期的なセ	ミナー「宝珠」		こくいち . ま	・
	あきた	た産業デザインセ	ンターの支援	業務件数について、令和3年				する対応	開催した他、メル	マガやfacebook	kによる情報発信	を年間26回行	った。また県庁	第2庁舎のもの	つづくり展示	ホールと
		目談及び企業訪問 ヒ考えられる。	件数が増加して	ており、助言・指導窓口とし	てのセンターに	対するニ-	- ズがあ	1 2 23 1/D	秋田市文化創造館 、知財・デザイン							
	8500	_ 写んり11句。							()A()	шжныхасх		.0() / 1/2	,x => , ,,		- NOUR 51 C - 1X 5	11070
6	. 事業の	全体計画及び	財源												単位	(千円)
順位	ī	事業内	 訳		左の	説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最	
01	産業デザイ	ン活用促進事業	Hr \	県内製造業等を対象に、産業 [・]										1		,
٠.				導及び助言を行う。					9,275	7,655	7,618	7,618				
02	デザイン高	付加価値ものづく	り支援事業	マーケティングイノベーション	ンに向けた顧客開	閉拓の新規 引	=法開発3	を援や顧客ニーズの理	解		0.20	020				
				促進に向けた取組を行う。							928	928				
	 													+	+	-
		'														
		村 日 久		左の [説明				9,275	7,655	8,546	8,546		1	1	
	<u>国庫</u> 県	補助金 							+					-	-	
		1員							1		l	ı	l	1	1	
		の他														

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No. T.	
	指標名	相談及び企業訪問件数 指権	票の種類			1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 養績指標	有効	a 達成率 1 0	* '	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	当	性	【評価への適用イ	可又は c の場合の理由】	B
	指 標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最	終年度	の観			
±!	目標a	300 420 450 0 0 0 0		点			С
扫标	実績b	404 525 0 0 0 0 0		\vdash	1 東米の夕文州		
	b/a	134.7% 125% 0%			I 事業の経済性(a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況比較対象無し				- 10.9~1.1 - 0.9 - E度の効果),(令和02年度の効果)= (指標)	
	データ	等の出典 産業デザイン活用促進事業実績報告書				A TROOF BY 0 14 MORE	
	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度	月	하		:度の決昇額 丿' (令和02年度の決昇額 丿 〓 (指標)│ 「可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	露出機会数 指机	票の種類	効率性			
	指標式		成果指標 業績指標	IØ) l		В
1	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		観点	2 コスト縮減の7	こめの取組状況	
扫标	指標		終年度	′''	a 客観的で効	D果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
17	日標a	0 0 15 0 0 0			【コスト縮減に向]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	0 0 0 0 0 0				から当該事業からの人件費支出を3/4に縮減し、残りの人件費は「中小企業	
	b / a	0%			地域貝///	用促進事業」から充当することにより、コスト縮減に努めた。	
		全国の状況比較対象なし					
		等の出典 地域産業振興課調べ			A継続	「あきた産業デザイン支援センター」への相談案件数は増加傾向にあり、産業	美デザインに
L		る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度	月	総	B改善して継続	対する企業意識の高まりが見られる。県内の製造業者が付加価値の高い「売れ り」を行い、企業競争力を高めるためには、下請型体制から提案型下請体制へ	の転換に加
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し	えて、顧客ニーズの理解に基づくバックキャスティング型商品企画・開発が重 そのため、産業デザインの導入に向けた相談対応等による伴走型支援を行うと	要である。
	指標を	を設定することが出来ない理由	1	温	D休廃止	てのため、産業デリイブの導入に向けた相談対応等による住走望支援を行つと 一ケティングイブベーションに向けて顧客開拓の新規手法として露出機会を増	けず取組を
					E終了	する必要がある。	
	 見込ま						
	75.25				必要性 - A		
L				╛		(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	☆総	A継続		
	≐田町1一四	> 1 + = > 1 t	計測結束	三評	;		
	原内の製	らした。		猫	C見直し D休廃止		
	埋 求められ						
J)	<u>سا</u> تا		٨		E終了		
- 1	i	ズに照らした妥当性 a b c 産業デザイン支援センターの令和3年度の相談及び企業訪問件数は525件と令和	А	\vdash		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	[₹] 理 2 年度の	E業プリイン文表とファーのマ和っ年度の相談及び正案が同件数はってったとマ和 D4 0 4 件から増加しており、ニーズは一定程度あるものと考えられる。					
性	也		В				
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
奞	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
ر ا	県内の製	と造業者は単純下請体制から、技術・生産方法を含めた提案型下請体制への脱却が 100円に対象しております。					
	京理 求められ	1ており、その課題解決を図る上で、県の関与は必要である。					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和04 年度実施事業)(事	前評価	年)				評価確認	定日(令和	104 年 05	5 月 06	日)
事業コード 01010402	政策コード	01	政策名	産業・雇用戦	略						
事業名 新事業展開資金貸付事業	施策コード	01	施策名			県内産業の競争	予力の強化				
	指標コード		施策目標(指標)名				/±±1	Levis	L /==+- ×	77 1 457	
部 局 名 産業労働部	班名 団体・金			(tel)	2215	旦当課長名	仲村 陽子 事業年			羽太郎 令和69 年度	
評価対象 アロイ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<u>のか</u> い	<u> </u>	ういう状能に	こしたいのか)	争耒午/	<u> </u>	年度 ~ *	マ州の子民	
1 - 1 ・ 事業実施当初の目泉(旭東日標達成のためになせての事業が 新事業展開資金は、信用力や経営基盤の弱い中小企業者が、新たな事業展 際や事業承継時に必要となる資金調達を支援するものであり、新たなリーディ に根差した伝統産業の振興など、産業経済基盤の再構築及び強化を図るためし ある。	閉や市場進出等を ィング産業の育成	目指す ,や地域	新調達	たな事業展開 ^か を図ることに。 推進する。	や市場進出(対	タ外を含む。					
			(重	点施策推進方	針との関係)	重点重	事業 ·	その他事業			
			4 . 目的達成のた	こめの方法							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題			事業の実施主信	体 県が指定	でする金融機関						
人口減少や高齢化などの長期的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症(D影響による、県	内中小	事業の対象者・	団体 中小企業	者						
企業者等の業績悪化や新たな設備投資の抑制等が懸念される。	7 30 E (- 0 ())	., , ,	達成のための	 手段							
							び信用保証料の	D一部補助により	り、事業資金を	相対的に低	コスト
				で県内中	小企業者に提信	供する。					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	. . .		5 吃欠度 5 节/		4n/ 4±				—————————————————————————————————————		
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R			5 . 昨年度の評値		継続	改善		見直しまたは何			
ー ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少 ニーズの把握の方法	した			(一次評価結果) 事業承継資金など							
	ノンカーラット			ある。	- v> 94 mr (iii) 94 104 P	100 J	II Z III II II II C	24072.013 230	C 0 C 0 X 1 X C 1	ENTO CV. C	223
その他の手法 (具体的に 商工団体、金融機関	インターネット	`\									
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容		,	評価に対								
新事業展開や創業支援等については融資制度や補助金のニーズが高く、特	に創業や事業承継	の利用	する対応								
が年々増加している。			טיונגעטי								
6.事業の全体計画及び財源										単位(千	-円)
順位 事業内訳 左	の説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)	計画
01 貸付金 取扱金融機関に対する預託金				0.5	0.4=-	0.064.555	0.000.000	0.000			
	h <i>☆</i>			2,558,000	2,479,000	2,834,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
02	IJ <u>並</u>			11,752	10,820	39,666	39,000	39,000	39,000		
03 損失補償 秋田県信用保証協会に対する損失補償											
				16,249							
財源内訳 左の説明				2,586,001	2,489,820	2,873,666	2,839,000	2,839,000	2,839,000		
国庫補助金				2,586,001	2,489,820	2,873,666	2,839,000	2,839,000	2,839,000		
				2,586,001			2,839,000				

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 \h_=	
	指標名	新事業展開資金利用件数 指標	の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	業	果指標績指標	有効	a :	達成率10	程目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 m	Α
	年度別(の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	i	一性	【評価		可又は c の場合の理由】 ナウイルス感染症の影響により、経営安定資金に需要が集中したが、創業や事	В
	指 標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終	終年度	の観			プリイル人感栄症の影響により、経営女正真霊に需要が集中したが、創業や事 定程度の実績があった。	J
#	目標a	120 120 0 0 0 0		点				С
扫标		89 110 0 0 0 0		\vdash	1 重業	の奴这州で		
	b / a	74.2% 91.7%			1	の経済1生0 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 - b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 ^{なし}						
		等の出典 なし			ll	令和03年	度の効果 (指標) 度の決算額 (指標) (指標) (指標)	
L	把握す	73 = 123	月	効			可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	11111	の種類	効率性				
	指標式	業	果指標 續指標	性の観				В
+	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コス		こめの取組状況 これが こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	
扫标	<u>指標</u>	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最	終年度		a 🖺		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	日標a				【コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b						ついては、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予 努めている。	
	a / b まれなが					31 12 1771312		
		王国の仏/元 等の出典		\vdash				W
	把握す			,,,	A継続		新型コロナウイルス感染症の影響により、経営安定資金に需要が集中してい 業支援資金や事業承継資金などは実績が増加傾向にあり、社会経済情勢を踏ま	る甲で、創 えながら県
\vdash		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 定することができない場合の効果の把握方法		総合	B改善し)て継続	としての支援を継続していく必要がある。	
		と設定することが出来ない理由		合評	C見直し			
	111111111111111111111111111111111111111			価	1	Ė		
					E終了			
	見込ま	たれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					ý.	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				╛総	A継続		(2次評価対象外)	
	1		評価結果		B改善し)て継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	1 -,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	理換、創業	や経営基盤の弱い中小企業者が円滑に資金調達できるための支援であり、事業転 、事業承継など多様な資金需要に不足が生じないように対応しており、妥当であ		''''	以休廃」	t		
1,1					E終了			
	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c	Α		•		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
푳	* 理	-ニューによっては増加しており、妥当である。						
14.	逋		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0	とは、	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
篧		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
	(信田力	や経営基盤の弱い中小企業者の事業革新や創業、事業承継等に係る資金需要につ					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
\	は いては、	民間による支援だけでは不十分であり、県の関与が不可欠であるため、妥当であ 						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和04 年度実施事業)(事	前評価	年)				評価確!	定日(令和	104 年 0	5 月 06	日 `
事業コード 01010405	政策コード	01	政 策 名	産業・雇用戦	略						
事業名 経営安定資金貸付事業	施策コード	01	施策名			県内産業の競争	争力の強化				
	指標コード		施策目標(指標)								
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業政策課	班名団体・金		.	(tel)	2215	<u>担当課長名</u>	仲村 陽子		当名 伊藤) た 京		
評価対象 アロイ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	え 事 業 が必要でもった <i>の</i>	<u>の</u>	内 容 3.事業目的(ビンロン 仕能じ	こしたいのか	`	事業年	度 平成14:	<u> </u>	令和69年度	\dashv
1 - 1 . 事業実施当初の目泉(旭東日標達成のためになせての事業が経営安定資金は、経済情勢等の悪化により資金繰りに支障を来している県内滑な資金供給を支援するものであり、地域に根差した中小企業者の産業経済制には不可欠の融資制度である。	内中小企業者に対す	する円	4	と対し対象に 経営に支障を来 舌性化を促進し、	している県内	中小企業者の		達及び経営の	安定化を図る	とともに、	経済
				 直点施策推進方	i針との関係)	重点重	事業 ·	その他事業			
		4	4 .目的達成の								
			事業の実施主	三体 県が指定	でする金融機関						
人口減少や高齢化などの長期的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症の	の拡大による、県内	为中小	事業の対象者	・団体 中小企業	绪						
企業者等の業績悪化や設備投資の抑制等が懸念される。			達成のための)手段							
					会融機関への融 ロ小企業者に提	資原資の預託及 共する。	び信用保証料の)一部補助によ	り、事業資金を	:相対的に低コ	スト
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)					****	_, _,					
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R			5 . 昨年度の評		継続	改善	-	見直しまたは ^ん			
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した		評価の内容 (一次評価結果) 経営安定資金は、経営に支障を来している県内中小企業者の資金需要に対り、今後も国の経済対策や県内経済動向を注視しながら、制度の適切な運用に努めていく。								ってお
ニーズの把握の方法	<i>*</i>			り、ラ後も国の総	至月刈泉 ビ宗内だ	E 舟 劉 凹 を 注 梲 し	なから、削反の	週切は理用に方	D CVIV.		
│ アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング その他の手法 (具体的に 商工団体、金融機関、中小企業者	インターネット	` \									
コーズの具体的内容及び変化の状況の内容		'	÷≖/≖								
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、前年度から引き続きる県内中小企業者が多く、運転資金の需要が見込まれる。	、経営に支障を来し	してい	評価に対 する対応								
 6.事業の全体計画及び財源										<u>単位</u> (千	円)
順位 事業内訳 左	 の 説	明		02年度	03年度	0 4年度	0 5年度	06年度	07年度	全体(最終)	
01 貸付金 収扱金融機関に対する預託金	ひノ 京兀	叶		0278	U U 干/及	∪ ¬ ↑ I 又	○○十反	○○十反	」 ○ 「 「 「又	工 (取 () (
				63,846,000	17,561,000	21,076,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000)	
02 保証料補助金 秋田県信用保証協会に対する保証料補助	加金 加金			206 250	366,817	600 407	622 000	600 000	600.000		
				206,359	300,017	632,497	632,000	632,000	632,000	,	
03 損失補償 秋田県信用保証協会に対する損失補償				27,304	21,199						
04 利子助成費補助金 取扱金融機関に対する利子助成費補助金	È						0.700.000	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0== 4::		
				506,804	2,580,285	2,761,414	2,760,000	1,568,000	375,000)	
				64.586.467	20.529.301	24,469,911	24 392 000	23.200.000	22.007.000)	
国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				193,611					, 507, 500		
- 県 債											
そ の 他 貸付金元利収入、中小企業経営安定臨時対策基金						24,408,785					
│ 一 般 財 源 │				86.609	44.876	34.120	34.000	34.000	34.000	ol .	

指標の	7	'. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No Tim/Tim	
## 「		指標名	経営安定資金利用件数 指標の種	類			1 次評価	評価結果
### (世界)の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当 (世界) 15:737 2:05 0 0 5年度 03年度 最終年度 日標 20年度 03年度 8年度 03年度 最終年度 日標 400 400 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		指標式		標	有効	a 達成率 1 0	0%以上 b 達成率 8 0 %以上 1 0 0 %未満 c 達成率 8 0 %未満	A
指標		年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用へ	可又はcの場合の埋由】	l I B
1			02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年月	复	観			
東北及び全国の状況セし 一	指	目標a_	 	_	点			С
東北及び全国の状況 2	標			_	_	1 車業の終落性の	D.妥当性/費用対効甲の対前任度比) 海田の司不 司 不司	
東北及び全国の水沈により				_			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
接標式 一般では、1				_		【 令和03年		
指標の種類 1				Ш			<u> </u>	
指標式 成果指標 接着指標 住 使 接換 上				w-1	効		可又はこの場合の理由】	A
# 1		指標名			率			
# 年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		指標式		捶	の			l B
## 指標 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年度 最終年度 目標3	1	年度別			観	2 コスト縮減のカ	こめの取組状況	_
目標の	指	指標		茰				
東北及び全国の状況 東北及び全国の状況 東北及び全国の状況 東北及び全国の状況 東北及び全国の状況 上腹する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 総合評価 上腹を設定することが出来ない理由 上腹を設定することが出来ない理由 上腹に照らした妥当性 本	作示	目標a	0 0 0 0 0 0			【コスト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
東北及び全国の状況 データ等の出典 担握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由		実績b		_				
###				_			労のといる。	
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月 翌々年度 月 指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由				_				
お標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 日本						A継続		
DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 DK廃止 E終了 DK廃止 DK廃止 DK廃止 DK廃止 DK廃止 E終了 DK廃止 DKR廃止 DKRR止 DKRL DKRL					総	B改善して継続	も国の経済対象や宗内経済動向を注視しなから、制度の週切な運用に劣めてに	10.
DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 E終了 DK廃止 DK廃止 E終了 DK廃止 DK廃止 DK廃止 DK廃止 DK廃止 E終了 DK廃止 DKR廃止 DKRR止 DKRL DKRL					旨	C見直し		
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 1 次評価 ・		指標を	と設定することが出来ない理由	\neg	猫	D休廃止		
大字価						E終了		
大字価		見込ま	これる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
1 次評価 1 次評価 1 次評価 A継続 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 世間 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来している県内中小企業者が依性自 A 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		7525	(V VIII C)			必要性 - A		
大評価 評価結果 評価結果 日本					,,,		******	
課題に照らした妥当性 a b c 理 経営に支障を来している県内中小企業者の円滑な資金調達等に貢献している。 お D 必 住民ニーズに照らした妥当性 a b c 要 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来している県内中小企業者が依理然として多い。 B 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			1 次評価 評価:	結果	総合	A A M M M M M M M M M M M M M M M M M M		
理 経営に支障を来している県内中小企業者の円滑な資金調達等に貢献している。 必 住民ニーズに照らした妥当性 a b c 要 理 然として多い。 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障を来している県内中小企業者が依性出 B		課題に照			評	○目古Ⅰ、		
世代二一人に思りした女当住		47 14 1-			価			
世代二一人に思りした女当住		圃				E終了		
要	必			Α	_		 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	I==	新刑-	10十ウイルス感染症の影響により、経営に支障を要している具内中小企業者が依				ELIMBANAS MASAN AN ANNON (VIRONIA)	
			.361).	_				
	1 <u>'</u> 1'±	=		В				
の 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	の	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	左 日			С	_		功华证师禾昌人辛日	
マ 全国一律に行うべき制度であり かつ 政策的要表が高いものであることから 厚の関		· 全国-					以农计测安貝云总允	
点 理 5が必要である。	点	理 与が必要						
		巴						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和04 年度実施事業)(事	前評価	年)				評価確!	定日(令和	104 年 04	4 月 22 日]
事業コード 01010413	政策コード	01	政策名	産業・雇用戦	略			•		
事 業 名 中小企業支援機関活動補助事業	施策コード	01	施策名			県内産業の競	争力の強化			
<u> </u>	指標コード		施策目標(指標):					1	1	
部 局 名 │ 産業労働部 │ 課 室 名 │ 地域産業振興課	班名ものづく			(tel)	2241 ‡	旦当課長名	齊藤大幸		1名 加藤圭h	
評価対象		<u>の</u>	内 容	どういう状態に	- 1 たいのか	`	事業年	度 昭和56分	‡度 ~ '	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が県内における新たな事業の創出や、中小企業の経営基盤の強化を図るため、						,	タッフによる	総合的・専門	的か企業支援	
トップサービス体制を整備し、県内中小企業等の様々な経営課題の解決を支援			でネ	うことにより、	県内中小企	業等の新たな	事業の創出が	促進されるほ	か、経営課題	の解決が図られ
			、 総	経営基盤が強化る	される。					
			(重	点施策推進方	針との関係)	重点	事業 ·	その他事業		
		4	 4 . 目的達成の:							
			事業の実施主		あきた企業活性	生化センター				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	ᄣᄊᆚᄼᄼᄱᄪᄪ	L 7 +		・団体 県内中小	企業等及び(な	公財)あきた企	*業活性化センタ	7 –		
経済活動の国際化及び情報化の進展による競争の激化、人口減少及び少子高場規模の縮小などにより、県内企業の経営環境はさらに厳しいものとなってい	1る中、平成26年	4月に	達成のための		<u> </u>	2 M) 00 C /C II	ждынс.,			
→は秋田県中小企業振興条例が施行され、中小企業の経営基盤の強化を図ること	:とされた。また.	、国際	達成のための		生の経営課題(7. 叙泣に答する	ため 由小企業	と古怪機関である	ス (小財) あき	た企業活性化セン
情勢の変化による原材料価格の高騰など県内企業の置かれた環境は厳しさを増 に対応した支援が求められている。	してのり、水流	の変化			動費を補助する		ため、中小正身	ミ又 [友 [茂 [天] て の で	S (A M) W C	に正来石圧化セン
2 住民ニーブの状況(東巻姚结中に押提したもの)										
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO	4 年 02 日)				 継続	 改善		 見直しまたは(木廃 l-	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少			ジェイー及の計	(一次評価結果)						千件以上の相談対応
ニーズの把握の方法	072		中国の内は	を行っており、県	内中小企業にと	って不可欠な存	在となっている	。中小企業振興	条例を踏まえ県	内中小企業の経営基
	インターネット			盤の強化を図る上	で、その支援の)体制整備に必要	な施策として、	本補助事業を継続	続して実施する <i>!</i>	必要がある。
その他の手法 (具体的に 日常の相談対応等の業務を通じてニース	ズを把握した。)								
二一ズの具体的内容及び変化の状況の内容			評価に対							ニューを活用した総
令和3年度のセンターの相談件数は9,732件で、目標値の6,200件を大きく」 和3年度の顧客満足度調査では販路開拓・拡大(22.1%)、助言・経営相談(12.			する対応	合的・専門的なー 	員文援を展開し	た。また、他機	関との連携によ	リ効率的な企業	支援の実施を図	った。
)などの支援が望まれている。また、回答者の41.9%が情報提供の充実を、31	. 7%がフォローア									
充実を求めるなど、昨年度からもニーズは増大しており、更なる支援の充実	が望まれている。									
6.事業の全体計画及び財源				1	- 1		T			単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
中小企業支援機関活動費補助金 中小企業等の経営課題の解決に資するた 活性化センターの活動費を補助する。	め、中小企業支援	機関である	る(公財)あきた企	業 193,200	194,761	198,573	198,573	198,573	198,573	
YDIIIUピノノ の四到泉で開助する。				193,200	134,701	190,073	130,373	130,373	180,073	
財源内訳 左の説明				193,200	194,761	198,573	198,573	198,573	198,573	
国庫補助金										
県 債										
その他										
一般財源				193,200	194,761	198,573	198,573	198,573	198,573	

7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 N= 1-T /TT	
	指標名	相談件数 指標	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	相談件数	成果指標 美績指標	有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 D %以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別(の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	á	性	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最	終年度	の観				
指	目標a	6,200 6,200 7,400 7,400 7,400 0		点				С
指標		8,389 9,732 0 0 0 0			1 東業	の経済性の		
	b / a	135.3% 157% 0% 0% 0% 0% 0%			1	1.1~)女当に(真内が別来の対別千皮に) 旭州の可古 可	
		全国の状況なり (************************************			1	令和03年		
		等の出典 (公財)あきた企業活性化センター			l l		度の決算額	٨
-	把握す		月	効		への適用不	可又はcの場合の理由】	А
	指標名	11111	の種類	率性		-		
	指標式	75/50/25/0 (最低)で数値化したものを用いる) 業	以果指標 養績指標	性の観				В
指	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点			の取組状況	
指標	<u>指標</u> 目標a	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最	※ 年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	0
	実績b	80 80 80 80 80 0			\ \		17 た兵体的な収組内谷又は収組のといない達由 1 きた企業活性化センターの経常的経費である本補助金についても、旅費・需用	С
	b / a	100% 97.5% 0% 0% 0% 0%				費・役務費等	等を圧縮することにより5%の削減を実施し、その中での効率的な運営に努め	
	東北及び	全国の状況なし				ている。		
		等の出典 (公財)あきた企業活性化センター アンケート調査結果		\vdash	L A継続		 あきた企業活性化センターはワンストップサービスセンターとして年間7千	件以上の相
	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度		総		して継続	談対応を行っており、県内中小企業にとって不可欠な存在となっている。中小	企業振興条
	指標を設定	定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		を踏まえ県内中小企業の経営基盤の強化を図り、情勢の変化による影響を受け 環境に即した支援を実行していく体制整備のために、本補助事業を継続して実	
	_指標を	E設定することが出来ない理由			D休廃」		がある。	
				''''	E終了	_		
							and the fee	
	見込ま	ミれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			T		2 次評価	
					ų.	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 \h ±□/≖ □		╛総	A継続		(2次評価対象外)	
	T :		評価結果			ノて継続		
		らした妥当性 a b c		評価	1 0,000			
	理創出や競	企業の様々な経営課題に対し、総合的・専門的な支援を行うことは、新事業の (争力の向上等に有効であり、これらは相談者や企業を通じて把握したニーズとも		'"	D休廃」	E		
או	理制出や競曲と	.୯୮ର,			E終了			
		人に無りした女当住	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 ること	『小企業を取り巻く厳しい経営環境の中で、企業の経営を維持し、雇用の維持を図】 :が求められており、これらは相談者や企業を通じて把握したニーズとも合致して						
性	由いる。		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
10,	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
翻	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
<u>_</u>	理 企業支	:業支援法に基づいて、県は(公財)あきた企業活性化センターを県下唯一の中小 :援センターに指定しているが、その中小企業支援事業を実施する同センターに対				<u> </u>		<u> </u>
```	古  する補助	事業であり、県が実施する必要がある。						

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04	年度実施事業) (事前評価	年 )				評価確認	定日( 令和	104 年 05	5 月 02 日
事業コード 01010417	政策コード	01 政策名	産業・雇用戦	**					
事業名 県単機械類貸与事業	施策コード	01 施策名			県内産業の競争	予力の強化			
	指標コード					(h+++ 78 7	140 214 4	~ ~   #	\= ±07
□ 部 局 名   産業労働部 □ 課 室 名   産業政策	課 <u>班名 団体・金</u> <b>評価対象事業</b>	^{融班} の 内 容	(tel)	2215 <u>}</u>	旦当課長名	1件村 陽子 事業年)		音名 佐々木 王度 ~ ~	
   1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成の			ういう状態に	したいのか	)	尹未十/	<u> </u>	十亿	マイロン・十尺
県内の企業の9割以上が中小企業者であり、地域経い。しかし、中小企業は、創業のため又は生産性向上ううえで、資金調達が大企業と比較して一般的に困難進まない状況にある。このため、中小企業者の設備導	済の持続と発展に中小企業者の存在は欠れ 等の経営基盤の強化を図るための設備投資であることから、希望する設備の導入がF	かせな 資を行 の技術		る資金の調達を	が困難な中小な				とにより、企業
			点施策推進方	針との関係)	重点事	業	その他事業		
		4 . 目的達成のた							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の実施主体	·		美活性化センタ・	_			
景気低迷が続く中においても、企業の技術やサービ	スの高度化への継続的な取り組みは欠かる	まこと 事業の対象者・	団体 県内中小	企業者					
ができないため、県内産業基盤の強化の観点から、中  減するための支援が必要である。	小企業者の設備導入に係る資金調達の負担	^{旦を軽}   達成のためのヨ	F段						
			中小企	業者に対し、記	役備の貸与(割	賦・リース)を	行う。		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したも	•			 継続			 見直しまたは(		
│ ニーズを把握した対象	-般県民 (時期: R04 年 04月) 変わらない  c 減少した								が困難な中小企業者
ー ニースの复わの状況	zano avi cimo o le		(一八評価結果) E支援していく必		の需安と利用夫	<b>縜かのり、51さ</b>	続で 政権投員に	かる貝 並の調達が	か 凶 舞 な 中 小 正 耒 白
アンケート調査 各種委員会及び審議会	ヒアリング インターネット								
その他の手法 (具体的に事業実績報告等	Ĵ.	)							
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 令和3年度の新規貸与実績は、207,340千	エロレかってもり 一字の電亜レ活用字集が	評価に対							
昨年度からニーズの大きな変化は無い。	1)になりてのり、 たの需要と心内夫線が	する対応 する対応							
									 単位(千円)
順位 事業内訳	 左 の 説	明	02年度	03年度	0 4年度	0 5年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
- デ 未 い か	<u>ケ</u> <b>が                                   </b>			0.3千皮	04千皮	0.5十皮	00千皮	0 7 午皮	主体(取於/計画
		. こ、 兵つチ末の心兵で兵 [7]	708,866	740,310	1,086,266	1,086,266	1,086,266	1,086,266	
102	▲の公益財団法人あきた企業活性化センターにタ オ源の一部を補助する。	付し、貸与事業実施に伴う貸倒	3,372	6,620	3,800	3,800	3,800	3,800	
ISC   E V P ISC ALTA	The Clubby 2 00		0,012	0,020	3,000	0,000	3,000	3,000	
財源内訳	左 の 説 明		712,238	746,930	1,090,066	1,090,066	1,090,066	1,090,066	
国庫補助金			·	·					
県 債									
その他 一般財源			708,866	·	1,086,266	1,086,266			
一般財源			3,372	6,620	3,800	3,800	3,800	3,800	

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名		の種類			1 次評価	評価結果
	指標式	業	果指標 績指標	有効	a 達成率 1 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		一性	【評価への適用へ	可又はこの場合の理由】	В
	指 標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終	終年度	の観	Ⅱ ┃ から令和元	判定には、一定の時間を要するため。 令和3年度の調査結果(平成24年度 年度に事業を利用し、調査時点で残債のある企業46社を対象とした書面調査	
‡‡	目標a	<del> </del>		点	┃   ┃。全社回答	·。)によると9割以上の設備で効果があったとの回答を得ているため、事業の	С
指標	翼 実績b	0 0 0 0 0		$\vdash$		定程度認められる。	
	b / a	0% 0%			I 事業の経済性の   a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況比較統計なし				度の効果	
		等の出典 貸与設備利用状況調査票				度の決算額 / 令和02年度の決算額 / (指標)	
	把握す	7,3 = 1,12	月	効	【評価への適用不	可又はこの場合の理由】	A
	指標名	11111	の種類	率性	中小企業者を判断でき	の設備投資を支援するものであることから、費用対効果で事業経済性の妥当性ない。	
	指標式		果指標 績指標	性の観	)	/d. V 1₀	В
t	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	[2 コスト縮減のだ		
指標	指標		終年度		a 客観的で効		
	日標a					けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b					あたっては、事業実施主体である公益財団法人あきた企業活性化センターから 況の聞き取りを行うほか、制度の利用実績も反映させて、円滑に貸与事業を行	
						過不足のない予算要求を行っている。	
		等の出典		$\vdash$		毎年度一定の需要と利用実績があり、引き続き設備投資に係る資金の調達が図	日数わ中小人
		30日   1   1   1   1   1   1   1   1   1		443	A継続	サース   上の	以無る中小正
H		まずることができない場合の効果の把握方法	/3	┤総合	B改善して継続		
		と設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	2,,,,,,			価	j D休廃止 E終了		
	見込ま	<b>にれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)</b>				2 次評価	
					必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価 「		╛総	A継続	(2次評価対象外)	
	T		評価結果	引盘	;		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	il "Jone"		
	理設備投資	K及びコロナ禍が続く中、県内産業の活性化と底上げを図るために、中小企業者の 資を支援していく必要があることから、事業実施は妥当である。		'"	I D休廃止		
lı;					E終了		
	性	ズに照らした妥当性 a b c	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
雯	中小企業   理   業実施は	美者の設備投資に対する支援策として、一定の需要と活用実績があることから、事 は妥当である。					
性	迪		В				
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0.	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
崔	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				
_ ا	マ 県が公益 理 であり、	新聞団法人あきた企業活性化センターに貸与事業の原資を貸し付けて実施する事業					
1	*は であり、  由	県の関与は妥当である。 					

	継続事業中間評	<b>価調書</b> (	令和04 年	度実施	<u>事業) ( 事</u> i			年	)					評価確	定日(令和	104 年 0	4 月 15 日
事業コード	01010312					政策コー		01	政策名		業・雇用単						
事業名	産業基盤強化	事業				施策コー		01	施策名				県内産業の競	争力の強化			
						指標コー			策目標(指標	票)名 産		こよる研究開発		•			
部局名	7 産業労働部	課 室 名	産業技術セン	_	- · · · - <del>-</del>	班名企	画事業部				(tel)	8623414	担当課長名			<b>当名</b> 熊谷健	
					対 象		業	の	内 容		. = 11.00			事業年	度 令和03:	年度 ~	令和07年度
	事業実施当初の								. 事業目的	<u>(どうし</u>	<u>ハつ状態</u>	にしたいのか	· )	_ 1	_ 11 >4 1 1 7		> - 14/15-4-10 >
開発を行っ	F度まで5年間実だってきたが、昨今 が求められている。	「働き方改革」							\	₹内企業 アフタ	の人材育 ーコロナ	成を図ること	により、コロ る新技術の事	ナ禍に対応し 業展開を促進	た工場のデジ	タル化及びリ	らの技術を担う モート化の支援 げる。
								4	 .目的達成	(				<b>子</b> 术	C 0710 - 7		
									事業の実施		県						
1 - 2 .	外部環境の変化	及び事業推進	<b>上の課題</b>														
コロナ裕	周や資源高騰の収 第100円	束が見えない中	、企業の経営も	厳しくた	こってきてい	\るが、A I	やロボ	ット	事業の対象	える・団(	本具界内企業	<b>美</b>					
などの新し  きている。	ルハ分野が成長し ⁻	てきていること	から、これらの	)技術に、	(ツチした人	、材育成か必	労とな	2	達成のため	の手段							
		= N/ (a) (a+ -1- 11- 1	Imical to the control								産業労働		としている航空				接を行うことで、 の成長 5 分野での
	ニーズの状況(質ながない)				時期: RO	12年 11月	п \	5	・昨年度の		里等	 継続	 改善	E	 見直しまたは ^ん		
	を把握した対象 の変化の状況		一 _版 。 した b 変わり				日 )				不可	METAUL	ᇇᆷ	<i>,</i>	に重しなだは	/\ <del>/</del>	
	の担握の方法	a 垣入	UL D 安わ	らない	しんジ	UIC			評価の内容	f							
		各種委員会及	57.『審議会	ヒアリ	ング	インターネ	z w										
		具体的に	(O H 15% Z	_, ,		1// 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,									
ニ <u>ーズ</u>	の具体的内容及		の内容						評価に対								
	注生産が主となる1 転換が必要という剤			自社製品	の開発など	による自立し	<b>」た生産</b> 値	体制す	−る対応								
6 . 事業	の全体計画及び	が財源								'							単位(千円)
順位	事業内	訳			<u>左</u>	の	 説	明		(	) 2 年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 次世代 3	3 Dものづくり加速	化促進事業	3 次元設計技術 いた試作開発技術			i者等の育成か	<b>ゥ</b> フルカラ	ラ−3D	樹脂プリンタ等	<b>宇を用</b>		20,505	20,241	20,241	20,241	20,241	101,469
02 ^{5 G等を} 展開	を用いた遠隔作業シ	ステムの県内企業	ITとセンサを ロボットによる遠									932	1,540	1,540	1,540	1,540	7,092
じる 発支援	工技術による生産		技術等の確立と人	人材育成に	より県内企業	へ技術移転を	を図る。					2,615	5,731	5,731	5,731	5,731	25,539
	支術やシステム制御! 新商品開発支援		新規センサデハ 速検査システムの	バイスを用 ○構築等を	いた高性能光 行い、県内企	計測システ⊿ 業へ技術移車	ムの実用化 気を図る。	化、電界	撹拌技術を用い	た迅		3,325	3,342	3,342	3,342	3,342	16,693
	ドー技術の県内企業院	展開	エネルギーの対 周波応用技術を確					技術、ワ	イヤレス機器向	可け高		3,688	3,803	3,803	3,803	3,803	18,900
06 県重点	プロジェクト支援		県重点プロジェ を支援し、プロジ			発電を利用し	ノた水素 類	製造、加	速器産業の形成	<b>浅等)</b>		1,393	1,883	1,883	1,883	1,883	8,925
B	 才源内訳				説明							32,458	1	,	36,540	·	t
	<u>;////                                 </u>				H.0 .13							1 02, 100	30,040	30,040	30,040	30,040	
県	<del>- 1111 - 22 - 並</del> 債																
そ	の 他	使用料及び手数	料									750	750	750	750	750	3,000
— f	般 財源					<del></del>						31,708	35,790	35,790	35,790	35,790	175,618

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名		標の種類			1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 業績指標	有効	a 達成率 1 0		A
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該	当	一性	【評価への適用へ	可又はcの場合の理由】	l R
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   1	最終年度	の観			
#	目標a		3,000,000	観点			С
指標		0 2,665,602 0 0 0 0		$\vdash$	1 専業の奴这件の	N図光性/弗田社効用の社前午廃比/ 海田のマネ マー・テコー	
	b / a	177.7% 0% 0% 0% 0%			1 事業の経済性の   a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況なし				度の効果	
		等の出典 産業技術センターの独自調査(対象企業への聞き取り等)				度の決算額 / 令和02年度の決算額 / に指標 )	
		· る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度		効	【評価への適用不	可又はこの場合の理由】	] A
	指標名		標の種類	率	事業初年度	のため費用対効果の対前年度比を算出できない。	
	指標式		成果指標 業績指標	性の観			В
+	上 年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該		点	[2 コスト縮減のた		
指標	指標		最終年度		a 客観的で効		
"	日標a					けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b				消耗品でも	相見積もりを取り支出を抑えるようにしている。	
	a / b						
		全国の状況		$\vdash$			
		等の出典		 	A継続	コロナ禍が続き様々な制約が解消されていないが、本事業での人材育成、 に取組は着実に前進している。これらの取組が、共同研究企業等の関連開発	
		では、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	. 月	総	B改善して継続	つながっていることから、今後も継続して事業を実施していく。	<u> хии • У У С — ГС</u>
		定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	7日1示で	を放定することが山木ない珪田		征	D休廃止		
					E終了		
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
	75.23	,			必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 N= +T /T		日総	A継続	(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	則合	B改善して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c	1	一評価	C見直し		
	理開発を行	- 禍や資源高騰の影響により経営にダメージがある中で、県内企業が先導的な研究 ううことは難しくなってきており、産業技術センターで確立したコア技術を戦略的		"	D休廃止		
		§転し、成長分野における県内企業の付加価値の高い製品開発等の事業化支援を行 後の必要性は高い。 ブロロス・1・4、以上が			E終了		
1/2	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c	A			- 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	本事業	ἔで県内企業独自の製品を開発することで、下請け体質から脱却し、安定した雇用 りる。これは企業が目指すべき方向性とも一致している。					
ıh+	趙	ング。 これの日本の 日田サートログ門はこむ 女している。	В				
			-				
0.	りに関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
霍		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С	$\vdash$		政策評価委員会意見	
	,	には企業単独で製品開発等を実施できる研究資源を持っている企業は少ないため、	1	$\vdash$		以来 口	
	7. 理   公設試験	<b>検研究機関の支援が必要である。</b>					

(様式4)継続事業中間評価調書 今和04 年度実施事業)(事前評価 年 評価確定日( 令和04 年 04 月 25 日 ) 事業7-ド 01010704 政策コード 01 政策名 産業・雇用戦略 施策コード 施策名 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化 あきた起業促進事業 事業名 指標コード 07 施策目標(指標)名 起業の促進と小規模企業の振興 部 局 名 産業労働部 課 室 名 商業貿易課 班名 商業・創業支援班 (tel) 2244 担当課長名 佐藤裕之 担当者名 高橋祥子 対 象 മ 内 容 事業年度 平成22年度 令和69年度 1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3 . 事業目的(どういう状態にしたいのか) 新たな地域産業の創出による地域経済の活性化と、若年層を中心とした雇用を増加させるため、新 各地域の商工団体等と連携して、起業家意識醸成から起業準備、起業、起業初期段階までの各段階 を貫いた、切れ目のないパッケージ型支援がより効果的に全県域で展開され、起業者増加による地域 規起業者を増加させ、その後の企業としての安定的成長を確実なものとする。 経済活性化と開業率上昇が図られている。 (重点施策推進方針との関係) **電占車業** その他事業 4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県、秋田県商工会連合会、各商工会議所等 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 事業の対象者・団体 起業を考えている者、起業して間もない者 国は、産業競争力強化法により、地域の創業を促進させる施策として、市区町村が民間事業者と連 携し、創業支援を行っていく取組を応援することとしており、H30年度末までに県内18市町の創 達成のための手段 業支援等事業計画が認定され、起業・創業の気運が醸成されつつある。このような中、県においても 高校生や大学生に対する起業家意識の醸成や、若者や女性、シニアなど幅広い層に対する起業に要 市町村、商工団体及び金融機関等の起業支援機関が連携し、支援体制の強化を図りながら、地域にお するスキル習得塾、起業に向けた個別サポート、起業時に必要とする初期投資費用や人件費等への補 ける創業者の支援を行い、地域の活性化・雇用の確保に繋げていく必要がある。 助を行うとともに、起業の相談に対応できる人材の育成等を行い、起業しやすい環境を整えることで 、開業率の向上に繋げていく。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) 5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO3 年 09 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した 起業塾等を活用した起業が増加しているものの、小規模の起業が多く雇用に至っていないため 評価の内容 それらに対しフォローアップを行いながら新規雇用に結びつけ、開業率の向上につなげていく。さらに起業しやす ニーズの把握の方法 い環境整備を図るため、起業への意識醸成から起業後のフォローアップまで切れ目のない支援に引き続き取り組む。 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット また、起業により若者の県内定着やAターンを促進する取り組みを併せて実施する。 その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 各地域の商工団体等との連携により起業塾を9回開催し352人が受講したほか、併せて受講者等に対して専門家 評価に対 県内在住の起業経験者へのアンケートによると、起業準備段階では資金調達、相談相手、経営ノウ 等による起業前後の個別サポートを実施し、起業及び新規雇用に結びつけるための切れ目のない支援を実施した。ま する対応 た、若者・女性向けの起業支援補助金等により、起業時に必要な初期投資に対して資金面でサポートし、県内定着や ハウの習得が特に重要と回答しており、支援ニーズがあると考える。また、民間の全国調査によると Aターン促進を図った。 独立・開業への関心者の割合が前年度比で増加しているなど、全国的に起業検討層が増加している と考えられ、起業支援へのニーズは増大している。 6 事業の全体計画及び財源 単位(千円) 02年度 事 業 内 訳 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 全体(最終)計画 起業家育成事業 起業を目指す幅広い層を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識等 の習得を図るため、起業に関するセミナー等を開催する商工団体等に助成する。 3,150 3,150 3,150 3,150 3,150 3.150 起業塾受講者等個別サポート事業 起業スキル習得塾受講者等で、起業前又は起業初期段階の者に対し、個々の課題解決を図 るため、専門家等による個別サポートを行う商工団体に助成する。 1,800 1.722 1.800 1.800 1,800 1.800 起業支援事業 起業に要する経費のうち、補助対象経費の1/2以内で、最大150万円まで助成する。 11.417 6.200 9.250 9.250 9.250 9.250 起業支援事業(地域課題解決枠) 起業に要する経費のうち、補助対象経費の1/2以内で、最大400万円まで助成する。 11,264 24,975 16,950 24,975 24.975 24,975 ふるさと起業家応援事業 ふるさと納税を活用し、地域課題の解決等につながる優れた事業計画を有する起業者の円 滑 な資金調達及び顧客の獲得を支援する。 3,616 125 6,714 6,714 6,714 6.714 07 あきたウィズコロナ起業家応援事業 起業に要する経費のうち、補助対象経費の1/2以内で、最大200万円まで助成する。 22,708 財源内訳 説 跀 の 左 31.247 50,855 45.889 45.889 45,889 45,889 地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国 庫 補 助 金 8.487 8.487 8.487 15.448 30,190 8.487 県 債 そ ത 他 寄付金 4.400 4.400 4.400 4.400 源 船 財 15.799 20.665 33.002 33.002 33.002 33.002

Γ	7 . 事業の	)効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 No. 477/17	
	指標名	   開業率   指標	の種類					評価結果
	指標式	[']   ^{所数 )} 業	果指標 績指標	有効	а	達成率10		Α
	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価		可又はこの場合の理由】	В
	指標	[ │ 02年度 │ 03年度 │ 04年度 │ 05年度 │ 06年度 │ 07年度 │ 08年度 │ 最終	冬年度	の観		起業塾等を  までに至っ	活用した起業が増加しているものの、小規模の起業が多く、従業員を雇用する Tいないため、それらに対し起業後のフォローアップを行い、経営の安定化を	D
±!	■ 目標a	3.5 3.7 2.9 3 3.1 3.2 0		点			とにより新規雇用に結びつけ、開業率の向上につなげていく。	С
打机机	実績!	) 2.7 2.4 0 0 0 0		-	4 = 11	0 位 安地 0		
	b / a	77.1% 64.9% 0% 0% 0% 0%			I		D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	東北及び	<b>ド全国の状況</b> 令和3年度の開業率 全国4.4%			°	1.1~   今和02年	b 0.9~1.1 c ~0.9 度の効果_ ┣/ ← 令和02年度の効果_ ┣ = (指標 )	
	データ	ヲ等の出典 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」				<u>マ和03年</u> ◆和03年	<b>克 &amp; 注 校 的                                </b>	
	把握す	「る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度	月	ᅔ			度の決鼻額 <b>丿' 【</b> 令和02年度の決鼻額 <b>丿 〓</b> (指標 )┃ 可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標	の種類	率		~~~~	JAN STORY OF THE S	
	指標式		果指標績指標	効率性の				В
١	年度別		MOCO PA 100	観点	2 コス	ト縮減のた	- めの取組状況	
打机机	指標		終年度	***			果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
177	目標a	1 0 0 0 0 0			【コス	ト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b						補助金について、地域課題解決に取り組む起業者に対し手厚く支援するととも	
	a / b						度の補助額や対象要件を見直すなどより効果的な手法を取り入れることで、適   配分を行っている。	
		が全国の状況 アンティス アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア				-20		
		ヲ等の出典			A継続		起業塾等を活用した起業が増加しているものの、小規模の起業が多く雇用に至	
L		する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度	月	総	B改善	して継続	ため、それらに対しフォローアップを行いながら新規雇用に結びつけ、開業率になげていく。また、更なる起業者の増加を図るため、引き続き各地域で起業し	の回上につ さすい環境
		足定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直	L	を整備し、起業への意識醸成から起業後のフォローアップまで切れ目のない支持	爰を実施し
	指標	を設定することが出来ない理由		備	D休廃」		ていく。併せて、起業による若者の県内定着を一層促すため大学生向けの支援の ターンを促進する取組を実施する。	D 允実や A
				'-	E終了			
							2 V- T-/T-	
	<u> </u>	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			T .		2 次評価	
					Į.	必要性 - A		
		4 \h÷T/T	ı	コ総	A継続		(2次評価対象外)	
			評価結果		B改善し	<b>」て継続</b>		
	課題に照	RSした妥当性 a b c		一評価	C見直し	ر		
	理化や新	開業率は全国や東北各県と比較すると依然として低い状況にある。地域経済の活性 規雇用創出を図るためには、県内各地域において起業前後の切れ目のない支援を実		"	D休廃」	L		
Ι,		起業を促進することが重要である。			E終了			
4		·ズに照らした妥当性 a b c	Α		1		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
푳	記業に	必要な基礎知識等の習得を促す起業塾の参加者が増加しているほか、民間調査によ 国的に起業検討層が増加している傾向がある。					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
۱,,	地	四的に起来快的層が増加している頃内がある。	ь					
			В					
0		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
種		・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの ・ 市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С	-				
		地において、起業を目指す者に対し、起業家意識の醸成から起業後のフォローアッ	-	-			以來計劃安貝云思兄	
K	[]理 プまで	切れ目のない支援を行い起業促進を図るために、県及び県内各地を管轄する商工団┃						
	世  本寺か:	連携して実施する必要がある。						
- 1	1 1			1				

(様式4)継続事業中間評価	<b>調書</b> (	令和04	年度実施	事業)(事	<b>事前評価</b>		年	)					評価確認	定日( 令和	104 年 0	5 月 06 日
事業コート 01010404					政策二	コードー	01	政策		産業・雇用	线略					
事業名 中小企業振興資	金貸付事業				施策二		01	施負				県内産業の競	争力の強化			
	1	T			指標二			施策目標	!(指標	)名 地域経済を			I		. 1	
部 局 名 産業労働部	課室名	産業政策認		<u> </u>		団体・金				(tel	2215	担当課長名			名 伊藤 第	
		<u>評</u>			象 事	業	<u>の</u>	<del></del>	容	/ 1° > 1 \ > dh \(\text{P}\)			事業年	度 平成14:	<u> </u>	令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の 中小企業振興資金は、信用							,	5 · 争录 		<ul><li>(どういう状態</li><li>信用力や経営事</li></ul>			が奴骨に必要	た姿全の田温	か囲達を図る	ことにより、中
中小正耒振興員並は、信用  ことができるよう支援するも										16円刀で経営を				4 貝並の口用	<b>み</b> 副圧で囚る	ことにより、中
、産業経済基盤の再構築を図					, , , , ,	LX **	<i></i>									
									(	(重点施策推進)	5針との関係	) 重点	重举 .	その他事業		
								4 BM		<u>(重然)を定め</u> のための方法		) =	<del>7*</del>	この心ず未		
									の実施		定する金融機関					
1 - 2 . 外部環境の変化及								市业								
人口減少や高齢化などの長 企業者等の業績悪化や新たな				ノス感染症	の影響に。	よる、県区	内中小			者• 団体 中小企	未 <b>台</b>					
正来自号の来順心心に初たる	以間以良いが	101 ET 101 ET 1011	-1000					達成(	ひため	の手段	A = 1 1# 00 - = 1			±=18=1.		
											金融機関への融 中小企業者に提		なび信用保証料の	)一部補助によ	〕、事業貿金を	相対的に低コスト
										- SAN S	1 3 222 21-32	,,, ,,				
- 1100	- 114 4 114 4 - 1 4 4 1															
2.住民ニーズの状況(事				n+#0 . r	202 Æ 1	0 🗆 🗎		5 1/= 4	F rein	 評価結果等	 継続	 改善		 見直しまたはf	*************************************	
ニーズを把握した対象	受益者 。 <del>地</del> 士 1	ー した b 変	般県民(	时期:「 c 減少		4月)										実先にか じにょ 利田
ニーズの変化の状況   ニーズの把握の方法	a 垣入(	Jに 0 安	わりない	じ派り	UE			評価の	り内容				1一般的な貧金で る汎用性の高い資			害復旧などにも利用 必要がある。
	各種委員会及	び審議会	ヒアリ	ング	インタ-	- ネット										
	日 ほくスクス 具体的に 商工				127	-11-2-1	)									
ニ <u>ーズの具体的内容及び</u>								評価	<del>-</del> ₹1	新型コロナウ	イルス感染症の影	影響により、経営	営安定資金に需要	が集中した中で	も、汎用性の高	さや金融機関等への
県の融資制度は、信用								する対応		周知により、一	定程度の需要がる	あった。				
本県独自の政策性が盛きな変化はない。	り込まれており	)、 制度全般(	<b>ル</b> 継続を望む	アかめるス	か、それら	は昨年度7	から大	" " " " " " " " " " " " " " " " " " "	_							
6.事業の全体計画及び	財源															単位(千円)
事業 内 詞	訳			左	の	説	明			02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
0.1 貸付金		取扱金融機関	に対する預託:	金												
伊拉州法明春		Na melica na	コカムニヤナ	フィロキエッハキキ	마수					13,875,00	0 10,481,000	8,548,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	)
02 保証料補助金		秋田県信用保	証励安に対り	るほご科網	助壶					49,17	7 16,138	37,471	37,000	37,000	37,000	
													, ,	- /	- ,	
財源内訳		l	<b>左</b> の	説明						13 924 17	7 10 497 139	8,585,471	8,037,000	8,037,000	8,037,000	
国庫補助金				H/0 -/J						10,027,17	10, 107, 100	5, 0,000,471	0,007,000	0,007,000	5,557,000	
県 債																
そ の 他 1	貸付金元利収入									13,875,00	0 10,481,194	8,548,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	)
一般財源			·							49,17	7 15,944	37,471	37,000	37,000	37,000	)

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 Va in / E
Г	指標名	中小企業振興資金利用件数 指	票の種類			1 次評価 評価結果
	指標式		成果指標 業績指標	有効	a 達成 ^図	(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 本100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 A
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該	当	性		適用不可又はcの場合の理由】
	指標		終年度	の観	新	「型コロナウイルス感染症の影響により、経営安定資金に需要が集中したため、減少し B
‡	占 目標a			点		C
才村				$\vdash$	1 車業の収	
	b / a	29.9% 24.6%			T 事業の経   a 1.1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		全国の状況なり				
		等の出典 なし			<b>し</b> 令和	103年度の決算額
L	把握す	7,3 = 1,12		効	【評価への	適用不可又はcの場合の理由】
	指標名		票の種類	率性		
	指標式		成果指標 業績指標	性の観	1	В
1	上 年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 - 該当 非該当		点	2 コスト縮	減のための取組状況
才	指標		<u> 終年度</u>		a 客観的	的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない
"	日標a					減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 C
	実績b					付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予 執行に務めている。
	a / b					##IJIC27/07 CV-06
		全国の状況				
		等の出典		 	A継続	県制度融資で最も間口の広い一般的な資金である。また、小規模事業者や災害復旧なる にも利用することができるなど、一定の需要が見込まれる汎用性の高い資金であり、今後
F		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度	月	- 総	B改善して組	送続 も継続していく必要がある。
		定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		合評	C見直し	
	3月1示で	と 放足 することが 田木ない 珪田		価	D休廃止	
					E終了	
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価
		,			必要性	生 - A _, - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
H		4. No. 577/TT			A継続	(2次評価対象外)
		1 次評価	評価結果			迷続
		らした妥当性 a b c		一評	C見直し	
	理	E業者の資金需要に不足が生じないよう対応しており、妥当である。		11111	D休廃止	
۱,	理 中小道				E終了	
4	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c	Α		1	 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
星	信用力	Tや経営基盤の脆弱な中小企業者のニーズに対応しており、妥当である。				
۱,	画		D			
			В			
0	りに関与のは	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの				
種		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С	$\vdash$		政策評価委員会意見
	~ 全国-	-律に行うべき制度であり、かつ、政策的要素が強い制度であることから、県の関		$\vdash$		以来ロ     以 又 ス ふ 万
K	[1]理 与が必要	であり、妥当である。				
	連					

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事	前評価 年	)				評価確?	定日( 令和	104 年 09	5 月 06 日
事業コート 01010406	政策コード 01	政策名	産業・雇用戦	:略			•		
事 業 名 中小企業組織融資資金貸付事業	施策コード 01	施策名		化に対応した		争力の強化			
	指標コード 04	施策目標(指標)名					1	1	
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業政策課	班名団体・金融班		(tel)	2215 ]	旦当課長名	仲村 陽子		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
評価対象			* フェリフィル会に	-1 + 1 1 0 4	`	事業年月	度 昭和55 年	<u> </u>	令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が中小企業組織融資資金は、信用力や経営基盤の脆弱な中小企業組合等に対す						今笠が 奴労	に必亜か姿々	の田温か調達	を図ることによ
日本の正実組織融員員並は、15円717で経営基盤の脆弱な中が正実組合寺に対することにより、中小企業組合及びその組合員の健全な発展と経営の安定を支援			中小企業組合等				に必女な貝立	の口用な副性	で図ることによ
地域に根差した産業振興や産業集積など、産業経済基盤の再構築を図るために									
ある。									
		_{/=}	点施策推進方	針レの閉係)	重点	<b>車</b> ₩	その他事業		
		( ) (単 4.目的達成の <i>t</i>			里州:	<b>学</b> 未	この心尹未		
		事業の実施主		小企業団体中紀	b 全				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の社会者							
人口減少や高齢化などの長期的な課題に加え、新型コロナウイルス感染症の 企業組合等の事業業績の悪化や新たな設備投資の抑制等が懸念される。	)影響による、県内中小	1		組合及びての	祖古貝				
正未記口守の事業未満の志行で別にな政権政員の呼呼守が恣心される。		達成のための						. =	
						資金を貸し付け 金を商工中金か			資金を預託するこ
					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>	160-15 - 102-5-2 7		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	0 <del>/</del> 40 🗆 >	5 . 昨年度の評価		 継続	 改善		 見直しまたはf	—————————————————————————————————————	
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO									
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少 ニーズの把握の方法	U IE		, .,,						透明なため、実績は 封振興やその他の産
	インターネット		業振興等を図る情						
その他の手法 (具体的に 金融機関、中小企業団体中央会	インターホット								
二一ズの具体的内容及び変化の状況の内容	,	│ - 評価に対	中小企業組合及	びその組合員に	対し、秋田県中	小企業団体中央	ニーニーニー 会を通じて制度(	の周知に努めた。	
県の融資制度は、信用力及び担保力に乏しい中小企業組合にとって、限ら	れた資金調達手段であり	する対応		COCUMEDATE	NO WHAN	7 = X = 1 / X	2020 (19)2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
、制度の継続が望まれているが、昨年度と大きな変化はない。 		יטיונאס							
6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明	 	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 貸付金 秋田県中小企業団体中央会に対する貸付		-							, , , , , ,
V 1			250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
			250,000	250,000	250 000	250 000	250,000	250,000	
国庫補助金			250,000	230,000	250,000	250,000	230,000	230,000	
県 債									
その他 貸付金元利収入			1	i					
			250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	

	7 . 事業の	D効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 \h_===/=-	
	指標名		票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	'	成果指標 業績指標	有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該	当	性	【評価		可又はこの場合の理由】	В
	指標	票│02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 聶	終年度	の観		組合貝及 ている。	びその構成員となる中小企業者の数が減少していることにより、実績は減少し	
#	目標			川川				С
指標				$\vdash$	1 車光	クタ这件で		
	b / a	50% 55% 0% 0%			II .	の経済性 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		が全国の状況 なし			ا ر		度の効果	
		7等の出典 なし なし			ll	令和03年	度の決算額	
L		「る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度		効			可又はこの場合の理由】	Α
	指標名		票の種類	率性				
	指標式		成果指標 業績指標	性の観				В
+	年度是	別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	<u>[2 コス</u>		こめの取組状況	
指標	指標		<b>と終年度</b>		a a		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	日標8				[ ] ]		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	)					ついては、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予 務めている。	
	a/b	KAROAKU				37 V) 7/11 IC	770	
		が全国の状況 (2015年) (2015年						
		9等の出典   ける時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度		,,	A継続		│ 本資金の主な貸付対象である商店街、卸売、小売業、運送業等の先行きは不 │、実績は減少傾向にある。しかし、本制度は中小企業組合及びその組合員を対	透明なため 象とした融
-		ける時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 設定することができない場合の効果の把握方法	月	総	B改善	して継続	▎資であり、商店街振興やその他の産業振興等を図る情勢等を注視しながら、制	
		を設定することが出来ない理由 を設定することが出来ない理由		合評	C見直		運用に努めていく。	
	1815	を放定することが出水ない珪山		一価	D休廃」	L		
					E終了			
	見込	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			•		2 次評価	
					y.	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 \h±\(\pi\)		コ 総	A継続		(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	引台	B改善し	)て継続		
	課題に照	RSした妥当性 a b c		一評価	C見直し	J		
	理不足が	企業者及び市中銀行からの資金調達が難しい中小企業組合や商店街の資金需要には ないよう対応しており、妥当である。		"	D休廃」	Ŀ		
۱.,					E終了			
"	住民二一	·ズに照らした妥当性 a b c	Α					
要		企業者及び市中銀行からの資金調達が難しい中小企業組合や商店街の資金需要は一 ることから、妥当である。						
11/2			В					
			D					
0.	)	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
隺		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
	商店	街振興及びその他の産業振興等を図る県の政策目的に合致しており、妥当である。		$\vdash$			M 本	
	理曲							

		続事業中間		<b>晒調書</b>	( -	令和04 4	年度実施	西事業)(事	前評価	平成:	21 年	)						評価確	定日(令和	104 年 (	05 月	06 日
事業	業コート゛	0101040	7						政策コ		01	政 策	名	産業	美・雇用戦	略						
=	** 47	中小企業	アグリ	サポート	資金貸	/付事業			施策コ			施策				化に対応した		争力の強化				
<b></b>	業名	. 5 —							指標コ・	ード	04	施策目標(	指標	)名 地域	経済を牽	引する県内企	業の育成					
部	局 名	産業労働	部	課室	名	産業政策課			班名 🗹	]体・₃	金融班				(tel)	2215 ‡	旦当課長名	仲村 陽子	担当有	名 伊藤	翔太郎	3
						評	価	対	東 事	業	の	内	容					事業年	度 平成21:	年度 ~	令和69	9年度
1 -	1.事	業実施当	初のi	背景(施	策目標	票達成のたる	めになせ	ぎこの事業だ	が必要であ	うった	のか)	3 . 事業目				こしたいのか						
こな 制度 の流	かった。 がなか: れを受l	これは、[ ったことも け、中小企	国の制 要因と 業等か	度として :考えられ [*] 農林漁業	、中小 る。そ 分野で	成長の可能 へ企業が農林 こで、農業 での事業展開 年度に創設	漁業分野 県である を行い、	の事業を行 本県の強み	うにあたっ や農業の 6 i	ての信 次産業	用保証 化など		व	ること	で、企業の	な中小企業者 の経営革新や 新との関係)		化等を図る。	、本業の商工	業分野との材	目乗効:	果等を発揮
												4 . 目的词	<u> </u>									
												事業の				する金融機関						
1 -	2 . タl	部環境の	変化	及び事業	推進上	∟の課題																
人	口減少	○高齢化な	どの長	期的な課	題に加	え、為替の	動向や海	外情勢への	警戒感も見	受けら	れるた		对象:	者・団体	中小企業	者						
め、	県内中ク	企業者等(	の業績 てもご	護悪化や新	たな設 悪がち	と備投資の抑制	制等が懸	念される。	また、農林	水産業	を取り	達成の	ため	の手段								
21	く環境の変化に対しても注視する必要がある。											会融機関への融資 ・小企業者に提信		び信用保証料の	D一部補助によ	〕、事業資金:	を相対的	りに低コスト				
2 .	住民二	一ズの状	況(事	業継続中	っに把	握したもの	 ))					ļ										
		把握した			益者			(時期: R	802 年 12	月)		5.昨年	度の記	評価結身	<b>長等</b>	継続	改善	見	見直しまたは	木廃止		
		変化の状		а埠	まし	た b 変れ	つらない	c 減少	した			評価の	内容	(一次	評価結果)	中小企業者の	農林水産分野へ	の進出を後押し	する数少ない制		毎年一	定程度の需要
		把握の方										н і іщ о	гэц	がある	。今後も中	□小企業者への−			業の6次産業化			
	アンク	アート調査	i i	各種委員	会及で	び審議会	ヒア	リング	インター	ネッ	_			掘り起	こしを図る	•						
	その作	也の手法				機関及び金融	·関係団(	<b>k</b>			)											
=		具体的内	容及	び変化の	状況σ	の内容						評価に	<del>ù d</del>	対象	を農林水産		法人に限定して	いるため、指標	としている農業	参入承諾件数15	は伸び悩	んでいるが、
						るため、中小 望まれている					の限ら	する対応		中小企業者及び取扱金融機関に対して周知に努め、ニーズの掘り起こしを図った。								
1																						
6	. 事業の	)全体計画	i 及び	財源										'							単	位(千円)
順位		事業	内:	<u></u> ÈR					の	説	明			0	 2年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度		
12	貸付金	于 未	וניו	n/\	80	 双扱金融機関に	対する箱		<u> </u>	巾儿	ᄞ				<i>-</i> → 1×	0 0 712	○→十段	0 0 干I及	00千度	0 1 TIX	工件	( 4×// 1   四
101					ДX	、3/X 並附が成送し	・ドラ らば!	마							76,000	62,000	53,000	53,000	53,000	53,00	0	
02 19	<b>呆証料補</b> 目	力金			秋	k田県信用保証	協会に対	する保証料補具	助金						•					,		
02															326	192	345	300	300	30	0	
03 排	美失補償				秋	k田県信用保証	 [協会に対	する損失補償														
03																63						
$\vdash$														_							-	
$\vdash$					-+									-							+	
	財》	原内訳					左 の	D 説 明							76,326	62,254	53,345	53,300	53,300	53,30	0	
			<del>È</del>												,		22,210	12,200		,		
	<del></del>		 責																			
	<del></del>			貸付金元利	収入										76,000	62,001	53,001	53,000	53,000	53,00	0	
	- 般		<del></del> 京												326		344			30		
		"	-																			

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 \h÷=/=	
	指標名	中小企業者の農業参入承諾件数 指標の	種類				1 次評価	評価結果
	指標式	業績	!指標  指標	有効	a 這	<b>を成率10</b>	程目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 m	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価/		可又はこの場合の理由】	В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最終年	年度	の観			ナウイルス感染症の影響により他の資金への需要が集中したが、一定の実績が の有効性は高い。	5
排	目標a			点				С
指標				$\vdash$	1 車業(	ア名が大学		
	b / a	50% 25% 0%				ク経済1生0 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況 ^{なし}						
		等の出典   なし			[:	<del>文 1000  </del> 令和03年	度の効果     (指標)       度の決算額     (指標)       (指標)       (指標)	
		「る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月		効	【評価		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名			率性				
	指標式	業績	指標 指標	性の観				В
t	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		监	[2 コスI		こめの取組状況 これが こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	
指標	指標		年度		a 客		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	日標a				[그짓		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b					貸付金に 篁の執行に	ついては、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予 努めている。	
						,, ,,,,,,,		
		・主国の小川		<u> </u>			去.1. 人类大。唐.11	<i></i>
			 月	,,,,	A継続		中小企業者の農林水産分野への進出を後押しする数少ない制度融資であり、 度の需要がある。今後も中小企業者への一層の周知に努めるとともに、農業の	毎年一定程 6次産業化
F	3 - 3 - 1	ではいます。	<u>/</u>	総合	B改善し		等への推進施策を踏まえ、ニーズの掘り起こしを図る。	
		を設定することが出来ない理由		合評	C見直し			
	311/3/	CK/C/ 0 C// G// OV FIN		価	1	•		
					E終了			
	_見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					必	要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価		総	A継続		(2次評価対象外)	
	Itmer: er	in the second se	価結果	盒				
		というというというというというといるといるといるというというというというというといるといるといるといるといるといるといるというというというというというというというというというというというというというと		]評価	9,011.0			
	理	上来自の兵並而女に対しては、「「たが上しないように対応してのり、又当てのる。		'''	以休廃止			
lı;	理由上				E終了			
- 1	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
雯	「理」	は少ないものの一定の実績があり、妥当である。						
性	乶		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0.	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
崔	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
_ ا		K産分野は、中小企業者が進出しようとした場合の資金調達手段が限られるため、						
\ <del>/</del>	は理 県か関与	5する必要がある。 						

(様式4)継続事業中間評価調書 (	<u> </u>	可評価	年	)				評価確認	正日( 令和	04 年 0	4 月 14 日
事業コード 01010410		政策コード	01	政策名	産業・雇用戦	略					
事業名 企業競争力強化事業	<b>-</b>	施策コード	01	施策名	産業構造の変			争力の強化			
		<u>指標コード </u>		拖策目標(指標):							
部 局 名 産業労働部 課 室 名		班名 ものづく			(tel)	2241	旦当課長名	齊藤 大幸		名 田口浩	
	評価対象	事業	<u></u> の_	内 容				事業年月	夏	<u> </u>	令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目震災の影響によるサプライチェーンの見化、自動車メーカーの東北での部品現地調を増加させるためには、付加価値生産性をの受注を獲得する必要がある。  1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進コロナ禍の中、一部では業績が好転して営状態にある企業が大多数である。加えての上昇など、県内企業の置かれた環境は更は変わっておらず、受注環境も変わらず厳	目標達成のためになぜこの事業が別と直しや海外調達へのシフト、国際競場達活発化という環境の変化の中で、関連活発化という環境の変化の中で、関連に対する競技を関係を関係を関係して、海外・県外企業に対する競技との課題である企業も見られるが、県内にないる企業も見られるが、県内にで、国際情勢の変化により、原材料価値に厳しさを増している。また、県外省	争の激化による 景内中小企業の 競争力を強化し、 おいては依然厳 なの高騰や輸送	受出	3 . 事業目的( [「] 県 の獲 (重 4 . 目的達成の 事業の実施主	連点施策推進方 ための方法 体 県、(公・団体 県内中小 手段 企業の	計 荷額増加に (こいく。 針 との関係) 財 ) あきた企業 企業者等 自発的な必一貫し	語びつけるた 重点 養活性化センタ 革新の取組を支	め、付加価値 事業 - 援するとともに	生産性の向上のその他事業	と競争力強化	とによる新規受注 とによる新事業の による新事業の 目談等に対応できる
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に ニーズを把握した対象 受益者 ニーズの変化の状況 a 増大 ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及 その他の手法 (具体的に企業 ニーズの具体的内容及び変化の状況 (1)取引先からのコストダウン要 いう企業が多い。(2)技術力の向上の )経営等に関する専門性の高い課題解 い。	) たいと (3	5 . 昨年度の評 評価の内容 評価に対 する対応	(一次評価結果) 巻く環境は依然と 独自技術の獲得や	して厳しいもの 独自性のある製 た企業相談体制	である。この現 品開発等によっ や、企業の体質	外展開、新型コ 状を打破するに て付加価値生産 強化へ向けた各	は、県内中小企業 性を高め競争力を	や拡大等により 業が従来の受け をつけることが	県内中小企業を取り 身の姿勢を脱却し、 求められている。 業支援が可能である		
6 . 事業の全体計画及び財源											単位(千円)
順位 事業内訳	左	の説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 企業相談事業	企業が抱える高度で専門的な課題を解決す	するため、相談体制	削を整備し		2,064	1,946	2,120	2,120	2,120		
02 販路拡大支援事業	県内企業の販路開拓支援を通じて、経営 <i>0</i>	の下支え及び体力の	D強化を図	図る。	20,017	21,641	20,602	20,602	20,602		
04 事業化プロデュース事業	研究開発コーディネーターを配置し、新導 支援する。	- 事業の萌芽からそ <i>0</i>	り実現ま	での一連の企業活動	₹ 13,857	14,156	16,182	16,182	16,182		
財源内訳	左 の 説 明				35,938	37,743	38,904	38,904	38,904		
国庫補助金					10,642						
その他					11	11	11	11	11		
一 般 財 源					25,286	37,731	38,893	38,893	38,893		

Γ	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み						
F	指標名		圓し				1 次評価	評価結果
	指標式	研究開発コーディネーターが企業訪問等により相談・指導等を行った企業数 成果指揮 業績指揮 により はまま はまま はままま はままま はままま はままま はままま はままま	票	効	a 達	成率10	* *	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	- 1	性	_		可又はこの場合の理由】	R
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度   08年度   最終年度		の観	刹	h型コロナ	ウイルスの感染状況により企業訪問を自粛したため	Ь
l _±	目標a	360 360 0 0 0 0	]	嶌				С
才木	実績b	400 337 0 0 0 0	╛┟		1事業の	なび文件で		
	b/a	111.1% 93.6%	<b>⊣</b> 1			)経済性() .1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況」比較対象なし	41				度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標 )	
		/等の出典 地域産業振興課調べ	┚╽				度の決算額	
L		る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	_	効			可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	訪問企業数 指標の種類	頁	率性		費用対効	果を計れないため。	
	指標式	販路開拓アドバイザー等が発注情報等を得るために訪問した企業数 成果指 業績指		性の観-				В
	上 年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	覧			こめの取組状況	
才木	指標		<u> </u>				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	日標a		41				けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		41				度に団体連携等推進支援事業を終了するなど、事業内容について見直しを行い 威に取り組んでいる。	
	b / a	67.9% 49.3%	-		`	- X 1 Muz	77/1C-1/2 / MEL / 0 C V · O 8	
		「全国の状況なし   ************************************	┦┟					
		7等の出典 (公財)あきた企業活性化センターからの事業報告	<b>┙</b> ╽		A継続		国内需要の縮小や大企業の海外展開、新型コロナウイルス感染拡大や国際情により県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものである。この現状	i勢の変化等 ∵を打破する
	指標を設	「る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月 記定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		総合評価	B改善して C見直し D休廃止 E終了	て継続	ためには、県内中小企業が従来の受け身の姿勢を脱却し、独自技術の獲得や独製品開発等によって付加価値生産性を高め競争力をつけることが求められていって、充実した企業相談体制や企業の体質強化へ向けた各種支援施策を備え、業支援が可能である本事業については、今後も継続して実施していく必要があ	自性のある る。したが 多面的な企
	目认言	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	┵┟				2 次評価	
	76,636	いっぱん 大人 () () () () () () () () () () () () ()	٦ľ	П	· // 日	<b>=₩</b> ∧	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
						<b>★</b>   <b>±</b> • ∧	(2 次評価対象外)	
		1 次評価	± FB	総	A継続	- 4nk 4+	(2 八計    以	
H	章 里面 (一 昭	151.4 至77.44		三評	B改善して	( 継続		
		ナ禍の中、県内においては未だ厳しい状況にある企業が多数あり、アフターコロナ		猫	C見直し D休廃止			
	埋 対策を含  山	含め支援を継続する必要がある。			E終了			
Į			4 F					
- 1		ズに照らした妥当性 a b c 企業との競争は依然として厳しい状況であり、本事業による企業の生産性向上、販	`				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
3	<b>* 理 </b> 路拡大の	の事業化支援に向けた中小企業支援機関による相談体制の整備や各種支援について┃						
竹	⋬⋣∣⋴⋰⋇⋼	内企業のニーズが高い。 	3					
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
-	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	.					
看	見 民間・	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの					政策評価委員会意見	
,		企業振興条例において、県は中小企業の経営基盤強化を図るため、相談及び支援体 構に必要な施策を講ずることとされており、国などによる他の企業支援施策も併せ						
	由で活用し	しながら、県内企業の競争力の強化に取り組んでいく必要がある。						

(様式4)継続事業中間評価調書 (	令和04 年度実施事業)(事	前評価 平成29	年 )				評価確?	定日( 令和	104 年 04	4 月 13 日 ]
事業コード 01010412		~^/\\ -	01 政策名	産業・雇用戦	**					
事業名 企業生産性向上事業		ו אלטנו	施 策 名		化に対応した		争力の強化			
	·····································		<u>¼                                    </u>	<u>引地域経済を牽</u> │(tel)			*** ++	J+0.14 -	W A   # L L	<b>E</b> 1
部 局 名 産業労働部 課 室 名	地域産業振興課 <b>評価 対象</b>	班名 地域産業活	性化班 <b>の 内 容</b>	[(tel)	2225	旦当課長名	事業年		<u>皆名   佐々木</u> 年度 ~ ·	 令和99 年度
│ │1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目标				ういう状態に	したいのか	)	尹未十。	又   十/1,,20	十尺	マイロン・十尺
県内の製造業は、労働生産性、付加価値生産性向上への取組が不可欠である。県内の製上させ、生産性向上を図るためには、発注企工程を作りあげていく必要がある。	産性、売上総利益率が全国に比べ 製造業は、下請型、部品加工型が多	、低いレベルにあり、 なく、企業の競争力を	生 を向 和益	業の生産性向し	上につながる!	取組を支援し				生産性、売上総 企業を育成する
				点施策推進方	針との関係)	重点	事業	その他事業		
			4.目的達成のな							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進」	 上の課題		事業の実施主							
外部環境の変化として、AIやIoTなど 産年齢人口の減少や中小企業を中心とする人	だを活用した第4次産業革命が進行 チスワが結いている状況である。	しつつある一方で、	<b>→</b>							
企業が抱える諸課題を人手不足のなか社内の	)限られた人員で解決し生産性向上	に導くことであり、								
た、時代の先端を先取りする取組や新たなチ	0.		る生産現	場への改善指導	尊・助言を行う		具内企業等の自		イザーの派遣によ  を促し、競争力の	
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把	•		- 昨午度の証	—————————————————————————————————————	<b></b>			 見直しまたは ^ん		
ニーズを把握した対象 受益者 ニーズの変化の状況 a 増大し	一般県民 (時期: RO た b 変わらない c 減少		5.昨年度の評価	山紀 <del>末 寺</del> (一次評価結果)	継続	改善				の削減等、経営陣や
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び	び審議会 ヒアリング 訪問時に聴き取り調査 D内容 の要求に応えるため、生産現場の改	インターネット )	評価に対	現場で働く人の意である本事業は、ない場合には、暇	<ul><li>識改革)や経営</li><li>今後も継続して</li><li>員がフォローア</li><li>ぶ来県できない(</li></ul>	課題に関する助 実施する必要が ツプを行う回数	]言・指導など訪 がある。新型コロ [を増やし、企業	問企業の実状に ナウイルス感染 の改善活動の継	合わせ多面的に 拡大によりアド 続を支援する。	支援することが可能 パイザーが来県でき より企業の改善活動
	**************************************									
6.事業の全体計画及び財源				,			T			<u>単位(千円)</u>
順位 事業内訳	左	の説	明	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
	倶内企業の生産性を向上し、競合他社に ( C D に応えられる工程を作りあげるた			3,786	2,789	6,473	6,473	6,473	6,473	32,467
B+VE +>=	+ ~ +× ==									20 :
財源内訳 国庫補助金	左の説明			3,786	2,789	6,473	6,473	6,473	6,473	32,467
そ の 他										
一般財源				3,786	2,789	6,473	6,473	6,473	6,473	32,467

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 \h2\in_III	
	指標名		票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		以果指標 養績指標	有効	a 達/	成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別(	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該旨	¥	性	【評価へ		可又はこの場合の理由】	В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最	終年度	の観	た	新型コロ	ナウイルス感染拡大により、企業訪問自体に制約を受けたため目標値を下回っ	
排	目標a	30 30 0 0 0 30	30	点				С
指標		16 22 0 0 0 0 0		$\vdash$	1 車業の	タンタング タングラング タング タング アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	ン妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / a	53.3% 73.3% 0% 0%				経済注0. .1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可   b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 ^{なし}					度の効果_ <b>),                                   </b>	
		等の出典地域産業振興課調べ				和03年	度の決算額	
L	把握す		月	効	【評価へ		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	1111	票の種類	率性				
	指標式		成果指標 業績指標	性の観				В
t	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コスト		めの取組状況	
指標	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最	終年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	日標a				_		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b					新型コロ: 県職員に。	ナウイルス感染拡大のためアドバイザーによる企業訪問の実施が困難な場合は よる訪問のほか、メールや電話等による支援を行った。(費用をかけない改善	
					支	援)		
		<u>美国の状況</u> 等の出典		$\vdash$		I		おいま な
	担握す			44	A継続		生産現場の改善(製造原価低減、生産リードタイムの短縮、仕掛かり在庫の 営陣や現場で働く人の意識改革)や経営課題に関する助言・指導など訪問企業	別減寺、経の実状に合
-		マー・ファイス コー・コー・ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス		┤総	B改善して		わせ多面的に支援することが可能である本事業は、今後も継続して実施する必 新型コロナウイルス感染拡大によりアドバイザーが来県できない場合には、職	
		E設定することが出来ない理由		合評	C見直し		新至コロブライルス感来拡大によりアドバイッーが未宗できない場合には、 ーアップを行う回数を増やし、企業の改善活動を継続する。	貝かノオロ
	3413.3			価				
					E終了			
	見込ま	ミれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					必要	更性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				コ総	A継続		(2次評価対象外)	
	T. = = = = =		評価結果	引盘	; <b>I</b>	「継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c 生産性向上:競争力強化につながる生産改善は、何よりも現場に即した作業工程		一評価	1 ->52			
	埋 の改善で	"ある。訪問企業の実状に合わせた助言・指導を行う本事業は、現場と課題に適切		'"	り休廃止			
lı;		た事業である。			E終了			
	性 <u>比——</u>	ズに照らした妥当性 a b c	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	を 理 、 生産改	こ業から求められるQ・C・D(品質・コスト・納期)に応えられる工程とすべく な要について助言・指導を実施している。これらは企業を通じて把握したニーズと						
	も合致し	ている。	В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C	_					
0.	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
隺		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
١,	中小企	業振興条例に基づき、企業競争力強化(生産性の向上、技術力の強化、企業間の						
1	理連携の促出	B進など)を支援している。						

(様式4)継続事業中間評価調書 (	令和04 年度実施事業) (事前評価 令和02 年	)		評価確定日( 令	和04 年 05 月 02 日
事業コード 02020143	政策コード   02	政策名 社会の変革	へ果敢に挑む産業振興戦略		
東 光 夕 M & A 支援事業	施策コード   02	施 策 名 中小企業・	小規模企業者の活性化と生産	性向上	
尹未节		施策目標(指標)名 持続的発展			
部 局 名 産業労働部 課 室 名	名 産業政策課 班名 団体・金融班	11	2215 担当課長名		者名 木阪雅則
	評価対象事業の	内 容		事業年度 令和02	2 年度 ~ 令和99 年度
	目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)	3 . 事業目的(どういう状態			
に直面しているほか、経営者の高齢化やんにも増して困難になっている。こうした時続的発展を遂げるためには、M&Aをウイルス感染症の拡大によるサプライチュ業規模の拡大や経営の多角化が必要であり	口減少や市場の成熟化・グローバル化といった構造的な課題 人材不足といった経営資源の制約を受けており、経営が以前 中、新規事業展開や事業規模の拡大、生産性の向上等により 中心とした事業再編・統合が有効である。また、新型コロナ ェーン毀損等の非常事態への対応力を強化するためには、企 り、本県経済の活性化のため、県内におけるM&Aを促進す	県内中小・小規 な発展により県内 (重点施策推進)	経済が活性化することを目	的に、M & A を促進する。	かに事業継続が図られ、持続的
る必要がある。		4 . 目的達成のための方法			
	AL AEEE	事業の実施主体			
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推議		事業の対象者・団体経営資			
補助金の交付は一定数あったが、M&Aにる  て把握できない部分が大きい。	5事業者の生産性向上や賃金水準の向上の効果の有無につい ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			1171160),在00年的中小一位	、
こらに、		達成のための手段			
2 位只一	- tm 根 !		A 守、争乗丹編・争乗統占にH 規模企業者に対し、その経費の		〔引継ぎが行われる〕予定の県内中
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に   ニーズを把握した対象 受益者	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				 t休麼止
	■		NEW 以日	元旦しなだは	* PNÆIL
ニースの支化の状況 a 増入   ニーズの把握の方法	(した 0 受わらない じ 減少した	評価の内容			
アンケート調査 各種委員会					
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及び皆戚会 こどりング インダーネット 人				
コーズの具体的内容及び変化の状況	アルカウン アルファイ アルカ	+T. /T.   — > 1			
県議会や総合政策審議会において、 ためにはM&A等による事業再編が必	議員も未員から 周内企業の共結的発展 周内経済の活性化の	評価に対 する対応			
6.事業の全体計画及び財源		L			
順位 事業内訳	左の説明	02年度	03年度 04年度	05年度 06年度	07年度 全体(最終)計画
140 4 十四 事 坐	県内中小企業者のM&Aに要する費用を補助する。	0 = 1 12	0012 0112	00112	
01	NI 1 1 EXECUTED STATE HIM 1 CO	14,35	0 73,171 66,852	66,852 66,85	2 66,852
   財源内訳		14,35	0 73,171 66,852	66,852 66,85	2 66,852
	イルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,35			, <u> </u>
県債					
そ の 他					
一 般 財 源				66,852 66,85	2 66,852

7	'.事業σ	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4.N=+T/T	
	指標名	M & A 支援事業採択件数 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	M & A 支援事業採択件数 成果指標 業績指標	]   [ç	引 3	a 達成率 1 0	後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	性	<b>  【</b>	価への適用不	「可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年度	]   [6	)   			Б
±	目標a	20 40 0 0 0 0	֡֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓	Ž.			С
指標	実績b	0 44 0 0 0 0	<b>!</b>	4 =	世 の / 2 対 地 /		
	b/a	0% 110%		事	兼の経済性( a 1.1∼	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況」国によるM&A支援事業が実施されるも、要件厳しく県内企業の採用少ない。			-	- 10.9~1.7 - C ~ 0.9 E度の効果 <b>} / </b> 令和02年度の効果 <b>} =</b> (指標 )	
	データ	(等の出典 事業実績	]			度の決算額	
	把握す	る時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	, ļ	力 【評		「可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類		<u> </u>			
	指標式	成果指標 	性				В
+	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		<u> </u>		ための取組状況	
指標	指標		ļ  ¨	а		7果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	目標a		11			]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		11		補助事業	であり、コスト削減効果は無い。	
	a / b		$\{ \   \ $				
		「全国の状況」	┤├				
		7等の出典	J	AA迷系	ŧ	県内事業者の99.9%が中小企業者であり、そのうちの87%が小規模事業者であ 産性と賃金水準が低く、経営者の交代も進んでいない状況であるため、M&Aを消	
$\vdash$		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	— <u> </u> 約	B改割	暑して継続	規模の拡大を図るとともに経営者の若返りを推進することが急務である。当事	業は令和2
		定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		記 C見正	īU	年に開始した後、予想を上回る申請があり、県内企業の状況を考えると潜在的   大きいことも予想されるため、事業の効果の判定方法を検討しつつ、事業継続	なニーズが を進める必
	7日1示	を放たすることが山木ない珪田	┐  ñ	[ D休 ]		要がある。	
				E終了	7		
	見込	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	<b>-</b>			2 次評価	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	7 [			B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			Ц,	公 A継続	<del></del>		
		1 次評価 評価結	果常		。 皆して継続		
		lらした妥当性 a b c	一計		īし		
	理局の	業の生産性向上と賃金水準の向上は大きな課題であり、M&A推進への支援が必要で	1ī	叫 D休序	趾		
	直			E終了	7		
业	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c A					
要	生産性	句上と賃金水準の向上のためには、県内事業者の規模拡大が必要であり、潜在的な は増大している。					
,,,	曲	_					
		SWW (CR. Text) Classes					
$ \sigma$	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C	H				
	一 県内市田	T村ではM&Aへの支援を行っている自治体もあるが、全県一律での支援は県によっ	$\vdash$			以火叮   女只云总尤	
   	理  てのみす	打能であるため。					
1	1 1		- 1				

(様式4)継続事業中間評価調書 (	令和04 年度実施事業)(	事前評価	年	)				評価確認	定日( 令和	04 年 05	5月10日)		
事業コード 01010102		政策コード	01	政策名		战略							
事業名 事業承継推進サポート事業		施策コード	01	施策名		で化に対応した		争力の強化					
	T	指標コード		施策目標(指	標)名 経営資源の副				T				
部 局 名 産業労働部 課 室 名	了 <b>産業政策課</b>	班名 団体・金				2215	担当課長名 📗	仲村陽子	担当者				
		<b>象 事 業</b>	<u>の</u>	<b>内 容</b>		-1 +110+	`	事業年月	<b>要</b> 平成26 st	+	令和99年度		
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策日本県経済の発展に極めて重要な役割を担				2.争耒日心 7	リ(とういう(水感) 中小企業者が事業	こしたいのか 承継への借え	<u>)</u> の必要性を訒	<b>禁1. 計画的</b>	か事業承継を	行えるよう			
本宗経済の光磁に極めて重要な役割を指  が、世代交代が円滑に行われていないため					を進める。	子(紀2: 10) 開入	の必要はる恥	職し、可国ロ	4年未分派で	11/1/2047/	不1900级况正闸		
を承継する為に後継者の確保及び円滑な事	業承継が大きな課題となっている	0											
					(重点施策推進方	(針との関係)	重点	事業 -	その他事業				
			ļ.	4.目的達成のための方法									
				事業の実施									
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進		· (m) - 1 + 1 1 + 1 **	enta EET		象者・団体 中小企業								
経営者の平均年齢や、後継者不在率が高  課題であるが、平成26年度に実施したア	3い本県においては、早急に事業剤 アンケート調査の結果、事業承継の	(継を進めることが )準備を谁めていな	喫緊の い経営			K II							
者が半数を占めたことから、事業承継に係	る意識醸成を図り、実際の事業剤	継につなげること	が必要	達成のため			<b>るかローナン. ビ</b>	`#`II == 1-1-1-1	マー はおのせる	- L + t = 3 + 1	001 t m 2 l l		
となっている。											の向上を図るとと 企業者の事業承継		
											承継サポート推進		
	tmtm.t. t. t. e.)					重する。 後継 [∞] 上県内事業者に		:継希望者のマッ 作成する。	ナンクのため0	り米秋賀用を舗	助する。 事業承		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に		DO2 45 12 12 1		5 昨年度(	の評価結果等	継続	改善改善		直しまたは位	 *			
ニーズを把握した対象 受益者 ニーズの変化の状況 a 増大	í 一般県民 (時期: した b 変わらない c 減り										業の持続的な発展を		
ー ニーズの复化の状況 a 増入 ニーズの把握の方法	した りをわらない じべい	y U IC		評価の内容							果にワンストップで		
アンケート調査 各種委員会	ひる議会 ヒアリング	インターネット	.		事業承継支援を行 推進していく。	うう「事業承継・	引継ぎ支援セン	ター」を設置し	ており、県として	ても国の事業と	協力して問題解決を		
	国データバンク全国調査	127 1131	)		推進していて。								
ニーズの具体的内容及び変化の状況				評価に対	従来からの事業が	<b>承継ニーズの掘り</b>	 )起こしと、事業	承継計画の策定	については指標で		工団体等との連携も		
帝国データバンクの令和3年12月の の平均年齢は62.3歳(全国平均60.3歳				する対応	中小企業支援ネッ		『業承継ワ <b>ーキ</b> ン	ググループ会議	を開催することで	で情報共有をする	すめ、事業承継の完		
	)といりれる主国平均を工回うとの	り、又抜り継続が必	安こな		) ICMO JUICU	10,							
6. 事業の全体計画及び財源	_										単位(千円)		
順位 事業内訳	左	の 説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画		
01 事業承継ワーキンググループ活動事業	県、金融機関、商工団体等で組織する	事業承継ワーキング	グループ	会議において、	研修や								
	情報交換を実施し、事業承継支援の向		<b>弗田七</b> 华5				126	126	126	126			
02   事業承継マッチング支援事業	県外在住者が後継者不在企業とのマッ	ナンクのための米秋	貸用を補助	309句	62	2	178	178	178	178			
03 事業承継サポート事業	事業承継サポート推進員を秋田商工会	議所内に設置し、事	業承継二・	 −ズの掘り起こ					.,,	.,,			
03	う。		•		6,486	7,543	6,903	6,903	6,903	6,903			
財源内訳	<u>」</u> 左の説明				6,548	7,543	7,207	7,207	7,207	7,207			
国庫補助金		ı			0,540	1,543	1,207	1,207	1,201	1,201			
県債													
その他													
一般財源		<u> </u>			6.548	7.543	7.207	7.207	7.207	7.207			

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				e state for	
	指標名	事業承継サポート推進員による相談受付企業数 指標の種	重類			1 次評価	評価結果
	指標式	事業承継サポート推進員が中小企業から事業承継に関する相談を受け付けた数 成果指(月10件 * 12ヶ月) 業績指	- · l	有効	a 達成率 1	業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 00%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度別の	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用	不可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年	度	の観			D
±≌	目標a	120 120 120 120 120 120 120		嵩			С
指標	実績b	158 193 0 0 0 0		$\vdash$	4 東米の夕文型		
	b / a	131.7% 160.8% 0% 0% 0% 0%			1 事業の経済性   a 1.1~	Eの妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 秋田県独自の取組				- B 0.9~1.1 C ~0.9 年度の効果 <b>\ / (</b> 令和02年度の効果 <b>\ =</b> (指標 )	
	データ	等の出典 事業承継サポート推進員設置団体からの実績報告				7 F 9 3 4 97 9 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月		効		牛度の決鼻額 <b>丿'(</b> 令和02牛度の決鼻額 <b>丿=</b> (指標)) 不可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種	類	率			
	指標式	成果排 業績打		性の			В
1	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		観点	2 コスト縮減の	ための取組状況	
指標	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  最終年	度	```	a 客観的で	効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
123	目標a	d 0 0 0 0 0			【コスト縮減に	向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b				全県一律	での支援体制整備が求められるため、コスト削減は難しい。	
	a / b						
		全国の状況					
		等の出典			A継続	秋田県の社長年齢と後継者不在率は全国水準から見ても高く、県内中小企業 を 支援することが、県内産業の持続的な発展と雇用の維持のために必要であ	
	把握す		1	総	B改善して継続	国の施 策において事業承継支援は拡充されており、県としても国の施策と協	
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し	課題解決を 推進していく。	
	指標を	E設定することが出来ない理由		備	D休廃止		
					E終了		
	■□□□□	Eれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
	76,616				\\ \\\ \\\	A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価		総	A継続		
	≐田 昭 1一 四		結果	評			
				備	9,011.0		
	理 する/   中  妥当で	ウハウなどの貴重な経営資源の承継は大きな課題であり、本事業は必要であり、 ある。			D休廃止		
必	【理 経営者 理 するり 妥当で		٨		E終了		
	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c D平均年齢が依然高止まりしている本県では事業承継支援へのニーズは増大する事	Α	$\vdash$		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理が予見	カーガーをかれた。					
性			В				
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
10)	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
   E	全県で中理要 とな	小企業者への支援を行うためには全県一律で支援体制を整えられる県の関与が必ちる。					
1	は を こる	~ ♥。 					

( <b>樣式 4</b> ) <b>継続事業中間評価調書</b> ( 令和04	4 年度実施事業)(事前	平価	年	)				評価確認	定日(令和	<u>104 年 04</u>	4 月 18 日
事業コード 01010501	I	対策コード 📗	01	政 策 名	産業・雇用戦	略					
事業名 環日本海物流ネットワーク構築推進事		を 第コード	01	施策名		化に対応した	県内産業の競争	争力の強化			
		<u> </u>		施策目標(指標)	名 アジア等との						
部 局 名 産業労働部 課 室 名 商業貿		[名] 貿易・流	通班		(tel)	2218 ‡	旦当課長名 📗	佐藤 裕之		音名 鷲谷 昇	
	評価対象	事業	<u></u> の	内 容				事業年月	度  平成21	丰度 ~ *	令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成の	のためになぜこの事業が必	要であったの	oか) 3	3 . 事業目的 <u>(</u>	どういう状態に						
県経済の活性化を図る上では、貿易取引の拡大が					現在の韓国・中国	国航路に加え、	、東南アジア:	地域等への航	路が開設され	ることにより	、利便性の高い 広域・企業間連
│際コンテナ貨物による輸出入が大部分を占めている │便性向上が重要となっている。日本海側において対											が行われること
し、秋田港が環日本海地域における物流ネットワー					持続可能な物法			) PX @/[//] O	こグがる部と	C 1 074X/MI	וארונומ
や維持拡充、コンテナ貨物の利用拡大等に取り組む											
流の安定的確保に向けた取組を進める必要がある。				( ]	<b>E</b> 点施策推進方	針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
			4	4 .目的達成の	ための方法						
				事業の実施国	<b>E体</b> 県						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課				重業の対象者	*· 団体 県内外企	業 船会計 ※	毎外企業 貿易	支援機関等			
<ul><li>↓・貿易に取り組む日本海側自治体(地方港)間の荷</li><li>↓・韓国船社による共同配船や船体大型化等への対応</li></ul>	リ土度侍兢尹の激化 5					- ZON 13H 44 14 1 1		~ [7] [X] [X] [X]			
・新規荷主の掘り起こし、大口・継続荷主の維持・				達成のための		: + 1) m ! ·	= +^ `	+ /- > A ** · · -	#+烟口 ***		
・東アジア諸国等との直行航路の新規開設 ・物流事業者と荷主企業の連携協議、意識改革及び	『絵送エードの名様化										:向けたトライアル 東北地方や航路開
1初加事業自己刊工正業の建設励磁、总職以手及し	作用とし 1 の夕1水10				設地に対	する秋田港のア	ポートセールス	、シーアンドレ	・ール構想の実 ³		収集及び官民で構
					成する物	流協議会にお	ける課題解決に	向けた取組等を	実施		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握した						***					
ニーズを把握した対象 受益者	一般県民 (時期: RO2:			5 . 昨年度の評	4価結果等	継続	改善	見	直しまたは	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b	,変わらない c 減少した	Ė		評価の内容							扱量は大きく落ち込
ニーズの把握の方法											は県内及び北東北三 秋田港を活用した輸
アンケート調査 各種委員会及び審議		ノターネット			出入の拡大を促し	<b>、ていく。また、</b>	秋田港の利便性	向上を図るため	韓国航路の維持		への直行航路の開設
その他の手法 (具体的に 県内の経済図			)		に向けた取組を進	<b>もめるほか、持続</b>	可能な物流ネッ	トワークの構築	こ努めていく。		
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 秋田港の物流拠点化を図るには、新規荷主や大		1欧コンテナ华州	勿た抽	評価に対							業68社に対しポー 秋田港における国際
加させるほか、国際コンテナ航路の新規開設及び				する対応							N田/さにのける国際 中止となったが、秋
た課題解決に取り組む必要がある。			-, •		田港の利便性向上	に向けてオンラ	インによる日本	総代理店関係者	との意見・情報を	交換を行ったほど	か、物流協議会にお
					いて持続可能な物	が流の構築に割り	る掟言書を作成	υ <i>ι</i> ε.			
6.事業の全体計画及び財源											単位(千円)
順位 事業内訳	左	D 説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
	どから要望の強い韓国・中国航路の			こ対する要請等を行	-						
事業 は か、ま	新規航路を開設した船社に対し入済				8,610	1,296	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616
02 秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 新規利用	荷主及び継続利用荷主への助成に。	より、コンテナ貨	貨物取扱量	量の増加を図る。	26,417	21,738	26,456	26,456	26,456	26,456	26,456
0.0 物流連携推進事業 秋田の物	 流の将来を多様な輸送モードで考え	ラス 切送 今 太 即 仏	#I 66	マー体で物体の無明		21,730	20,430	20,450	20,450	20,450	20,450
03		ての励識云を用作	EU、占足	七一体で初流の味道	1,117	142	695	695	695	695	695
					,						
					1						
財源内訳	左 の 説 明				36,143	23,177	31,767	31,767	31,767	31,767	31,767
	症対応地方創生臨時交付金				8,358						
県 債											
そ の 他											
一般財源					27,785	23,177	31,767	31,767	31,767	31,767	31,767

Γ	7 . 事業の	D効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 No.+TI /II	
Г	指標名	★田県の輸出入総額      指標	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	,	成果指標 養績指標	有効	a :	達成率10		Α
	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	á	一性	【評価		可又はこの場合の理由】	В
	指標	票   02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度   08年度   最	終年度	の観		新型コロ きく落ち込	ナウイルスの世界的な再拡大や長期化の影響により、コンテナ貨物取扱量が大 んだため。	
‡	目標			点				С
打机		0 206,265 311,538 0 0 0 0		-	1 事業	の役送性で	     D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / a	62.4% 90.6%			1	の経済性 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可   - b 0.9~1.1 c ~0.9	
		<b>ド全国の状況</b> R3 青森県305,844百万円、岩手県41,386百万円			ľ		度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標 )	
		タ等の出典 函館税関「管内外国貿易概況(速報)」			ll		度の決算額	
L		する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度		効	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	•	悪の種類	効率性		効果の算	定が困難であるため。	
	指標式	<b>'</b>	战果指標 養績指標	性の観				В
l _t	上 年度別	別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コス		- めの取組状況	
才	<u>指標</u>		終年度		a 🛭		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	日標8				【コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績は					オンライ	ンの活用や荷主奨励制度の運用改善などコスト縮減に向けた取組を進めている	
	b/a まルルカ	73.8% 64.4%				•		
		<b>ゞ全国の状況</b> R3 新潟港125,159 伏木富山港51,957 金沢港46,299 酒田港18,6 ▼等の出典 各県ウェブサイト及び担当課聞き取りにより確認(速報値)	013	$\vdash$				m
		する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度		,,,	A継続		新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等の影響により、秋田港におけ テナ貨物の取扱量が大きく落ち込んでいることから、国際コンテナ貨物取扱量	
	指標を記	受いの コミットを中 月 五十度 05月 五マ 千度 05月 五マ 1月		総合評価	C見直し		に向けて、新たな県内及び隣県需要の掘り起こしを行い、ポートセールスを通正した荷主奨励金をPRしながら、コンテナ貨物の利用拡大を図っていく。ま路の維持・拡充や新規航路の開設、持続可能な物流の構築に向けた取組を進め秋田港の利便性向上と物流の拠点化を促進していく。	じて制度改た、韓国航
					E終了			
	見込	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
	7370				y).	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 \h-\m\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		╛総	A継続		(2次評価対象外)	
	_		評価結果		B改善し	ノて継続		
	課題に	保らした妥当性 a b c 外企業や船社等に対する秋田港の利用促進及び持続可能な物流の構築に向けた課題		評価	C見直し	,		
		が止業で配社等に対する秋田港の利用促進及の特続可能な物派の構業に向けた誘題 目的としており、妥当である。		''''	以休廃」	Ł		
۱, ا	住民二-				E終了			
- 1	- <del></del>	-ズに照らした妥当性 a b c	Α		•		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
星		コストの低減やリードタイムの短縮の観点から国際コンテナ航路の新規開設、維持 び多様な輸送モード構築への取組を望む県内企業の声は大きい。						
144	# <b>迪</b>		В					
- 1		)妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	_					
10	D 未为与 c. 法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
種		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
		港における環日本海物流ネットワークの構築については、民間企業の貿易活動を行						
-	由に官民	て後押ししながら推進する必要があるほか、社会経済活動を支える物流の課題解決   挙げて取り組むことが県経済の活性化に大きく寄与することから、県の関与は妥当						
	である	0						

Г	7 . 事業の	D効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 N= ±T-/TT	
	指標名	国際コンテナ貨物取扱数量(実入り) 指標	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		<b>以果指標</b> 養績指標	有効	a :	達成率10		Α
	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	¥	一性	【評価		可又はこの場合の理由】	В
	指標		終年度	の観		新型コロ きく落ち込	ナウイルスの世界的な再拡大や長期間の影響により、コンテナ貨物取扱量が大 んだため。	Ь
±	目標	A 61,500 64,500 0 0 0 0		点				С
打机机	景 <u>実績</u> は	0 45,359 41,539 0 0 0 0		$\vdash$	4 声光	の夕文サイ		
	b/a	73.8% 64.4%			l l	の経済性の 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		ド全国の状況 R3 新潟港125,159、伏木富山港51,957、金沢港46,299、酒田港18,6	513		ا م		度の効果 ), (令和02年度の効果 ) = (指標 )	
	データ	タ等の出典 各県ウェブサイト及び担当課聞き取りにより確認(速報値)					度の決算額	
	把握了	する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度	月	効	【評価		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	が 秋田県の輸出入総額 指標	票の種類	率性			定が困難であるため。	
	指標式		成果指標 業績指標	Jø				В
1	年度是			観点	2 コス	ト縮減のな	こめの取組状況	
打机机	指標		終年度	1,,,,	a ᢓ	客観的で効	果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
177	日標3				【コス	ト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績は	0 206,265 311,538 0 0 0 0					易促進協会支援事業等において、事業内容の精査等を行いコストの縮減に向け	
	b/a	62.4% 90.6%				た取組を進	o (iia,	
		ド全国の状況R3 青森県305,844百万円、岩手県41,386百万円						
		タ等の出典 函館税関「管内外国貿易概況(速報)」			A継続		県内企業の海外展開は、県経済の活性化を図る上での重要な手法の一つであ	るが、海外
L		する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度	月	総	B改善し	)て継続	展開を実行するためには新たな投資やノウハウ等が必要であり、国内取引より スクが伴うものである。このため、県内企業の海外展開活動を引き続き支援す	
		B定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し	,	│イズ・アフターコロナ下における海外との商取引を促進するため、新たにオン	
	指標	を設定することが出来ない理由		備	D休廃⊥	Ł	や越境ECなどの取組に対して支援することで、貿易取引の拡大を図る。	
					E終了			
	光丛	よれる効果及び具体的な心腫力法(チークの山央音句)				/ <del></del>		
					4	0安性 - A		
				二総	A継続		(2次評価対象外)	
	T		評価結果	11点	1	ノて継続		
	課題に共	保らした妥当性 a b C R R R R R R R R R R R R R R R R R R		一評価	1,000			
	理、行政	展開に取り組む県内企業は一定程度存在するが、国内取引よりもリスクがあるため による初期費用の負担軽減や貿易支援機関による一貫支援等が必要であり、妥当で		"	D休廃」	Ė		
1,0	は民二一				E終了			
		-ズに照らした妥当性 a b c	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
푷	到四 海外理 る事業	展開に取り組む県内企業からは、海外展示会への出展や現地市場調査等の取組に係 経費への助成、貿易支援機関による一貫支援等に対する要望がある。						
14.	趙 ***		В					
		)妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0	)	)妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C   ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
霍		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
1	一							
		その仕組みを構築することが必要不可欠である。						

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事	前評価 令和01 年 )				評価確?	定日( 令和	104 年(	14 月 26 日 ]
事業コード 01010601	政策コード   01   政策名		战略					
事 業 名 女性の新規就業支援事業	施策コード 01 施 策 名		で化に対応した	県内産業の競	争力の強化			
		標)名 産業人材の研						
部 局 名 産業労働部 課 室 名 雇用労働政策課	班名就業支援班	(tel)	2334 ‡	旦当課長名	高橋源悦		名 吉田	
評価対象			-1 + 1 1 0 + 1	`	事業年	度   令和013	<u> </u>	令和06年度
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が少子高齢化とそれに伴う人口減により、有効求人倍率が高い水準で推移する	7 2 2 3 3 5 5 7	り(どういう状態)			的かか計業活動	た行っていた	ハナ州たから	************************************
少丁高駅化とて化に行う人口減により、有効水人信率が高い水準で推移する   している。県内産業の持続的な発展を図るためには、若者や女性、高齢者など		ての意識啓発や就						
る必要があり、結婚や出産で離職するなどして現在就業していない女性を対象	に、就業に対しての意							
識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行うことにより、女性の新規就業	を促進し、労働力不足							
解消や女性の活躍支援につなげるものである。		(重点施策推進方	会上の問係)	重点	<b>事</b> ₩	その他事業		
		(皇忠旭泉延년) 【のための方法		里从	尹未	ての心争未		
			孙田兴傲已签					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	事業の実		秋田労働局等					
- 県内の有効求人倍率が高水準で推移(令和3年 平均1.44倍)しており	)、労働力が不足してい 事業の対	象者・団体 女性未熟	<b>忧業者、県内事</b> 第	<b>《</b>				
る状況である。   平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行されたことにより、多様な	・働き方が求められてい 達成のた。	めの手段						
る。			機関によるプラッ				(乗の検討	
			トーや広報等の詞 idセミナー、â				チング支援	
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	111111111111111111111111111111111111111				
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)								
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO	4 年 02 月)	の評価結果等	継続	改善	見	見直しまたは何	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した 評価の内容							在積極的な就職活動
ニーズの把握の方法								接機関につなげる必 果的である。また、
	インターネット	就業意欲をもった	と女性を就職につ	なげるため、企				に関する意識啓発等
その他の手法 (具体的に 秋田労働局調査、平成29年度就業構造	,	のマッチング支持	援を実施していく 	0				
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・有効求人倍率(令和3年平均) 1.44倍	評価に対							
・無業者のうち、就職を希望しているが現在求職していない女性の人数 2	1,200人 する対応							
								 単位(千円)
	<b>⊕</b> ±4 □□	0.0年度	0.0年度	0.4左薛	о <i>г</i> / т <del>ф</del>	0.0左座		T , , ,
	の説明	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
	:職活動を行っていない女性を対象に、求職:ともに、受入企業とのマッチング支援等を		12,110	12,084	12,084	12,084		74,971
		,		,	,			, -
財源内訳		10.177	12,110	12,084	12,084	12.004		1
		12.17	1 12.110			12.004		74,971
国庫補助金 地方創生推進交付金		12,177		6,013		12,084 6,013		74,971 37,398
国庫補助金     地方創生推進交付金       県								
国庫補助金 地方創生推進交付金								

7	7.事業の	)効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名	本事業により新規就業が実現した女性の数 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	本事業により新規就業が実現した女性の数 成果指標 業績指標	有效	1 6	達成率 10	美目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	性	:  【評	価への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年度	の観				Ь
±	目標a	70 95 120 145 175 0 0	   	i			С
指標	実績b	73 96 0 0 0 0	$\vdash$	4 == 3			
	b/a	104.3% 101.1% 0% 0% 0%		<del>事</del>	兼の経済性の a 1.1∼	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況」データなし				:度の効果 <b>)/(</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標))	
		7等の出典 雇用労働政策課調べ				度の決算額	
		<u> 一                                   </u>	效	」【評		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類	率	Σ			
	指標式	成果指標   業績指標	性の観	)			В
t	年度別	Jの目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	点	<u>[2 ]</u>		こめの取組状況	
指標	指標					果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標a			[]		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b					の審査時に経費内訳を評価しており、また、セミナーや広報などを実施した後 査し、適宜見直しや効率化の検討などを行い、コスト削減に努めている。	
		7等の出典	$\vdash$				まなかかか
		- <del>1                                   </del>	44	A継続	=	女性の新規就業を促進するためには、結婚や出産等で離職するなどして現在 職活動を行っていない女性の中で、条件が整えば就職可能な層を掘り起こし、	
	指標を設	は定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由	総合評価 	3 B改善 1 C見直 1 D休序 E終了	₹止	ク等の就業支援機関につなげる必要がある。そのためには、身近な機会を捉えて欲を喚起するセミナーや広報の実施が効果的である。また、就業意欲をもったこにつなげるため、企業側に対しても、女性が働きやすい勤務条件等に関する意言マッチング支援を実施していく。	女性を就職
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
	7525	STOWN, CONTROL OF THE STORY OF			 必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			Ц"	A A M M		(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価結長	一統則合		ぃ 引して継続		
Г	課題に照	Rらした妥当性 a b c	三部	⁷ C見直			
	理 女性や受	カ不足解消や女性の活躍を図るためには、結婚や出産等で離職するなどした未就業 受入企業に対する支援を行い、女性の新規就業を促進する必要がある。	個	D休房			
	住民二一	AND A COLOR OF THE AND A COLOR O		E終了	7		
必	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c A				   評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	国の京	就業構造基本調査でも、就職を希望していても、条件が合わない等様々な理由で求				HI IMMAN AND AND AND AND AND AND AND AND AND A	
l.,,	中 性求職者	を行っていない女性が一定数いることが示されており、女性の就業促進のため、女   者の掘り起こしや、受入企業の意識啓発等の支援を実施する必要がある。					
1±	<u> </u>	В					
0	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻		・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの ・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C				政策評価委員会意見	
	事業事	実施にあたっては、県、秋田労働局、商工団体等により構成するプラットフォーム	$\vdash$			以水川    以 只 ム 心 兀	
点	理  会議を開	開催し、事業内容の周知や支援策の検討等を行う。県はこの中で、全体の総括や関 との調整機能を果たすものであり、県の関与が必要である。					
	=						

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(	事前評価 令和02 年	)				評価確定	定日( 令和	04 年 04	月 27 日)
事業コード 01010602	政策コード 01	政 策 名	産業・原	雇用戦略					
事 業 名 人材確保・定着推進事業	施策コード 01	施策名		造の変化に対応した	県内産業の競争	争力の強化			
		施策目標(指標)					<u> </u>	<b>,</b>	
部 局 名 産業労働部 課 室 名 雇用労働政策課	班名就業支援班		](	(tel) 2334 <u>持</u>	旦当課長名	高橋 源悦		名 赤根谷	
	象 事 業 の			I I dia a di a di a di a di a di a di a		事業年	度   令和02分	<u> </u>	♥和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業				状態にしたいのか	•			TAIN	/m.m.
秋田県人口は、生産年齢人口(14歳~64歳)の減少が著しく、2015年の5				5の推進により働き [。] 主実施し、就職決定、					
万人へと、総人口の減少を上回るペースで減少が見込まれている。この労働な発展を目指すにあたっては、事業所の労働環境改善はもとより、女性・高		· 1		)確保などを目指す。		70 EB0	にフンストラ	ייי באפי	文心 りることに
柔軟な雇用制度への見直しに向けた助言や若年者の採用に向けたノウハウ€	<b>賃情報提供を行い、一定の</b>		. , , ,,,						
関係性のもと、各事業所の人材確保を強く推進するほか、求職者支援として			1	N.44 \ Al I = 00 (7)					
の実施や自己分析等個別コンサルティングを通じて職場定着・早期離職のN  広く展開していく必要がある。	か止に向けたサービスを幅			性進方針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
は、展開していて必要がある。		4.目的達成の		法					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の実施主	E体 秋	田県、秋田労働局、(	(公材)秋田県	ふるさと定住機	構		
1 - 2 . 7 : 1 : 7 : 1 : 1 : 2 . 7 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 . 7 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1 : 2 : 1	1倍で昨年同期(1 35倍)	事業の対象者	ず 団体 学	卒者、求職者、県内	事業所など				
より0.16ポイント増加し、依然として人手不足の状況が続いている。令和4	1年3月新規高卒者の就簡	達成のための	)手段 (						
状況は令和4年2月末時点において、就職内定者全体に占める県内就職内定るの、約20%は県外へ就職しており、若年者の人口流出が続いている。	E割合が79.8%となったも	2,3,007,2000		キャリアコンサルタン	ソトによる求職		サルティングの	)実施、各種セ	ミナーの開催
1000、約20 70は朱7世、続戦してのり、石平省の八日加田が続いている。				1177 - 27777	1 1001 0 13114		,,,,,		2) 0) (i) (ii)
2 住民ニーブの共和(東光線は中に押提したもの)		-							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)   ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期:	PO4 年 04 日 \	5 . 昨年度の評	通供里等	 継続	 改善	E	直しまたは何		
	NOT 午 OT 月) 少した		(一次評価						F 3 月新規高卒者の
コーズの把握の方法	)	評価の内容		国紀末) スロベンバ 内定割合は過去最高とな					
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング	インターネット			戦後のさまざまな悩みを E実施することは、求職					
その他の手法 (具体的に ジョブカフェ実績報告	127 471			t実施することは、氷幅 カ性は高く継続して支援		放のみならり、.	人材の帷沫につん	よかるものである	るから、本事業の必 
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	,	評価に対							
・ジョブカフェ利用者数 令和3年度21,381人(前年同期比3,287人、	新型コロナウイルス感染症	する対応							
拡大による利用者減)		9 273//0							
6.事業の全体計画及び財源		1	1						——————————— 単位(千円)
順位事業内訳左	の 説 明	 1	02年	■	0 4年度	0 5年度	06年度	07年度	<u> </u>
ナンリスウゼ車光				「反 リンサ皮	∪ 4 4 / / / / / /	□□廿戊	₩₩₩	0 / 十/又	工件(取於)可凹
01   ドマリア心接事業   ゆきに肌暇活動支援セノダーにあい   就職決定、就職後のフォロー等を含む				4,004 30,681	30,667	30,667	30,667	30,667	
03 就職氷河期世代活躍支援事業 現在も不安定な仕事に就いている等格	まった課題を抱える就職氷河 まった課題を抱える就職氷河				, -	, -	, -	,.,.	
化などの支援を実施する。				2,179	23,050				
				1					
財源内記 ケ の 鉛 剛	3			4 004 22 000	50.747	20.007	20, 007	20, 667	
財源内訳 左の説明 左の説明 また は は は は は は は は は は は は は は は は は は		臨時な付	34	4,004 32,860	53,717	30,667	30,667	30,667	
財源内訳		臨時交付	3	4,004 32,860	53,717 23,050	30,667	30,667	30,667	

32,860

30,667

30,667

30,667

30,667

一 般 財 源

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 N= +T/T	
	指標名	高校生の県内民間事業所就職率 指標の	種類			1 次評価	評価結果
	指標式	県内高校生の県内民間事業所就職者数 / 県内高校生就職者数 成果 業績	指標 指標	有効	a 達成率 1	野業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 00%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用	3不可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年	F度	の観			
指	目標a	69.9 71.1 72.3 73.5 74.7 0 0		点			С
指標	実績b	75.4 79.8 0 0 0 0		-	1 東米の夕文は		
	b / a	107.9% 112.2% 0% 0% 0%			I 事業の経済で   a1.1~	生の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 青森61.6%、岩手73.7%、宮城%、山形82.9%、福島76.0%(R4.2月末時点)				3年度の効果 <b>),(</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標 )	
		等の出典 秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」				年度の決算額	
	把握す	73 - 12 73 - 12 73		効	F +- / >	不可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	ジョブカフェ就職者数 指標の利		率	1 1		
	指標式	就職者数     成果       業績		性の観			В
±≌	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点		かための取組状況	
指標	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年	<u> </u>			効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標a	3,100 3,100 3,100 3,100 0 0				こ向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> b / a				事業内	]容の見直しや人件費等の見直しを行い、コスト縮減に努めている。	
		0%  0%  0%  0%  0% 0%					
		<u> 美国の状況</u> 等の出典		-			± 12 1 ± ±
	担握す		 月	   	A継続	少子高齢化や県外への人材流出が著しい本県では、人材不足が深刻となって 確保は重要な課題である。令和4年3月新規高卒者の県内就職内定割合は高水	
-		マー・ファック コのイター グ エータック ユマータ / 定することができない場合の効果の把握方法	<u> </u>	┤総合		、その後の定着が課題となってくる。在学時における職業意識形成の支援のほごの様々な悩みを抱えた若年者をはじめとする求職者に対し、キャリアコンサル・	
		E設定することが出来ない理由		合評	C見直し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る専門的な相談等を実施することや、就職氷河期世代に対して正規雇用化を促	進すること
	31130			価	D休廃止	は求職者のキャリア形成はもちろん、人材の確保につながるものであるから、ス 要性や有効性は高く、継続して支援する。	本事業の必
					E終了	QIT FAMILICIA ( MEMO CXIX) S	
	_見込書	ミれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
					必要性 -	A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次並		┪総	A継続	(2次評価対象外)	
			価結果				
	課題に照	らした妥当性 a b c		評	1 0,01		
	理による	(人倍率が高水準で推移し、人手不足の状況が続く中で、キャリアコンサルタント 1門的な相談、生徒・学生向けの職業意識形成セミナー等を実施することは、県内		''''	D休廃止		
117	由就職促進	、人材確保に適切に対応している。			E終了		
	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理働く場の	年度県民意識調査によると、県に力を入れてほしいこととして、若者に魅力的な )確保、高校生や大学生の県内就職の促進が挙げられており、若年者に対する就職					
	支援を促	進する必要がある。	В				
			_				
၂၈	法令・	<b>妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C  </b> 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
	旦山市	職の促進は、市町村をまたいだ県全体の重要な課題であるため、県が関与する必				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
点	理要性があ	ó.					
	l						

(様式4)継続事業中間評価調書 今和04 年度実施事業)(事前評価 年 評価確定日( 令和04 年 04 月 25 日 ) 事業コード 01010607 政策コード 01 政策名 産業・雇用戦略 施策コード 01 施策名 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化 職業能力開発支援事業 事業名 指標コード 06 施策目標(指標)名 産業人材の確保・育成 部 局 名 産業労働部 課 室 名 雇用労働政策課 班名 産業人材班 (tel) 2301 担当課長名 高橋 源悦 | 担当者名 | 斉藤 祐介 対 象 മ 内 容 事業年度 昭和33年度 令和99年度 1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3 . 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県立技術専門校や民間教育訓練機関等において、地域や企業のニーズを捉えた各種職業訓練を提供 県立技術専門校や認定職業訓練団体、民間教育訓練機関における在職者や求職者に対する職業訓練 の充実を図るとともに、本県の産業構造や企業のニーズの変化を踏まえた職業能力開発を推進し、地 することで、就業に必要な技能や技術の習得を支援し、訓練生の就職の促進と職場の定着を図る。ま 域産業を支える人材を育成する。 た、認定職業訓練の実施に要する経費、秋田県職業能力開発協会の管理運営と事業に要する経費の一 部を助成することにより、中小企業等における産業人材の育成を促進し、地域産業の振興と雇用の安 定を図る。 (重点施策推進方針との関係) **電占車業** その他事業 4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県、秋田県職業能力開発協会、認定職業訓練実施団体等 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 事業の対象者・団体 | 秋田県職業能力開発協会、認定職業訓練実施団体等、技術専門校訓練生、求職者等 企業が求める人材の多様化・高度化に対応した技能・技術の習得が求められる一方で、若年者のも のづくり離れや技能離れが進んでおり、若年技能者の不足や熟練技能者の後継者育成が課題となって 達成のための手段 いる。第2期あきた未来総合戦略及び秋田県中小企業振興条例に基づき、県立技術専門校や民間教育 地域や産業界のニーズを捉えた多様な職業訓練を提供するほか、事業主の団体等が行う職業訓練を支 訓練機関を活用し、求職者や若年技能者の能力を高めるとともに、成長分野を担う人材の育成に向け 援する。また、老朽化、陳腐化した施設設備を更新し、効果的な訓練実施を図る。 た職業訓練の充実を図る必要がある。また、女性の再就職を促進するため、託児サービス付きの職業 訓練を実施する。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) 5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 受益者 一般県民 (時期: RO3 年 06 月) ニーズを把握した対象 ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した (一次評価結果) 秋田県の産業を支える人材を確保していくためには、本県産業の将来の構造転換を見据え、今後 評価の内容 成長が見込まれる分野における産業人材の育成を促進すべきであるほか、労働力不足や後継者不足の職種においては ニーズの把握の方法 求められる人材の育成に更に力を入れていく必要がある。県立技術専門校や民間教育訓練機関を積極的に活用し、 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット 地域のニーズに応じた職業訓練の機会を提供するなど、社会経済情勢の変化に対応した多様な職業能力開発施策を展 その他の手法 (具体的に一般職業紹介状況等 開していく。 ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 秋田労働局、公共職業安定所等の関係機関との連携を一層強化し、職業訓練に対する企業ニーズと求職者等の実態 評価に対 本県の雇用情勢は令和4年3月の有効求人倍率は1.51倍と高水準で推移しているものの、業種や 把握を行ったうえで、効果的な訓練コースの設定に努めた。また、産業界のニーズの変化に応えるため、既存施設 する対応 設備を計画的に更新、整備し、企業が求める人材の育成を支援した。 |地域により求人と求職のミスマッチが見られ、深刻な人手不足の状況が続いている。 6 事業の全体計画及び財源 単位(千円) 02年度 事業 内訳 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 全体(最終)計画 離職者、障害者、若年者を対象として、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。 就業能力向上支援事業 238,885 404,074 404,074 404,074 226,616 404.074 職業訓練受講支援事業 特別な支援が必要な求職者に対し、職業訓練の受講を促進するために、訓練手当を支給す 2.712 2.571 7.291 7.291 7,291 7,291 職業能力開発校設備整備事業 技術専門校が行う職業訓練に不可欠な消耗工具、機械設備の購入・リースのほか、訓練用 器具の修繕及び検査等を行う。 39.733 66.888 44.896 44.896 44.896 44.896 認定職業訓練実施団体(中小企業事業主、職業訓練法人等)が実施する職業訓練に要する 認定訓練事業費補助金 経費を助成する。 51,763 49,118 54,380 54.380 54,380 54.380 職業能力開発協会補助事業 民間における指導的団体として、協会が職業訓練指導員講習、技能検定等を実施するため に要する経費を補助する。 44,233 45,015 45,015 45,015 50.007 45.015 その他合計 19.956 4.311 4.311 4,311 15,826 4,311 財源内訳 説 明 の 左 397.282 411.027 559.967 559.967 559.967 559.967 離職者等再就職訓練事業委託費、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業委託費ほ 国 庫 補 助 金 475.045 475.045 475.045 329.924 294.721 475,045 県 債 ത 他 諸収入(労働保険被保険者負担分) 96 81 90 96 96 96 源 船 財 84.826 67.277 116.216 84.826 84.826 84,826

7	. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		4 No 577/TT	
	指標名 受講率(%) 指標の種類		1 次評価	評価結果
	指標式 離職者等委託訓練、障害者委託訓練、若年者委託訓練、中高年齢者・パート希 成果指標 望者の委託訓練受講率(%) 業績指標	有效	有 事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可	Α
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	性	生  【評価への適用不可又は c の場合の埋田】	В
	指 標   02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年度	断	D 職業訓練受講率及び令和2年度就職率の実績は目標値を若干下回った。有効求人倍率は引 関 き続き高水準であるものの、求人と求職のミスマッチが影響しているとみられる。地域ニ	ь
t≝	目標a 70 70 70 70 70 70 70		<u> </u>	С
指標	実績b 71 68 0 0 0 0 0	$\vdash$	************************************	
	b/a 101.4% 97.1% 0% 0% 0% 0% 0%		1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9	
	東北及び全国の状況東北、全国のデータなし		「令和03年度の効果 ), 「令和02年度の効果 ) = (指標 )	
	データ等の出典 事業実績報告書、職業訓練実施状況報告(月次報告)、定例業務統計報告		→ 1 (11/3 )	
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	対	Ferrary and a lead a mit to	Α
	指標名   ^{就職率(%)} 指標の種類	率	壑	
	指標式 離職者等委託訓練(うち、長期高度人材育成コース及び障害者訓練を除く) 修成果指標了者の就職率(%) 業績指標	性の観	ת ו	В
+	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	上	点 2 コスト縮減のための取組状況	
指標	指 標 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年度		a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	目標a   75 75 75 75 75 75 75		【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b 70.2 0 0 0 0 0		委託事業者採択時の審査において、経費の評価も行い、コスト削減に努めている。また、   訓練実施後に訓練内容の見直しを行うほか、離職者再就職訓練事業推進員による訓練ニー	
	b / a   93.6%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0		ズの把握や情報収集により、効率的な訓練の実施に努めている。	
	宋北及び王国の4九九   データ等の出典   事業実績報告書、職業訓練実施状況報告(月次報告)、定例業務統計報告	-	↓ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	== 0.44
	フーラ寺の山英   野菜美願報台音、楓菜訓練美胞状が報告 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7.0 ( 7	,,,	A継続 秋田県の産業を支える人材の確保のためには、本県産業の将来の構造転換を見据 が長が見込まれる分野における産業人材の育成を促進すべきであるほか、労働力	
	1012年90年7月 日本年度中 月 豆牛皮の7月 豆・牛皮 月   11標を設定することができない場合の効果の把握方法	総合   記	総 B改善して継続 継者不足の職種においては、求められる人材の育成に更に力を入れていく必要が 立技術専門校や民間教育訓練機関を積極的に活用し、地域のニーズに応じた職業	
	指標を設定することが出来ない理由	三	□ C見直し □ □技術専門校や氏間教育訓練機関を積極的に活用し、地域のニースに応した職業 	
	THE CONTRACT OF CO	個		
			E終了	
	_見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		2 次評価	
			<u>必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C</u>	
	1 次評価 評価結	総	総 A継続 (2次評価対象外)	
		틱	507 I	
	課題に照らした妥当性 a b c  「本県の有効求人倍率は高水準で推移しているものの、地域や業種によっては求人と求職の	三評価		
	埋 ミスマッチが生じており、深刻な人手不足が課題となっている。本県の持続的な成長・発	"		
און!	<b>■</b>   められている。		E終了	
	住民二一人に照らした女当性 a D C	L	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	注  安性が向まっている。また、然線技能有の向販化や接触有个定のため、技能の承継や事業			
性	由   継続への不安を抱える業種も多く、産業人材育成のニーズは増大している。 B			
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c			
0	法令・杀例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの			
観	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C		政策評価委員会意見	
<u>L</u>	▼ 都道府県による職業能力開発促進法の措置(職業能力開発促進法第15条)、技能検定業理 務の実施(同法第46条)、能力開発事業の実施(雇用保険法第63条)について、県が			
1	注			

(様式4)継続事業	<b>業中間評価調</b> 書	• (	令和04 年度	度実施事業)(	事前評価	令和0	3 年	)				評価確	定日(令	和04 年	F 05 )	月 06 日
事業コード 0101	10604					コード	01	政 策 名	産業・雇用質							
事業名職業	転換促進事業					コード	01	施策名		変化に対応した	県内産業の競	争力の強化				
			T			コードー		施策目標(指標)名				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1			
部局名産業	労働部   1	果室名	雇用労働政策語			就業支援			(tel	2334 ‡	<u>坦当課長名</u>	高橋源悦		者名 赤		
4 4 東米ウ	佐い知るお見	/ <del>*/-</del> //- □	評価をよったより		<b>象 事</b>		<u>の</u>	<b>内 容</b> 3.事業目的(と	ジンハン小能	にしたいのか	`	事業年	度 令和03	年度	~ 令和	99年度
日・日・事業表 新型コロナウイル 年齢人口の減少が の縮小を考えざる	ス感染症の影響 続く本県では、	による離り 慢性的な。	職者が増加し、京 人材不足となって	就業支援を行う』 ている業種があり	必要がある。 り、企業にる	一方で、	生産	離職就業	者の早期就業 を促進する。	と就労定着を	図る。特に、		大不足となって その他事業	ている建設	・運輸隊	関連職種へ <i>の</i>
							İ	4 . 目的達成のた		,						
								事業の実施主								
1 - 2 . 外部環				5 L A 7 A 19	☆A Tかい ⇒ ✓ ▲	n±₩≠.	.v # 1-	事業の対象者・				────────────────────────────────────				
新型コロナウイル している。	人感栄征の影響	により、A	住用塚児かか女)	Eとなっており、	、 離職者へ(	ル文接を!	必安と									
								達成のための		練を拡充して実)	施するとともに	、人材不足業科	種に就業した者	<b>ずへの就業</b> 数	奨励金の給	合付を行う。
2.住民ニーズ	の仕辺(車業組	 	甲提したまの)													
こーズを把握		受益者		民 (時期:	R02 年 1	2月)		5.昨年度の評价	<b>西結果等</b>	継続	改善	<u></u>	見直しまたは	休廃止		
ニーズの変化 ニーズの把握 アンケート	の状況 の方法	a 増大し	た b 変わら					評価の内容								
事業主都合に	法 (具体的 <u>的内容及び変</u> ( より離職した者の	勺に 公共 <u>化の状況</u> の新規求職	職業安定所への の内容 渚数が前年同月は	求人・求職登録	の状況	建設関係領	)	評価に対する対応								
			りしており、人材	オか允足している	い状況にあ	ර _ං		) @ X1 k0								
6 . 事業の全体											T	1	1		<u> </u>	単位(千円)
順位事	業 内 訳			左	の	説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年	度 全位	体(最終)計画
01 職業転換促進事業	¥		新型コロナウイルス の給付を併せて行い					と就業した際の奨励会	E .	8,856	32,000					-
							_									
財源内部	<del>,</del>	L	<u> </u>	生 の 説 印	月					8,856	32,000	,		1		
国庫補具		- 交付金								8,856	32,000	<b>†</b>				
県	債															
そ の	他															
一 般 財	源															

Γ.	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
F		建設系離職者訓練コースの定員数のうちの関連職種への就職者数の割合(%)   指標の種	領			1次評価	評価結果
	指標式	建設系離職者訓練コースの関連職種への就職者数/建設系離職者訓練コースの 成果指標 定員数 栄績指	ᆿ	有効	a 達成率 1 0	美目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用イ	可又はcの場合の理由】	l R
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年度	Ę	の観	目標値には	は達しなかったものの、コロナ禍における離職者支援の必要性は高い。	
±	目標a	0 50 0 0 0 0	50	嵩			С
扫标	実績b	0 5 0 0 0 0			4 事業の収文性		
	b / a	10%			1 事業の経済性(   a 1.1~	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 ^{なし}				- 10.9~1.1 - 0.9 E度の効果 <b>), (</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標 )	
	データ	等の出典 県雇用労働政策課調べ				では、	
	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月	_	効		可又はこの場合の理由】	A
	指標名	本事業による建設・運輸関連職種への就業者数(人) 指標の種類	頁	粢		E度事業実施なし)	
	指標式	本事業における奨励金の支給人数 成果指揮 業績指		率性の智			В
1.	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	観点	2 コスト縮減の/	ための取組状況	
扫标	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年月	Ŧ	\\	a 客観的で効	鬼が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
17	日標a	0 100 0 0 0 0 1	00			]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	0 28 0 0 0 0	4		職業訓練に	ついては、毎年、内容の見直しやコストの削減をしているほか、ニーズの把握	
	b / a	28%	4		いり目報以朱	を行い、効率的な実施に努めている。	
		全国の状況なり	_				
		等の出典 県雇用労働政策課調べ			A継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合、当事業による支援の継続が必要	要と考えてい
L		る時期 当該年度中 月 翌年度04月 翌々年度 月		総	B改善して継続	<b>δ</b> .	
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		
	指標を	を設定することが出来ない理由	$\neg$	温	D休廃止		
					E終了		
	L⊥⊥⊥						
	元匹。	1100以来及び共体的な10個月10人() ノの田央日の)			<u>, ж</u> т. н. м		
						A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価	<u>+ m</u>	総	A継続	(2次評価対象外)	
	1±00 0 ± 1 = 071	計1曲:	品果				
	課題に照	らした妥当性 a b c コナウイルス感染症の影響は依然として続いており、雇用環境は不安定となってい		評価	9,011.0		
	理る。				D休廃止		
1)					E終了		
- 1	<u> </u>	人に思うした女当任 ローローローローローローローローローローローローローローローローローローロー	Ą			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
旻	<b>~</b>  理	Bの就業支援は、離職者の生活の安定に資する。 					
14	ŧ <mark>値</mark>		В				
		妥当性 (民間、市町村、国との役割分担 ) a b c					
0	法令・	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
篧	民間・		С				
_,		の県内における就業支援は、広域的なものであることから、県が主体的に実施す					
	は 国 る必要が	^ ల ఈ					

事業コード 01010609		政策コー		政策名	産業・雇用戦略						
事業名 プロフェッショナル人材活	用普及促進事業	施策コー		施策名			県内産業の競争	争力の強化			
		指標コー		施策目標(指標)名							
部 局 名 産業労働部 課 室	名 地域産業振興課		づくり戦略		(tel)	8602241 ‡	担当課長名 📗	齊藤 大幸	担当		
	評価対象	<u> </u>	業 の					事業年度	令和02	年度 ~	令和04年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策				3 . 事業目的( &							
本県は人口が100万人を割り込むなど、											O人材が不可欠で 大企業等には事業
直近10年間で生産年齢人口割合が約6% 進行している。この状況は、県内企業に											へ正来守には事業  が地方へのUIJ
つながり、企業成長の停滞を招くととも											, たり、いりょう   8経験等を持つ都
。このため、企業が「攻めの経営」へと								として獲得し、!	県内企業を	成長させる。	
長し、魅力ある雇用の場を創出すること	:で若年層の県内定着等を促進し、地域	【経済を盛り	立てていく	(重	点施策推進方	針との関係)	重点	事業 その	の他事業		
ことが求められる。 				4 . 目的達成の#	こめの方法						
	NA 1 0 + 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1			事業の実施主	体 県、(公則	オ)あきた企業シ	舌性化センター				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推   新型コロナウイルス感染症の拡大によ		関心が育ま	マロ 副来	 事業の対象者	・ 団体 県内企業						
新空コロアライルス窓条症の拡入によ  の解禁を発表する大企業も増加傾向にあ											
が広まっており、本県においても、この	)ような人材の獲得や活用を促進し、県	内産業の発	展につなげ	建成のための		プロフェッシ	コーナリー 1 *** 単紀 四夕	物方を記案し 目	山小米が町	11 組む 世 巨 戦 回	格を具現化する人材 と
ていく必要がある。											核人材の活用につい
					て県内企	業の意識醸成る	を図る。また、	人材の獲得等に要	する経費の		ることで外部人材の
					獲得や活	用を促進し、1	企業の人材面で	の経営基盤強化を	図る。		
2.住民ニーズの状況(事業継続中				「		<b>ル</b> 业 ℓ ±		——————————————————————————————————————	= 1 + t_1+		
ニーズを把握した対象 受益	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		∄)	5 . 昨年度の評値		継続	改善		しまたは		
	大した b 変わらない c 減少	した		評価の内容	(一次評価結果)						護得に繋がった件数が、 材に対する市場ニー
ニーズの把握の方法					ズも全国的に増加	傾向にあり、今	後は外部人材の	活用において地域間	間競争の激化	も想定されるこ	となどから、本県に
_ ,,,,		インターネ	- 1		おいても外部人材	の活用に関する	機運醸成を図る	とともに活用に向り	けて支援する	ことが重要であ	5る。
こっズの具体的内容及び変化の状	火田県プロフェッショナル人材戦略拠点 PSDの内容	<b>点による正美</b>	<b>制的</b> )								
	(パログア)台 略拠点が行った企業訪問における相談件	数乃び人材紹	小事業者へ	評価に対							
	ことから、県内企業が行う成長戦略の牽			する対応							
増大していると考えられる。											
c = ** • • • + 1 = 7 • ** • • •											
6.事業の全体計画及び財源					_					1	単位(千円)
事業 内訳	左	の盲	<u>说 明</u>		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業						47 700	45 705				
プロフェッシュナルトサズログ佐事業	ル人材戦略拠点を設置し、県内企業の人 県内企業がプロフェッショナル人材戦				42,067	47,728	45,705				
02 プロフェッショナル人材活用促進事業	宗内正業がプロフェッショナル人材戦   内への移住が伴う形で県外から人材を雇				•	4,433	5,000				
03 大企業人材等活用促進事業	<b>県内企業がプロフェッショナル人材戦</b>				,	, , ,	.,				<del> </del>
03	け入れる場合、当該人材の県外から県内					335	1,500				
					-						
財源内訳	左 の 説 明				44,067						+
国庫補助金					28,561	33,645	32,702				+
県 債					+			+			+
その     他       一般     財源					45 500	18,851	19,503	+			+
					15,506	18,851	19,503				

評価確定日( 令和04 年 04 月 22 日 )

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事前評価 令和02 年 )

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 \h_===/=-	
	指標名	経営者との相談件数 指権	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 養績指標	有効	а	達成率10		Α
	年度別(	刀目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	当	性	【評位	「への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指 標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最	終年度	観				Ь
±±	目標a	200 205 215 0 0 0 0	620	点				С
楊	実績b	238 233 0 0 0 0 0		$\vdash$	4 = 34			
	b / a	119% 113.7% 0%				:の経済性の 3 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 令和3年度実績値 全国14,999			'		度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標 )	
		等の出典 プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告			ll		度の決算額	
	把握す	7, 21, 21, 21, 21, 21, 21, 21, 21, 21, 21		効	【評価		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	1 1	票の種類	率				
	指標式	、成約件数を指標として設定する。	成果指標 業績指標	性の観				В
t		の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点			- めの取組状況	
標	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  最	終年度		a <del>i</del>		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標a	47 50 55 0 0 0 0	152		[コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	55 82 0 0 0 0 0					占める人件費の割合が大きい事業であるが、リモート面談等の活用で旅費の縮   の取組をしている。	
	b / a まれなが	117%  164%  0%				""		
		主国の4ん/元マ和3年度美額値 主国4,293 等の出典 プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告		$\vdash$				- (*IM+n I —
	一			1,,,	A継続		プロフェッショナル人材戦略拠点への相談を通じて人材獲得に繋がった件数 おり、県内企業の課題解決及び成長戦略を実現するために本事業の必要性は高	
H		る時期 ヨ欧千度千 万 立千度 04万 立く千度 定することができない場合の効果の把握方法		総合評	B改善	して継続	全国的に副業・兼業への関心が高まったことで市場ニーズも増加傾向にあり、	今後予想さ
		にすることができない場合の効果の孔操力法 :設定することが出来ない理由		評	C見直		れる外部人材活用における地域間競争の激化に備え、機運醸成を図るとともに の支援を推し進めることが重要である。	人材活用へ
	3111111	. EXC / GCC II II/K GV III		価		止		
					E終了			
	_見込ま	れる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					ļ	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4 \h_=\ru/=		╛総	A継続		(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	引合	B改善	して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		一評価		b		
	理業による	は、販路拡大や新製品開発等「攻めの経営」を牽引する人材の獲得や、副業・兼 活用を支援するものであり、企業の課題解決に適した事業である。		''''	D休廃」	上		
ا					E終了			
- 1	L <u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c	А		•		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 常勤及 理 面の強化	び副業・兼業の成約件数が増加しており、県内企業が経営課題を解決すべく人材 を求めていることが伺えるため、本事業は住民ニーズに適した事業である。						
1.4	画		В					
- 1		受当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
σ.	) 景渕 ラのる	送当性(民間、市町村、国との役割分担) a b Cー 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
죝	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С					
	木重業	の効果的な実施のためには、県が実施する県外からの人材還流を促進する関連施					control importantial/	
	理策との連曲関との調	携が重要である。また、本事業は内閣府が促進する事業であることから、関係機 整等も含め、県が関与する必要性は高いといえる。						

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事	前評価 年	)				評価確!	定日( 令和	104 年 0-	4 月 25 日
事業コード 05030401	政策コード 05	政策名	健康・医療・	福祉戦略					
事業名 シルバー人材センター連合事業	施策コード 03	施策名	_		支える体制の				
		施策目標(指標)名							
部 局 名 産業労働部 課 室 名 雇用労働政策課	班名就業支援班		(tel)	2334   ‡	旦当課長名 📗			名 赤根谷	
評価対象			A = = . I to 604 .			事業年	度   平成09 년	<u> </u>	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が	「必要であったのか)	3 . 事業目的(と	ういう状態に	したいのか	)				
高齢化社会にあって、高齢者が永年にわたり培ってきた技術や経験を活かし									¦を、高齢者に提 高齢者が社会の
、自らの生きがいの充実を図ることは地域の活性化に不可欠であり、高齢者の  ルバー人材センターの役割は社会にとって極めて重要なものであることから、			るフルハース® 手としての役割						回数日儿社女の
連合会の運営基盤の安定に資する必要がある。	7777 X10 C27	]	) C O C O K	ле <u>те</u>	C143.0433.	) JUXII C/LIPE	CC GHZ C.	~~.··	
		(重	点施策推進方	針との関係)	重点	事業 -	その他事業		
		4.目的達成のた	こめの方法						
		事業の実施主任	体 公益社団	法人秋田県シノ	レバー人材セン	ター連合会			
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	÷ 2.4 /	事業の対象者・		バー人材セング	ター及び登録会				
高齢者の多様な就業機会の拡大と県内企業の人材確保につなげるため、平成 人材センターが行う労働者派遣及び職業紹介業務について、就業時間上限等の	(3l年度からンルハー  )要件が緩和されるかど			/ 10 - / .	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	^~			
、シルバー人材センターの業務が拡大されたものの、シルバー人材センターの	会員数は減少しており	達成のための					****************		_ /=
、会員の拡大のほか、多様化する地域企業ニーズへの的確な対応が求められて	<b>こいる</b> 。			団法人秋田県: を助成する。	シルバー人材セ	ンター連合会が	『実施する事業』	及び連営に要す	る経費に対して、
			[ C 07 B	CBIIIX 9 D.					
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)									
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RC	04 年 04 月)	5 . 昨年度の評化	<b></b>	継続	改善	見	見直しまたは何	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した		(一次評価結果)						定的・持続的に維持
ニーズの把握の方法									けた取組みが必須で バー人材センターの
	インターネット		める。そのため、 役割は極めて重要						ハー人物センターの
その他の手法 (具体的に シルバー人材センター事業実績	)								
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容		評価に対							
令和3年度の事業実績は前年度と比較すると、会員数は減少したものの、 は受託事業、派遣事業ともに増加している。【令和3年度実績】会員数6,990		する対応							
数·契約金額[受託]48,105件(+6.1%)、2,444,006千円(+1.5%)、[派遣]									
05千円(+13.6%)、就業延人員[受託]536,069人日(+2.1%)、[派遣]109,528									
6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			02112	0012	· 1 /2	0012	33112	0.12	
	ALIA ( COALIA.	11 C 2311 X 7 G 8	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
財活内部			0.555	0 ===			0 ===	0.5	
財源内訳			8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
<u>債</u>									
一般財源			8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
ראון נאך אנו			0,300	0,300	0,500	0,500	0,500	0,500	1

	7 . 事業の対	効果を把握するための手法及び効果の見込み					1 2/2 (本	
	指標名	シルバー人材センター登録会員数	指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	シルバー人材センター登録会員数	成果指標 業績指標		] ] ]	a 達成率 1 0 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	A
	年度別σ	D目標値(見込まれる効果) 低減目標指標	該当非該当		<u></u> 1		可又は c の場合の理由】	l R
	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 0	7年度 08年度 最終年度		カ  観	改止局年   での就業確信	齢者雇用安定法が令和3年4月から施行され、65歳までの雇用確保義務と70歳ま 保が努力義務とされた。また、本県は70歳以上まで働ける制度のある企業割合	
排	目標a	8,874 8,874 8,874 8,874 8,874	8,874 8,874		띘		国1位であり、シルバー人材センター入会者減少の要因の一つであると考える	С
棋	実績b	7,206 6,990 0 0 0	0 0	J ⊦	1	事業の経済性の		
	b / a	81.2% 78.8% 0% 0% 0%	0%	41	'	争乗の経済性の a 1.1~	P妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 把握時期:5月		11			度の効果_ <b>\ / (</b> 令和02年度の効果_ <b>\ =</b> (指標 )	
	データ領			J			度の決算額	
L	把握する	3時期  当該年度中 月 翌年度 05	月 翌々年度 月	_  ,	_{ਹੈ}   ।		可又はこの場合の理由】	A
	指標名	シルバー人材センター会員就業率	指標の種類	Į 2	軽			
	指標式	就業実人数/シルバー人材センター登録会員数	成果指標 業績指標	≌l lo	生 の 観			В
+		の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標	該当 非該当	_	覧 2	コスト縮減のた		
抗	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 0	7年度 0 8年度 ↓最終年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	<u> 目標</u> a	85 85 85 85	85 85	4		_	ナた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	C
	実績b	81.7 82.2 0 0 0	0 0	4		事業内容の	D見直しや東北各県の状況との比較・検討を行い、コスト縮減に努めている。	
	b / a	96.1% 96.7% 0% 0% 0%	0% 0%	4				
		全国の状況 把握時期:5月		┨┞				
		等の出典		┚┃		A継続	労働力人口の減少が続く中で、県内企業が持続的に活動し地域経済を支えな、働く意欲と能力のある方々が年齢や性別にかかわりなく働くことのできる	
F	把握する		5月 翌々年度 月	——  <u>約</u>	総 合 ア	3改善して継続	することが必要である。このような中で、高年齢者の長年培った知識・経験を	E活かすとと
		Eすることができない場合の効果の把握方法 設定することが出来ない理由			副 C	C見直し	もに、多様な就業の場を提供するシルバー人材センターの役割は極めて重要で ら、本事業の必要性や有効性は高く、引き続き支援する。	であることか
	担信を	設定することが山木ない珪田			苗 D	D休廃止	or Town Comments of the Comment of t	
					E	終了		
	見込ま	れる効果及び具体的な把握方法(データの出典	 :含む)	_			2 次評価	
			, , ,	٦Г			- W. W.	
$\vdash$				Щ"	,,, A	A継続	(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結	果常		B改善して継続		
		ら した妥当性	a b c	一直	評 С	見直し		
	定年退 アースオー	職後も働く意欲のある高年齢者などの受入体制を整備する。 センターを支援、指導する同法人の運営基盤の安定を図る。	ためには、各拠点シル	11	m i	)休廃止		
	理がある。	こう と文成、指導する内が八の建日至血の久だと四る。			E	<b>三終了</b>		
业			a b c A	$\vdash$			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
更	企業の	労働力確保手段の多様化や会員の就業ニーズの多様化を背景	景に、シルバー事業は					
Ĭ.,	~ 埋 拡大傾向  . 中 人材セン・	にあり、今後さらに高齢化が進むことが見込まれている本! ターの運営主体であるシルバー人材センター連合会への運	営補助け妥当である					
115	<b>≒ ∽</b>		В					
O.	県関与の妥	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	a b c					
_		条例上の義務 内部管理事務 県でなけれに 市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認	ば実施できないもの  められるもの    C	-			ᅶᄷᅑᄺᆂᄝᇫᅔᄆ	
隺	<b>"</b>	中町村 C 美爬り能 C のるか 宗が関 ラッる必安性が談 シルバー人材センターを支援・指導するシルバー人材セン・	3310000				政策評価委員会意見	
Ķ	は理 要である	ジルバー人材センダーを支援・指導するジルバー人材セン・ ことから、国と県が連携して支援する必要がある。	ノ 注ロ女の収削は里					
				- 1				

(様式4)継続事業中間評価調書 (	令和04 年度実施事業)(事	事前評価 令和(	02 年	)				評価確認	定日( 令和	104 年 0	4 月 26 日
事業コード 05040601		政策コード	01	政 策 名	産業・雇用	*** **					
事業名 勤労者等生活安定支援資金		施策コード	01	施策名		変化に対応した	:県内産業の競	争力の強化			
		指標コード	06	施策目標(指標)名	<del></del>						
部 局 名 産業労働部 課 室	名 雇用労働政策課	班名就業支援			(tel	) 2334	担当課長名			<u>著名</u> 吉田 (	
 1-1.事業実施当初の背景(施策		<b>家事業</b>	<u>の</u>		じこいこ小台	:I-I +IIA		事業年	度 令和02:	<u> </u>	令和99年度
リー・・ 事業実施当初の目景(ルッ 少子高齢化、生産年齢人口の減少によおり、女性等の多様な人材の活躍、離職性や能力に応じて就労できる環境づくり	り、県内経済を支える中小企業等の 者の再就職への支援により、就労を	人材確保が課題と	なって	対   にお	i労を希望する いても、安心	る勤労者等が、	子供の療育、 護休業の取得	や求職活動が	できるよう生	活の安定化を	離職をした場合 図るためのセー する。
				(重	点施策推進	方針との関係)	重点	事業	その他事業		
				4 . 目的達成の7	ための方法						
 1-2.外部環境の変化及び事業推				事業の実施主	体 金融機	関					
本県では有効求人倍率が高水準で推移	しており、中小企業等の人材不足が	依然として課題と	なって	事業の対象者	・団体 勤労者	等					
いるほか、共働き世帯の増加や高齢化のめられている。	進行により、育児・介護休業を取得	しやすい環境づく	りが求	達成のための	手段						
					主の都						∍事業再構築等事 提供し、勤労者€
2.住民ニーズの状況(事業継続中		100 Æ 00 Ø .		   5 . 昨年度の評	—————————————————————————————————————	 継続	 改善	E	 見直しまたは [,]	—————————————————————————————————————	
ニーズを把握した対象 受益 ニーズの変化の状況 a 増;	者 一般県民 (時期:  大した b 変わらない c 減少			評価の内容							生活資金を低利で
その他の手法 (具体的に ニ <u>ーズの具体的内容及び変化の</u> 場	:及び審議会 ヒアリング :況の内容 こついては、収入面の不安などにより、	インターネット 制度を利用する人	)	- 評価に対 する対応		境づくりのため、					不安の解消、制度
6.事業の全体計画及び財源											単位(千円)
事業内訳	左	の説	 明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 勤労者等生活安定支援資金	 勤労者の生活安定化を図るため、融資 提供する。				を 5,00	2,500	5,300	9,740	13,180	15,620	
財源内訳	左の説明				5,00	2,500	5,300	9,740	13,180	15,620	
国庫補助金											
- 県 債											
その他 諸収入(償還	(金)				5.00	00 2.500	5.300	9 740	13.180	15.620	i

一般財源

7	'. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4. No. *Tr./T	
	指標名	育児休業の取得率(女性) 指標	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		就果指標 養績指標	有効	а	達成率 10	後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	á	性	【評価	「への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  最	終年度	の観				Б
指	目標a	94.5 94.9 95.3 95.7 96.1 96.5 96.9		点				С
指標	実績b	96.5 98.2 0 0 0 0		$\vdash$	1 == 2			
	b / a	102.1% 103.5% 0% 0% 0% 0% 0%			l	€の経済性0 a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況全国(令和2年度雇用均等基本調査)81.6%			7		:度の効果_ <b>)/(</b> 令和02年度の効果_ <b>)=</b> (指標 )	
		等の出典 労働条件等実態調査(対象:常用労働者数5人以上の民間事業所(打			l (	令和03年	度の決算額 / 令和02年度の決算額 / (指標 )	
		· る時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度		効	【評価		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名		の種類	率				
	指標式	人(男性)	<b>以果指標</b> 養績指標	性の観				В
±≒	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点			こめの取組状況	
指標	指標		終年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	「 <u>目標a</u> 実績b				[ ]/		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>夫領D</u> b / a	10.7 14.8 0 0 0 0 0 0 1 152.9% 185% 0% 0% 0% 0% 0% 0%				貸付金に  の執行に努	ついては、融資状況を見ながら実際に預託する額を決めており、効率的な予算 めている。	
		152.9%  185%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0%  0						
		字の出典 労働条件等実態調査(対象:常用労働者数5人以上の民間事業所(打)	曲出 ) )	-	. 4 114 6 4		────────────────────────────────────	・
		る時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度	<del></del>	443	A継続		┃利で融資することにより、離職者の円滑な再就職を支援し、また、育児・介護	休業者が抱
		定することができない場合の効果の把握方法	,,	総合評		して継続	える収入面の不安の解消、制度を利用しやすい環境づくりのため、今後も継続 	していく。
		を設定することが出来ない理由		謹	C見直			
				価	D休廃 E終了			
					上がく ]			
	見込き	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			1		2次評価	
						必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				幺公	A継続		(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	合	B改善	して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	C見直	し		
	理者の収え	資金を低利で融資することで、離職者の円滑な再就職への支援や、育児・介護休業 入面の不安を改善することは、人材不足の解消や、適正や能力に応じて就労できる		11111	D休廃	止		
	由 環境つく	(リヘ資することから、相当の妥当性がある。			E終了			
שו		ズに照らした妥当性 a b c	Α				- 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	介護位理 低利で調	林業や男性の育児休業取得の際に、収入面の不安を抱く労働者は多く、生活資金を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
	画画		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	5					
0	帰営司の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C   ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
翻		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
	市町村	ー ことに財政状況や対応に差があるため、全県的に幅広く支援するには県の関与が					critical interest endied	
宗	理必要であ	56.						

10.342

15.248

61.402

44.607

44.607

44.607

県

債

<u>他</u>源

ത

般 財

7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					a New Per	
	指標名	県内の新エネルギー等による発電設備容量 (累積) 指標の種類	頁				1 次評価	評価結果
	指標式	風力、地熱、大規模太陽光(kW) (累積) 成果指標 業績指標	_	有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別(	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価	への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最終年度		の観				5
指	目標a	822,000 822,000 1,072,760 1,081,300 1,179,900 1,179,900 0	4	点				С
指標	実績b	921,960 921,960 0 0 0 0	╛┞		4 吉光	かなさま		
	b / a	112.2% 112.2% 0% 0% 0% 0%	41			の経済性の 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況 平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行された。	╛╽		ľ		度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標 )	
		等の出典 エネルギー・資源振興課調	╛╽		ll		度の決算額	
L	把握する	73 = 112 12 12 12	_	効	【評価		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類	<b>(1</b>	率				
	指標式	成果指标 	<u> </u>	性の観				В
+	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	旣点			上めの取組状況	
指標	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  最終年度			a a		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
'~	目標a_		41		【コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b		41				るイベント(フォーラムや説明会)について、無償で利用が可能な県の地方機 を会場として活用するなどして、コスト削減に努めた。	
	b / a		$\dashv \mid$			所の女賊王		
		全国の状況	┦╏					
		等の出典	니		A継続		国が再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組を加速させ、全国的に再生 ギーへの関心が高まっている中で、本県の自然条件は風力発電をはじめとした	可能エネル 再生可能エ
	把握す			総合	B改善	して継続	ネルギーの導入において大きな強みであり、その導入拡大及び新エネルギー産	業の創出・
		定することができない場合の効果の把握方法 ∈設定することが出来ない理由		合評	C見直!	J	育成を推進する本事業は時宜を得たものである。引き続き本事業を継続し、再 ルギーの導入を産業振興に結びつける取組を実施していく必要がある。	生可能エネ
	打日1示で	一般にすることが山木ない珪田	╗╽	価	D休廃」	L		
					E終了			
	見込ま	これる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
			٦ſ		Į,	·····································	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			Щ				(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価系	里	総合	A継続	して継続	( - WHI IMM 33001 )	
	課題に昭は	らした妥当性 a b c		評				
	今和 3	年度に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーを		価	D休廃」			
	由 ら、脱炭	として最優先の原則のもとで最大限に導入していくことが明記されていることか 素社会への要請や再生可能エネルギーの導入拡大の必要性は高まっている。			E終了	_		
业	は、一点には、一点には、一点には、一点には、一点には、一点には、一点には、一点に	ズに照らした妥当性 a b c [/]	\		-1112 3		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	国が再	へに無う した女 当 注					計画和未の日成争業への反映状況寺(対心力量)	
3	理よる発電	事業や関連産業への参入意欲は高まっている。						
		E	}					
$ \sigma $	県関与の多	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	,					
雷	ĭ	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	′				政策評価委員会意見	
봈	押レブその	,力をはじめとする再生可能エネルギーについては、県が事業環境の整備を行うこ 円滑な導入を支援することが重要。また、再生可能エネルギーの導入拡大を産業						
	由振興や雇	17月は毎分を支援することが重要。また、行主が能工作が「からへ流へを注集」 肝創出につなげるため、県による企業間のマッチング機会の提供等を通じて、県 よる関連産業への参入促進を図る必要がある。						
	F3##C	の 単次をはな 「V タバルを に関 V が X は V V V V						
1								

(様式4)継続事業中間評価調書 (	<u> </u>	<u> 可評価 令和02</u>	年 )				評価確	<u> </u>	1104 年 0	14 月 21 日
事業コード 01020101		-	01 政策名	産業・雇用戦	略					
事業名 輸送機産業強化支援事業		70/1	施 策 名		かした成長産	業の発展				
			1 施策目標(指標)名							
部 局 名 産業労働部 課 室 名		班名 輸送機産業		(tel)	2242	旦当課長名	杉山 重彰	担当		
	評価対象	事業	の 内容				事業年	度   令和02	<u>年度 ~ </u>	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目				ごういう状態に	こしたいのか	)				
輸送機産業(航空機・自動車)は裾野が機においては、アジア圏を中心に新規機体込まれる。また、自動車は、我が国の基準でが期待される。こうした背景のもと、本業の基盤強化・底上げに資する各種支援を	▲数の増加が見込まれ、国内航空機関) ↑産業であり、今後、電動車を中心と △県輸送機産業の成長・拡大を図るた	連企業の取引拡大だ した部品製造需要の	が見 の伸 車産	の成長・拡大し とで、関連企動 点施策推進方	業の集積の促〕	強化支援によ 進と輸送機産 重点 重点	業に関わる製	の輸送機産業 造品出荷額の その他事業	になった。 では、 で図る。	<b>双引拡大を推進す</b>
			4 . 目的達成のた	<u></u> :めの方法						
			事業の実施主	体 県、あき	た企業活性化も	zンター				
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進		o T.18 + 11 / / / / / -	事業の社会大		字機・白動車関	国連企業 具民				
輸送機産業の電動化の急速な進展に加え 県内企業はこの変革を好機と捉え、これま			,		1 X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	7年上来、八八				
			達成のための		カルの思せた	トサゴニノエー	\#*** ^ O-	七坪 白新市門	<b>東京談会の</b> 即の	セ マドバノゼ 笠
2 位日					品の販路開拓で よる各種支援を		ーク構築へのタ	之援、 曰	進冏談会の開作	<b>訔、アドバイザー等</b>
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に   ニーズを把握した対象 受益者	•	2年 07日)	5.昨年度の評値		継続	 改善	E	 見直しまたは	休廃止	
	ョ									展のために必要不可
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会別 その他の手法 (具体的に	及び審議会 ヒアリング ィ	//こ (ンターネット )	BI IMOS L 3 ET	欠な事業である。	マッチング機会	の創出、QCDのF	句上、人材育成:	支援、人材確保	支援を通じて、よ	展のために必要不可 より効率的な県内サ の方針を検討する。
C D レベルの高さや参入後の量産・安ったほか、航空機産業にあっては今後	兄の内容 あきた自動車産業振興協議会」幹事会に 定供給といった自動車産業の課題を再確 の参入に向けた技術力の向上、マッチン 基盤強化支援への企業ニーズは増大して	記させられる意見だ グなどの幅広い支持	るQ があ する対応		た。当該調査結	果より、令和4	年度は本事業に			詳細や事業方針等の げを継続して行うほ
6.事業の全体計画及び財源										単位(千円)
<b>事業内訳</b>	左	の説	明	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
<b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	グログライ					· · · /×	V 1 1X	0 1 1/2	1	
01 加工版库来班比文族事業	、県外への販路開拓や県内サプライチェー			108	181	1,770				
02 自動車産業強化支援事業	県内企業の競争力を高め、自動車産業振り	興を図る。		16,989	18,612	27,176				
03 人材育成支援事業	自動車産業に興味がある県内製造企業に対	対し、人材育成セミナ	-ーを開催する。	651	482					
04 人材確保支援事業	高校生・大学生の県内輸送機関連企業へのよる企業PRの実施、自動車販売店と一体と		15# MV 4 44 1 - 77 MV	10,993	2,979					
05 輸送機産業構造転換対応事業	輸送機産業の電動化の急速な進展を受け、 造転換の方向性を検討するため、関係企業			<u> </u>	580					
財源内訳				28,742	22,835	28,946				
国庫補助金				11,319		20,040				
				11,319	0001					
県債				11,319						
				11,319	000					

	7 . 事業σ	)効果を把握するための手法及び効果の見込み				4. VI/	
	指標名					1 次評価	評価結果
	指標式		指標 指標	有効	a 達成率 1 0	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		惟	【評価への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標		年度	の観	令和3年度   としている	実績については、本年9月頃の集計を見込んでいるため、現時点では算出不可	ь
+	」 目標a	147,662 150,615 154,682 0 0 0 1	154,682	[]		•	С
指標	実績b				>1/2 - / -> >- / / / / / /		
	b / a	0% 0% 0%				D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	東北及び	『全国の状況 輸送機用機械全国出荷額70,090,700百万円(工業統計調査)			a 1.1~	b 0.9~1.1 c ~0.9 度の効果 <b>)/(</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標 )	
	データ	7等の出典 県内の輸送機関連企業聞き取り調査(輸送機産業振興室調べ)				<u> </u>	
	把握す	「る時期 当該年度中 月 翌年度 09月 翌々年度 月	1	効	F += /= > += -= -	度の決算額 / ( 令和02年度の決算額 / 〓 (指標 )   可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標の	)種類	率		の効果については、本年9月頃の集計を見込んでいるため、現時点では算出不	
	指標式		見指標 責指標	率性の		వ _ం	В
١	年度別		23 12 120	観点	2 コスト縮減のた	こめの取組状況	
指標	指標		年度	‴	a 客観的で効		
177	日標a				【コスト縮減に向	けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b				本県財政状	況に応じて事業の見直しを行っており、令和4年度は、人材育成支援事業、人	
	a / b					事業及び輸送機産業構造転換対応事業を他事業に統合又は廃止としている。	
		が全国の状況					
		7等の出典			A継続	本県を牽引する産業の1つである輸送機産業の振興については、県経済の発展	
			月	総	B改善して継続	要不可欠な事業であることから、今後ともマッチング機会の創出、QCD向↓  、より効率的な県内外サプライチェーンの構築を目指す。	こ寺を进して
		定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		
	指標	を設定することが出来ない理由		温	D休廃止		
					E終了		
	 ⊟;λ:						
	元区	よれるが未及び共体的な近距がな(プープの田央日の)			.v. ### v		
					必安性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			- ( (	総	A継続	(2次評価対象外)	
	1±00=1-07	in the state of th	価結果	鼠			
	課題に照 日本の	張らした妥当性 a b c 基験産業である輸送関連産業は、本県を牽引する産業の1つであり、電動化が急速		評価	17022		
	理に進展	基幹産業である輸送関連産業は、本県を牽引する産業の1つであり、電動化が急速 する中においても引き続き必要な基盤強化・底上げに資する各種支援を実施してい			D休廃止		
ΙÌ	<u> را ۵ ا</u>		Δ.		E終了		
- 1	.— <u></u>	で、ブに照らした妥当性 a b c	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
罗	~ 理 ており.	業の生産部品や保有技術を考慮し、マッチング支援やアドバイザー派遣等を実施し 、引き続きニーズは増大している。					
性	迪		В				
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0.	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
篧	民間	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				<u> </u>
_		のサプライチェーン構築による輸送機産業振興のためには、各企業の事業方針や技					
\ <u>``</u>	曲る必要:	どの詳細情報を幅広く持ち合わせ、適切な企業の組み合わせやマッチングを検討す があり、県の関与は重要である。					

	継続事業中間評	<b>価調書</b> (	令和04 年	度実施事業)(事	前評価 令和(	02 年	)					評価確	定日(令和	104 年	<u>04 月</u>	26 日
事業コート	01020102				政策コード		政策名		産業・雇用戦							
│ │事 業 名	, 航空機システム	ム電動化研究・	開発推進事業		施策コード		施策名			かした成長産	業の発展					
	3				指標コード			≦標)名 ፟፟	輸送機関連産					<u>,                                      </u>		
部局名	3 <b>産業労働部</b>	課室名		課輸送機産業振興_	班名 輸送機	全業振興:			(tel)	2242	当課長名	杉山重彰		者名 工藤陽		
				<u>価対象</u>		<u></u> の	内 智					事業年	度 令和02	<u>年度 ~ </u>	令和05	5年度
				になぜこの事業が			3 . 事業目的			したいのか						
				系統でコントロール									「究開発の取組 、本県におけ			
人間発に見る	☆統へ一本化(電射 関Ⅰ. その恋苦を	割化)される兄 幽に国内企業も	込みであり、欧/ :	州企業が主導的役 <mark>害</mark> ハる。電動化システ	引を米にしている - ムの閉発のため	ンステ				リエC同反性。 D集積を図る。		可供給で図り	、本宗にのけ	の肌工機で	ロのこ	9 る电動化
				れる。電勤化フスラ れらに対し県内大学				^ / /	ム以た圧米・	) X IR CEI U						
マッチング	, グするとともに、ネ	本県固有の革新	が的産業技術を起	点とした新世代モー	- ターの研究開発	きとそれ										
	産業人材の育成に。	より、本県に航	i空機を始めとす	る電動化システム関	関連産業の集積を	促進す		(重点	施策推進方	針との関係)	重点	事業 二	その他事業			
る。							4 . 目的達/	成のため	りの方法							
4 2		, T = V= W14-14	+ 1 0 +===				事業の実	施主体	県、秋田	大学、秋田県立	<b></b> [大学					
	外部環境の変化			ナフ「カーギン・ー」		31-41-	事業の対	象者・同	1体 先進的取	組を行う県内タ						
国は、2	:UZU年12月、2050年 ン成長戦略」を発表	午に温至効果刀 表し、再牛可能	ノスを実真で口と ミエネルギー・水	する「カーボンニョ 素発電の拡大やEV	ェートフル」美児 / 自動車等の普及	記に回げ				= 1, 2,01,17	//, ,					
航空機のノ	ハイブリッド電動イ	化、全電動化の	)実現に向けた取	組を明記した。この	D動きに合わせ、	航空機	達成のた	めの子		****	111人光ゲしゃ	事権のエ がり	T+⇔T≉∜€E	<b>国去上兴</b> 44	=1 -z; ±n -	+ <b>,</b> ≅₩+⇒
システム	等の電動化に貸する ナス必要がある -	るモーター等の 一方で 新たか	)研究開発、関連)	産業の創生、これら に基づくモーター開	oを担つ人材開発 BRを行うことか	をより							田大学及び秋田 産学官共同で			
的課題も	質在しており、国際	カトップレベル	人材のフォロー	と県内企業の技術力	」との連携が重要	となっ			ムの研究	開発体制を整体	聞し、研究開発		電動化システム			
ている。									核を担う	人材育成を推進	<b>重する。</b>					
2 . 住民	ニーズの状況(	事業継続中に				H				****	_, _,			+ .		
ニーズ	を把握した対象			<b>具民 (時期: RC</b>			5.昨年度	の評価	結果等	継続	改善	اِ	見直しまたは	休廃止		
	の変化の状況	a 増大	した b 変わら	らない c 減少	した		評価の内		一次評価結果)				おいては、これ			
	の把握の方法												「ローバルな競争 <del>-</del> ムの研究・開発			
		各種委員会及	及び審議会	ヒアリング	インターネッ	۱ ۱			する必要がる。	<b>EQ</b> ( <b>0</b> ), C	71 11/101 5-73 2 2	フモ動ログバブ	A 00 W/00 //600	1) c 07 117 17% C 15		1 C 31 C 101 C 3F
		具体的に	7.0.±			)										
	で具体的内容及 炭素社会形成に貢献			生まる必要がある			評価に対	t								
l nπ	灰糸性 云形 戊に貝甲	1N 9 50 /C 00 \ 10T 7	九川光守で 眉雅	医する必女がのる。			する対応									
6 . 事業	美の全体計画及で かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	が財源													単	位(千円)
順位	事 業 内	訳		左	の説	明			02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体	(最終)計画
01 システ	ム開発推進事業			動化実現に向けた外部			ポンプ等電動化	七研究								
			1	空機システム電動化研					19,484							
02 産学官	共同電動化システムで	研究開発事業		実現する新世代モータ にシステム開発推進事		創生と企	業の中核を担う	う人材育	260 074	600 405	240 404					
			双 文和 2 年長	にンステム用光推進事	乗 こ 統 古				262,074	603,125	319,431					
	<u></u>															
<u> </u>	 才源内訳			左 の 説 明					281,557	603,125	319,431					
	<u>₹₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩</u>	地方創生推進交		<u>エージー 的。                                  </u>	交付金(2年度~	4年度)			179,711	397,388	201,658					
県	<del>- m 25 並</del> 債			ム電動化研究・開発推	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		3 年度		40,400	118,000	15,400					
そ	の他								,	-,	.,					
	<del>2011年 1211年 1211</del>								61,447	87,737	102,373					
		•											•			

[7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名		票の種類			1 次評価	評価結果
	指標式	開を基に、製品化・量産化の段階に至った企業数(累計)	发果指標 養績指標	有効	a 達成率	事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不 100%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未	7. I .
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	旨	一性	【評価への追	用不可又はこの場合の理由】	— В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最	終年度	の観	事業 	績は、事業実施翌年度の7月に判明し、現時点では未判明である。	
指	目標a		6	点			С
指標		0 0 0 0 0 0		$\vdash$	1事業の役		_
	b / a	0% 0% 0%			I 事業の経済   a 1.1~	·性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不 b 0.9~1.1 c ~0.9	^{າງ}
		全国の状況本県独自技術による新世代モーターは製品化されていない				3年度の効果 <b>), (</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標	)
		等の出典輸送機産業振興室調べ				3年度の決算額	
	把握す			効	【評価への選	用不可又はcの場合の理由】	A
	指標名	1111	票の種類	率	[    令和:	年度の効果は、事業実施翌年度の7月に判明し、現時点では未判明である。	
	指標式	の増加数 (累計)	<b></b>	性の観			В
排	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	[2 コスト縮)	のための取組状況	
指標	指標					で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	"目標a_ 実績b	4 6 8 20 0 0 0	20			に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 ************************************	C
	<b>夫與D</b> b / a	999.9% 0% 0% 0%			県の駅	政状況を考慮して事業内容の見直しを行っているほか、積極的に国の交付金を活 る。	冊
		999.9%  0%  0%  0%  0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%    0%					
		等の出典 輸送機産業振興室調べ 293,200八(国努嗣且)				地域の将来を担う若者が減少している中においては、これまでの総花主動	かっぱもし 辛
		· る時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度		44	A継続	学官が連携し地域産業の特色を踏まえながら、特定の分野においてグロ-	ቼから脱却し、産 ·バルな競争力を
H		まずることができない場合の効果の把握方法	/3	┤総合	B改善して継	持つ拠点を形成し、地域産業の創出を図ることが重要であり、世界的競争を表する。 システムの研究開発拠点の形成と産業振興を引き続き推進する必要がある。	
		を設定することが出来ない理由		合評	C見直し	クスノムの研え用光拠点の形成と性未派典を引き続き推進する必要がある	0
	3418.			価	·		
					E終了		
	_ 見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
					必要性	- A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B	С
		1 次評価 [		総	A継続	(2次評価対象外)	
	_		評価結果				
	課題に照	SOLた妥当性 a b c		一評価	C見直し		
	理に適時・	研究に関する国内外のトップレベル人材が本事業に参画しており、外部環境の変化 適正に対応可能な事業環境を構築している。		"	D休廃止		
٠	住民二一				E終了		
1/2		ズに照らした妥当性 a b c	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	一般炭素を 対応した	±会構築は、国内のみならず世界的な潮流となっており、カーボンニュートラルに ⇒産業創出ニーズが高まっている。					
州	画	TEXASE NO ISON OF THE PROPERTY	В				
- 1		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C	D				
σ.	)に関うの法令・	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C   ・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
	一地域の中					CALL THE THE SECTION OF THE SECTION	
	理体である	5県のリーダーシップの下に行う必要がある。					

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事	前評価 年	)				評価確認	定日( 令和	104 年 (	04 月 18 日
事業コード 01020302	政策コード 01	政 策 名	産業・雇用戦	略					
東 光 名 情報関連産業立地促進事業	施策コード 02	施策名		かした成長産	業の発展				
争 耒 石		施策目標(指標)名							
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業政策課デジタルイノベーシ	班名 デジタルイノベ		(tel)	2245	旦当課長名	大門 英明			圭佑
評価 対象						事業年	度 平成27 纪	<b>丰度</b> ~	令和06年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が	が必要であったのか)	3 . 事業目的(と	ごういう状態に	こしたいのか	)				
情報産業の世界市場は、今後、年平均5 . 2%で成長していくと予測され 」の情報をインターネットに接続することで、利便性の向上などの付加価値 な成長分野として注目されている。IoTに関わりの深い情報サービス業、 ビス業もまた大きな伸びが期待される分野の一つとなっている。情報サービス 所随サービス業は、高度な技術を持った人材に頼る労働集約型の性格を持っ 野の成長は雇用の増大に結びつきやすい。このことから、情報関連企業の立めの 雇用拡大を図る上で有効である。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 高度化する情報セキュリティ上の脅威への対応や第4次産業革命の進展に「 需要はますます拡大しており、それに応えるため、県内企業も雇用増大を図するためには、入社後も継続的にOJTを含む研修が必要であり、負担軽減に	ている。さらに、「モノを生み出すIoTが新ナーマンターネット附随サース業及びインター、このではなっていることは見りであることは集内で、情報関連産業の成っている。技術者を育成している。	情人 (重 4.目的達成のが 事業の実施主 事業の対象者	報関連企業の関連企業の関連を支援を 点施策推進方 にめの方法 体 県 ・団体 本県に新	景内への立地を することによっ 針との関係) たに拠点を設置	を促進し、売売って、県内情重点	報関連産業の			皆の雇用を創出し
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)									
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R	01年 06月)	5.昨年度の評価	価結果等	継続	改善	見	見直しまたは何	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少 ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング その他の手法 (具体的に 関係団体との意見交換会 ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	した インターネット )	11 IM 221 7	ら、県内の情報関 に努めていく。	はを計画している 引連団体、事業者	企業も増加傾向 及び教育関係者	にある。しかし などとの意見交	、今後ますます 換により、引き約	ICT人材不足売き効果的かつ	が増大しているほか が懸念されることか 効率的な事業の実施
全国でデジタル化やD X が進められていることから、全国的にデジタル人の情報関連企業においても人材不足となっており、人材確保・育成のためのられている。デジタル人材が不足しているという声は、これまで以上に多くの採用が難しくなっている。	充実した支援制度が求め	する対心	補助対象企業に 企業を支援した。	定期的にヒアリ	ングを行い、必	要に応じて県の	採用関連イベン	トに参加しても	らうなど、補助対象
6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 情報関連産業立地促進事業費補助金 県内他産業の高度化や効率化への貢献がある。 地元人材を活用する情報関連産業(	など、波及効果が大きい情報	段関連産業を振興する <i>だ</i>	<u> </u>		39,885		39,885		162,927
財源内訳 左の説明			27,852	15,421	39,885	39,885	39,885		162,927
国庫補助金									
県 債									
そ の 他 地域活性化対策基金繰入金(令和4年度)					39,885				
一般財源			27,852	15,421		39,885	39,885		162,927

Г	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					A SEAT IT	
	指標名		の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		果指標 績指標	有効	a :	達成率10		Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		一性	【評価		可又はこの場合の理由】	В
	指標	[ │ 02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度   08年度   最終	終年度	の観		新卒につ ェアなどの	いては一定の採用が行われたが、新型コロナウイルスの影響によりAターンフ 対面での採用イベントが中止となったことから、即戦力人材の確保が思うよう	
#	目標a		253	点		に進まなか		С
扫标				$\vdash$	1 車業	の奴这州の		
	b / a	70.4% 67.3% 0% 0%				の経済性 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況 ^{不明}			ľ		度の効果 )/(令和02年度の効果 ) = (指標 )	
		7等の出典 情報関連産業立地促進事業費補助金交付実績			l l		度の決算額	
L		「る時期 当該年度中 03 月 翌年度 月 翌々年度 	月	効			可又はcの場合の理由】	Α
	指標名		の種類	率性				
	指標式	業	果指標 績指標	性の観				В
‡‡	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コス		上めの取組状況	
扫标	指標		終年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	•
	* <u>目標a</u> 実績b				\ \ \		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	表與U a / b						予算で効果が得られるよう、補助事業の要件を設定している。また、外部有識 ┃ 査会において内容を精査している。また、令和4年度から事業拡大に対する補 ┃	
		_                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          _				助を廃止す	ることとしたため、年間374万円の縮減が見込まれる。	
		7等の出典		$\vdash$	4 ANA 4+			ナルアハス
		- 3 0 0 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		総	A継続	(n) (+	┃ほか、新たに県内進出を計画している企業も増加傾向にある。しかし、全国的	にデジタル
	指標を設	定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由	,,	一一心合評	C見直し	ンて継続 ン	人材が不足しており、補助対象企業の新規雇用が計画通りに進んでいない状況   ため、採用に関係する各種支援事業の活用を補助対象企業に活用していただき   用の増大に努めたい。	
	1日代示 (	と設定することが山木ない连田		一価	D休廃⊥	Ė	7135-17/16/335/24 (	
					E終了			
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					y).	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 万台()		┪総	A継続		(2次評価対象外)	
			評価結果			ノて継続		
	課題に照	RSした妥当性 a b c		評	1,000			
	理働集約型	サービス業及びインターネット附随サービス業は高度な技術を持った人材に頼る労力の性格を持っているが、全国的な人材獲得競争が激しくなる中でスキルを持った。		''''	D休廃」	Ė		
1/1	田  人がを派置く企業	型の性格を持っているが、全国的な人材獲得競争が激しくなる中でスキルを持った養得することが難しくなってきており、人材育成費を補助することは本県に拠点を養の雇用増加を支援することに繋がると考える。			E終了			
	<u> </u>	スに思りした女当性 a D C	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
旻	全国日	的にデジタル人材が不足する中で、人材の獲得や育成に対する支援を求める声が多 ており、企業ニーズに即したものと考えている。また、市場規模が拡大する情報関						
性	連産業の内容と	の雇用を増やしていくことは、魅力的な雇用の創出といった県民ニーズにも応える―	В					
-		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
隺	民間・	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
ی ا		助事業は企業誘致にも関連するものであるが、全国での誘致競争の中で、本県への 5 対する ために、関トして対映制度を用意することが必要し来る。						
1	连  進出を記	F 求するために、県として補助制度を用意することが必要と考える。						

(様式4)継続事	業中間評価	調書	(	令和04	年	度実施	事業)(	事前評価		年	)						評価確!	定日(令	和04 年 (	04 月 21 日
事業コート 010	020301								コード	01		策名		産業・雇用戦	略					
事業名	ジタル人材確	保・育原	<b>支事業</b>						コード			策名		地域資源を生		業の発展				
									<u>コード  </u>					情報関連産業						
部局名庫	業労働部	課	室 名	産業政			イノベーシ							(tel)	2245	担当課長名	大門英明		者名 中嶋結	
					評	<u>価</u>		象 事	業	<u></u> の	<u> </u>						事業年	度 平成30	)年度 ~	令和05年度
1 - 1 . 事業詞	実施当初の育	<b>肾景(於</b>	<b>地策目</b>	標達成の	のため	になせ	この事業	が必要で	であった。	のか )	3 . 事	1	<u>り(と</u>	ういう状態に	こしたいのか	)				
経済産業省の記													_ま 県[	内ICT企業	こ関する情報	に接触する字	生を増やすと	ともに、県内	内ICT企業/	への就職者を増や
よると、IT人   る。県内ICT1													٥,							
業をPRする活動																				
の育成にも力を力	入れていく。												l _							
													<u> </u>	点施策推進方	針との関係)	重点	事業 ·	その他事業		
											4 .	目的達局	成のた	めの方法						
1 - 2 . 外部項	────────────────────────────────────	ろれ事業		上の課題	三						事	業の実	施主体	本 県、受託	者(公益財団)	法人秋田県ふる	さと定住機構)			
ICT分野だ						いろた	め 首都圏	の大手企	学が地方	で求し	事	業の対	象者·	団体 県内情報	段関連事業者及	びAターン登録	者、学生等求職	<b>報者</b>		
・採用活動を強化	化している。	給与・行	寺遇面	での格差	もあり	、県内	企業の人材	確保はま	すます難	しくな	淕	成のた	めのヨ	 €段						
っている。											Œ	عار ده برد	0,000		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 大学等に対	1.7旦内ICI	「企業をPRす	トスとともに	A ターンフェアや合
																				<b>、</b> クライラー 美等が情報交換・協
														議し、連	携した取組を	行うための体制	を構築する。			
2 4 -		· ALL / M/ /-+		m.te. 1 .t.	+ 0)															
2.住民ニース	•			世握 した			∕n±₩□.	DO2 Æ	10 🗆 🔪		5 F	作任度	の証値	 西結果等	継続		F	直しまたに		
ニーズを把握			益者	+			(時期:		12月)				-							***************************************
ニーズの変化		a	増入し	JIE D	変わり	らない	c 減り	アしに			評1	価の内:		(一次評価結果) 就職希望者と企業				するため、10	. 1 専門員寺の沿	動を継続し、学生や
ーースの行列 アンケー		女猛禾 5	3 本乃	び審議	<u> </u>	レカロ	Jング	/ \	ا بر خـ				ľ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
その他の	_::- '	は体的に		·O'番哦	五	ピグリ	129	1 ノタ	ーネット	` ,										
ニーズの具体				の内容						,	±π.	'≖ı <del>-</del>								
全国的な	人材不足もあ	り、2021	年12月	に実施し							する	価に対								
	する人材」が	–	いると	回答した	企業が	66.	3%であり、	、就業者增	曽加のため	の支援	9 37	יטיו ניא								
を布望りる	声が増してい	<b>්</b>																		
6 . 事業の全位	体計画及び	財源																		単位(千円)
<u> </u>	業内						<del></del>		=∺	明				02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
		-		<b>声/TIM!</b>	무수되므	217 1	<u>左</u>	の	説		** A D	D + 4=11	, 24,41		03年度	04年辰	05年辰	00年度	107年度	王冲(取於)計画
01 県内ICT企業	<b>F人</b> И惟怃事業						具内外の大学 まか、採用力							5,543	4,958	7,751	7,751			26,003
02 秋田DXクラフ	ブ運営事業			ICTをシ	舌用した	身近な記	果題解決に取	ひ組む高村	 交生のクラ	ブ活動を	支援す	る。		,	,	,				1,111
02												-			1,195	2,841	2,841			6,877
03 デジタル人材マ	マッチング支援	事業					<b>ジタルマーケ</b>	ティング	F法等によ	り、県内	ICT	企業と首	都圏等							
A NIK 1 - A . A .				の人材との					<b></b>	W E : *			<b>*</b> · · ·			5,340	5,340			10,680
04 企業内デジタル	レ人材育成事業						人材を育成す 解決に取り組			業員が一	体とな	ってデジ	タル技			9,178				9,178
05 企業内ICT人	 . 材育成事業						人材を育成す			識み革や	2	のスキル	アスタングラス アンスタング アンス・アンス アンス アンス・アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス			3,170				3,170
105	いいロルデオ			向けた研り			<b>、四 C 日 /</b>	3/C0/ R	エロロの心	***** \-	水木兒		- H 41 C		1,463					1,463
06 ICT人材の確	催保・育成に関	するワー						関係機関	・企業等が	情報交換	・協議	し、連携	もした取							
グループ運営事				組を行う				<u> </u>						48						F4 004
財源内		地方創生	# 准 赤 4	付全ほか		左 ()	説明	l						5,591						54,201
<u>国庫補</u> 県	<u>助 盂</u> 債	・ビノノ启り土:	性医义	.1 巫19 11,										447	6,092	21,908	5,783			
その														12	11	12				
	財源													5,132					+	54,201
四又 5	似 //亦													5,132	1,513	3,190	10,149	<u> </u>		54,201

7	. 事業	<b>巻の効果を把握するための手法及び効果の見込み</b>					4 N= +T/T	
	指標	[名 県内ICT企業PR人数(イベント参加・大学訪問等) 指標の種類	Į [				1 次評価	評価結果
	指標	県内ICT企業PR人数(イベント参加・大学訪問等) 成果指標 業績指標		有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度	受別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	- 1	性	【評価	「への適用不可	可又は c の場合の理由】	R
	指	標   02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度   08年度   最終年度	7	の観				D
t≌	目	票a 600 410 410 410 0 0 0		嶌				С
指標	実統	責b 534 1,261 0 0 0 0	╛┟		<b>1 吉光</b>			
	b /		41			:の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		及び全国の状況 ^{不明}	_		ŕ		度の効果 ↑, ↑ 令和02年度の効果 ↑ = (指標 )	
	デー	- 夕等の出典 イベント参加、セミナー等での接触者数	┚╽		l		度の決算額	
	把握	屋する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	_	効	【評価		可又はこの場合の理由】	Α
	指標	「名」 未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数 指標の種類	則	率				
	指標	未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数   成果指標	<b>盖</b>	性の観				В
t≝	年月	度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	嶌			とめの取組状況	
指標	指						果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標		41		【コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実約 		$\dashv \mid$			令机3年月  年度は国庫4	度にはICT専門員を2名から1名に集約し、事業費を縮減したほか、令和4 補助金の活用割合を増加させるなど、事業費全体のうちの一般財源の事業費割	
		a   66.7%  363.6%  0%  0%	+1			合を削減して	ている。	
		- 夕等の出典 企業へのアンケート	┨┞					<b>~</b> + <b>+</b> +
		フラの山央	-	445	A継続		職希望者と企業とのマッチング機会の創出に努める。	、子主や肌
H		宝り 200 別	$\dashv$	総合評		して継続		
		標を設定することが出来ない理由		誣	C見直			
			٦ľ	価	D休廃.	LE		
			╝		E終了			
	_ 見:	込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	_ [				2 次評価	
					ب	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				4 <b>公</b>	A継続		(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価系	課	心合		して継続		
	課題に	こ昭らした妥当性 a b c		評	C見直	L		
	理にお	内ICT企業では、人手不足が続き、人材確保が難しい状況が続いている。この状況 いて、県内外で県内ICT企業のPRを行い、優秀な人材の定着確保を図ることは県		価	D休廃.	Ŀ		
١,	由 内産	業の成長に不可欠であるため。			E終了			
שון	<u> </u>    住民二	ズに照らした妥当性 a b c ^A	۱ ۱				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理	>子高齢化の進行により、人材確保のニーズはますます増大しているため。					· · ·	
	画	r	,					
			,					
0	果関与 法	5の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
観		間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの					政策評価委員会意見	
		内企業単独では、PR力が不足しているほか、人材確保のための資金力に課題があり	}				以水川    女兄 ム心儿	
   		県として包括的に取り組んでいくことが効率的であるため。						

(様式4)継続事業中間評価調書 年度実施事業)(事前評価 今和04 年 評価確定日( 令和04 年 04 月 19 日 ) 事業7-ド 01030103 政策コード 01 政策名 産業・雇用戦略 施策コード 施策名 歴史と風土に培われた地域産業の活性化 食品事業者基盤強化事業 事業名 指標コード 施策目標(指標)名 食品製造業の振興 戦略3に再掲 01 部 局 名 | 観光文化スポー | 課 室 名 | 食のあきた推進課 班名 食品工業班 (tel) 2224 担当課長名 │ 黒澤 正弘 担当者名 山添 雄啓 対 മ 内 容 事業年度 令和04年度 令和99年度 1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3 . 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県の製造業全体に占める食料品・飲料等の製造品出荷額等の割合は2番目に高いが、全国や東北 県内食品製造事業者の事業活動を担う人材が多数育成され、商品開発力と製造管理レベルが向上す るとともに、先進技術の導入や生産性向上等による製造環境の整備が進んでいる。また、事業拡大や 各県に比べ低迷している状況にある。この状況を克服するためには、食品製造事業者の事業活動の中 事業者間連携が促進され、経営基盤と競争力の強化が図られている。 核を担う人材の育成や、IoT等先進技術導入及び事業者間連携などによる生産性向上や事業規模の 拡大を図り、経営基盤を強化する必要がある。 (重点施策推進方針との関係) その他事業 **電上車業** 4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県、食品製造事業者 等 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 事業の対象者・団体 食品製造事業者 低迷している要因としては、本県食品製造事業者は小規模・零細企業が多く、1事業所あたりの製 造出荷額等が低いことや、近年では人口減少等による市場規模の縮小や人材不足、消費者のライフス 達成のための手段 タイルの変化や衛生管理基準への対応の遅れなどが考えられる。そのため、生産性向上や事業規模拡 1 食品製造事業者を対象とした人材育成講座の開催 2 食品製造現場における生産性向上等の改 大の観点から、人材育成や製造環境整備への支援を行うとともに、新商品の開発や製造工程の効率化 善活動の導入を支援 3 加丁機能や生産性の向上に向けた機械設備の県内受発注促進 4 食品製 ・事業者間連携を促進し、経営基盤や競争力の強化を図ることが求められている。 造事業者の事業拡大を支援するコーディネーターの配置 5 先進技術を活用した生産性向上の取組 促進 6 マッチング機会の創出による事業者間連携の促進 7 支援機関との連携と各種施策や情 報の活用 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) 一般県民 (時期: RO3 年 12月) 5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 ニーズを把握した対象 受益者 ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した (一次評価結果) 当事業により、県内の食品製造を担う人材の育成を支援するとともに、製造環境の整備や事業拡 評価の内容 大を促進することにより、低迷する本県食品製造の競争力を着実に強化し、活性化を図ることができる。食品製造事 ニーズの把握の方法 業者からのニーズも高く、今後も当事業の継続が必要である。 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 企業及び関係機関からの情報収集等 ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人材育成講座の実施、生産性向上のための改善活動・製造環境整備への支援、食品製造支援コーディネーターの配 評価に対 ・人材育成面でのバックアップ ・商品開発スキルを高めるための支援 ・県内食品関係事業者の連 置による事業拡大の取組支援等を継続実施した。 する対応 携強化 ・機械設備への補助 ・生産性向上の取組への支援 ・県外への販路拡大の支援 燃料・原 材料の高騰による製造工程の見直しやコスト削減が求められていることから、生産性向上の取組支援 や機械設備への補助に対しての需要が高まっていると思われる。 6 事業の全体計画及び財源 単位(千円) 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 全体(最終)計画 **県外市場への展開を目指すマーケティングノウハウや、生産性向上等に資する製造管理手** 食品産業人材育成事業 法等に関する人材育成等講座を実施する。 3,327 2,939 3,150 2,939 2,939 2.939 トヨタ自動車東日本(株)の協力のもと、食品製造現場における改善活動を支援するとと 食品事業者生産性向上支援事業 もに、その活動を普及啓発する。 681 765 1.061 1.061 1,061 1.061 食品機器県内発注モデル支援事業 食品加工機器の県内内製化の促進を図るため、県内発注による整備モデルとなる取組を支 援する。 5.032 10.043 5.004 食品事業者躍進支援事業 地域に密着し、経済・雇用を支えていくことが期待される食品製造事業者の事業拡大に向 け、取組を支援するコーディネーターを配置する。 4.328 4,433 5.002 食品製造事業者によるAI、IoT等先進技術を活用した生産性向上の取組を促進し、賃 |食品製造業イノベーション推進事業| 金水準の向上に寄与する。 4,782 07 食品事業者等コラボレーション支援事業 食品製造業者を中心としたグループが異業種を含む事業者等と協働し、事業規模拡大や生 産性向上を目指すモデルとなる取組を支援し、連携・協業の取組を推進する。 1.523 1,523 左の説 跀 財源内訳 8.336 13.352 15.566 4.000 4.000 20.339 R2~地方創生推進交付金 国 庫 補 助 金 9.728 2.163 4.713 県 債 ത 他 10 11 11 源 船 財 6.163 8.628 10.600 15.566 4.000 4.000

7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 N= +T/T	
	指標名	支援プラン提案等件数 ~ R2 取引先マッチング成約件数R4 ~ 指標	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	~R2 取引先マッチング成約件数R4~	成果指標 美績指標	有効	аij	達成率 1 0	:目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	<b>á</b>	性の	【評価/	への適用不	可又は c の場合の理由】	В
	指標		終年度	観				_
推	目標a			点				С
指標		<del>                                     </del>		$\vdash$	1 事業(	カ経済性の		
	b / a	100% 100% 0%				ルデルコエッ 1.1~	b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況・			(	令和03年	度の効果_ )/(令和02年度の効果_ )= (指標))	
		等の出典 地域産業振興課調べ、R3 食のあきた推進課調べR4~			Į į	<del></del> 令和03年	度の決算額	٨
	把握す		月	効		への適用不	可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	14444	の種類	率性				
	指標式		以果指標 養績指標	祖の観				В
±⊧	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コス1		めの取組状況	
指標	指標		終年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	` <u>目標a</u> 実績b	1,290 1,300 1,310 0 0 0			17/2		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u> 夫領D</u> b / a	0 0 0 0 0 0				事業全体 新設を実施	の見直しを実施(事業内訳単位で見直しを実施し、事業の終了、縮減、拡充、 )し、コスト削減を図っている。	
		0%  0%  0%						
		等の出典 秋田県工業統計調査		$\vdash$			 当事業により、県内の食品製造を担う人材の育成を支援するとともに、製造	理接の数件
		つる時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度	10日	443	A継続		も ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	氓児の霊備  化し、活性
$\vdash$		まずることができない場合の効果の把握方法	1 0/ ]	┤総	B改善し		化を図ることができる。食品製造業者からのニーズも高く、今後も当事業の継ある。	続が必要で
		を設定することが出来ない理由		合評	C見直し		<i>ພ</i> ້ອ.	
				価	D休廃止 E終了			
	_ 見込ま	<b>⊧れる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)</b>					2 次評価	
					必	要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				総	A継続		(2次評価対象外)	
	1+m == 1 - = = =		評価結果					
	課題に照	らした妥当性 a b c の製造業全体に占める食料品・飲料等の製造品出荷額等の割合は2番目に高いが		一評価	1 0,000			
		プ製造業全体に占める食料品・飲料等の製造品出荷額等の割合は2番目に高いが、 が東北各県に比べ低迷している状況にあり、食品製造事業者の事業活動の中核を担 D育成やⅠοT等先進技術導入及び事業者間連携などによる生産性向上や事業規模		"	D休廃止	-		
ıν	、  <b>ニニ</b>  の拡大を	E図り、経営基盤を強化する必要がある。	^		E終了			
	<u> </u>	ズに照らした妥当性 a b c 目標事業者へのヒアリングや関係機関の情報収集等において、人材育成、生産性向	Α				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	「理」上、新商	5品の開発向上や事業拡大等に関して、県の支援を求める意見があることから、こ┃						
性	<b> </b>    うした耶	双組を後押しする必要がある。	В					
$ _{\sigma}$	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
	法令・	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
翻	ĭ	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С	L			政策評価委員会意見	
上		≧業振興条例に基づいた地域の特性に応じた事業活動の促進(生産性向上・新商品 産進など)や、市町村の範囲を超えた広域的な取組を支援するものであり、県が関した。						
"		である。						
	1 1							

(様式4)継続事業中間評価	西調書 (	令和04 年	F度実施事業) (	事前評価	平成2	3 年	)					評価確定	定日( 令和	04 年 04	月 20 日)
事業コード 01030201				政策コ		01	政策名		・雇用戦						
   事 業 名   伝統的工芸品等	等振興事業			施策コ		03	施策名			培われた地域	産業の活性化				
		+h+式 卒 ¥ tE fi		指標コ		02 <u> ]</u> 美活性化:	施策目標(指標 ⁽¹	)名 伝統日	り上芸品 │(tel)		NHEA	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	+n \r/ =		<del>+ +</del>
部 局 名 産業労働部	課 至 名	地域産業振興	^{世昧} <b>価対</b>		心以医芽 <b>坐</b>	ジェリエリモジ <b>の</b>	^班 内容		I(ter)	2231   <u>}t</u>	当課長名	齊藤 大幸			<u>誌志</u>
1 - 1 . 事業実施当初の	 背暑(施策日							どういっ	う状態に	したいのか	)		2   1/3,201	十尺	マイルの・千皮
県内の伝統的工芸品等産業も難しい状況にある。需要化産業振興ブラン」に基づき、技術・技能の次世代への継承求し、伝統的工芸品等産業及	€は、生産額、 低迷、後継者難 従来の手法に 後を支援すると	従事者数、企業 等の問題に対処 とらわれない伝 ともに、本県の	養数が減少傾向に 型するため、「第 伝統的工芸品の新 ○伝統的工芸品の	あり、後継者 4期あきた伝 たな価値の倉	首の育成 気統的工 引造や特	や確保 芸品等 色ある	村知	第4期あ 、産地等 名度の向	きた伝統 が一体 & 上や売」	充的工芸品等產	産業振興プラ ラ、後継者の	育成・確保及る			業を、県、市町伝統的工芸品の
						-					±.m.=	F.A.			
							事業の実施	_	- 県						
1-2.外部環境の変化								-		工世口笙杂地级	日仝 東世尹	± mT td			
国民のライフスタイルの変 方式による安価な生活用品の 対する需要が低迷している。	D普及により注 また、令和 2	目されにくくた 年以降の新型コ	よってきているこ コロナウイルス感	とにより、伝 染症拡大によ	統的工 こり、展	芸品に 示会や	事業の対象を達成のための	_		工芸品等産地組			` vr-1   \u00e41		C TU / / / / T + D
百貨店での催事の中止、取引 急激に落ち込んでいる。				な影響を受け	t、生産 	額等は		1	等支援補 取組を支 機に、全	助事業を実施し 援する。また、	ノ、長年抱えて 初めて本県で 統的工芸品の魅	きた後継者不足 開催される「第 力を発信すると	等の課題解決 39回伝統的工業	Þ販路開拓・新 芸品月間国民会	応型伝統的工芸品 商品開発に資する 議全国大会」を好 よる地域経済の活
2 . 住民ニーズの状況(事				D00 / 4				-		継続	改善		 ,直しまたは(		
│ ニーズを把握した対象 │ ニーズの変化の状況		一 _般 した b 変わ	県民 (時期:	- RU3 年 11 沙した	1月)										成29年度に策定した
ニーズの把握の方法 アンケート調査 その他の手法 ( _:	各種委員会及 具体的に	び審議会	ヒアリング	インター	-ネット	)	評価の内容								以29年度に東定した 関に積極的に取り組
ニーズの具体的内容及 伝統的工芸品のPR体 伝統的工芸品等産業を担める声が多く、それらに	な制の整備、新た 型う後継者の育品	こな販路開拓、商 战・確保、原材#	4確保等への取組に				評価に対 する対応								
6 . 事業の全体計画及び	財源														単位(千円)
事業 内	訳		左	の	説	明		0 2	年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 新時代対応型伝統的工芸品等			の産地等が、観光産 う取組に対する支援					継者		4,265	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
02 全国伝統的工芸品出展支援事			□芸品の首都圏での 展示会の費用を負担		るため、	(一財)	伝統的工芸品産業技	<b>辰興</b>	1,475	1,443	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209
03 伝統的工芸品等産地間連携事		伝統的工芸品等 会を主催する。 a	等の各産地関係者の また、あきた伝統的	連携を図るたる 工芸品等産業打	め、秋田	県伝統的	工芸品等産業振興! 状況を確認する。	劦議	11	110	70	70	70	70	70
05 秋田県伝統工芸士認定事業		人材の育成・6 を有する者を秋日	確保を図るため、秋 田県認定工芸士等と	田県伝統的工 して認定し称 ⁵	芸品の製 号を授与	造に従事 する。	する一定以上の技能	能等	20	24	224	224	224	224	224
07 伝統的工芸品モニター等支援	援事業 		I芸品産業を直接的 た試供品の提供とモ						13,029						
		その他合計								3,198	21,743				
財源内訳	_		左の説ほ	 明					14,535	9,040	32,446	10,703	10,703	10,703	10,703
国 庫 補 助 金									13,029		,		·	·	
県 債															
その他										2 2/5	00.4:5		/ A		
一 般 財 源									1,506	9,040	32,446	10,703	10,703	10,703	10,703

7	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No to III	
	指標名	秋田県伝統的工芸品等振興補助金の補助件数 指標	の種類			1 次評価	評価結果
	指標式	業	果指標績指標	有効	a 達成率 1	業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可   00%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性の	【評価への適用	不可又は c の場合の理由】	В
	指標		終年度	観	!		_
排	目標a			点	[		С
指標				$\vdash$	1 車業の経済性	生の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / a	90.9% 100%			事業の経済に   a 1.1~		
		全国の状況 比較対象無し					
		等の出典 実績値			令和03	<u>年度の効果</u> 年度の決算額	
		る時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度	月	効	【評価への適用	不可又は c の場合の理由】	Α
	指標名		の種類	率性	[ 仮入力		
	指標式		果指標 績指標	性の観	) l		В
±≝	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	[2 コスト縮減の	つための取組状況	
指標	指標		終年度			効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	日標a					向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b a / b					においては、令和3年度より市町村及び産地等に対する補助上限額をそれぞれ10 き下げるとともに事業者を補助対象外とする見直しを行っており、伝統的工芸品	
						業の当初予算比で 19.5%の縮減を図っている。	
		等の出典					左座上签字
		· る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度		,,,	A継続	伝統的工芸品産業は、貴重な地場産業かつ地域文化であることから、令和3 した「第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、今後も市町村	中度に東正
$\vdash$		<u> </u>		┤総合	B改善して継続	もに積極的に産業振興に向けた取組を進める。	
		を設定することが出来ない理由		合評	: C見直し		
	711/1/1/1			価	1		
					E終了		
	_ 見込き	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)				2 次評価	
					必要性 -	A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価 「		総	A継続	(2次評価対象外)	
	+m == 1 - ==		評価結果	皇	;		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	1		
	理している	7スタイルの多様化や大量生産された安価な生活用品の普及などの環境変化に対応 、ためには、「第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に掲げられた地域資 重携による伝統的工芸品の販路開拓・魅力向上等に取り組む必要があり、本事業は		'"	D休廃止		
lı.	( <u>  このフラ</u>	ランに基つき実施されるものである。			E終了		
	<u> </u>	スに照りしに女当性 a D C	Α			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	埋 、本県7	こおいて、伝統的工芸品における販路開拓や新商品開発が活発化しつつあり、またで で初めて開催される「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を好機として捉					
性	中  え、本!	<b>県の伝統的工芸品の魅力を県外・県内に向けて発信する必要があることから、住民は高まっている。</b>	В				
	世間与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0.	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻	民間・	市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
	理体となっ	期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」において、県、市町村及び産地等が一					
	连  ゆとなる	って産業振興に取り組むこととしており、これら関係機関との調整を県が行う必要 ほか、市町村や産地等への支援を行うことが県の役割とされている。					

	<u>) ( 事前評価                                   </u>				評価確	正日( 令木	1104 年 0	14 月 25 日
事業コード 01030301	政策コード 01 政策名	産業・雇用戦						
事 業 名 商店街・飲食店街等支援事業	施策コード 03 施 策 名		に培われた地域	産業の活性化				
							<u>.</u>	
部 局 名 産業労働部 課 室 名 商業貿易課	班名 商業・創業支援班	(tel)	2244 ‡	53 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	佐藤裕之		者名 高橋祥	
評価 対	象事業の内容				事業年	度 令和03	年度 ~	令和04年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの	事業が必要であったのか ) │3 .事業目的 <u>(</u>	どういう状態	こしたいのか	)				
新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店は大変厳しい状況に置域や取引のある事業者も大きな影響を受けている。このため、商店街・ 進や感染予防対策を支援し、商店街・飲食店街等の魅力向上と事業の総	飲食店街等が実施する消費促続を図る必要がある。	店街・飲食店街 食店街等の魅力 重点施策推進方	向上と事業の	継続を図る。		・感染対策を支 その他事業	援することに	こより、商店街・
	4 . 目的達成の	 )ための方法						
	事業の実施:							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題	恵光の社会		口做 匆会在生	クタン の の の で ス			⇔れ中小へ巻=	* . 小担借入类率
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し全国的にも飲食業をは  増加している中、国は、最大限の警戒をしつつ、安全・安心を確保しな	いってかれ四の日本の生活と		出鄉、 以 艮 泊 4 ) 6	出郷、臥艮冶で	博成される組:	コ守、队艮店で	吕切中小正果1	当・小規模企業者
取り戻すという方針の下、社会経済活動を取り戻していくこととしてい	る。本県においても特に飲食  「生がいだめ、							
店や飲食店の割合が高い商店街は非常に厳しい業況が続いているが、そ業を継続できる環境整備や消費喚起の取組を実施していく必要がある。	の中でコロナ禍においても事		且織や飲食店で根 らが実施する消¶					を支援するとともに 邵を助成する。
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	・ RO3 年 01 月) 5 . 昨年度のi	亚海结甲竿	 継続	 改善	E	 見直しまたは	—————————————————————————————————————	
		十 個 紀 未 守	<b>和生物</b> 冗	以普		化且 ひみ たは	<b>小</b> 用工	
コーズの把握の方法     アンケート調査    各種委員会及び審議会    ヒアリンク    その他の手法    (具体的に    ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容	・ インターネット )							
飲食店で構成される組合や商店街振興組合へのヒアリングによると、響により、商店街・飲食店街等への来客者数が減少し、特に飲食店の状態となっているため、県には売上確保や消費喚起の取組支援のほか備導入等に係る経費への補助を求める意見があり、長引くコロナ禍の6.事業の全体計画及び財源	割合が高い商店街が厳しい経営 9 る対心 、来客者の安全確保のための設							単位(千円)
	L				4		45	1
	<u> </u>	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
助成する。	他する消費促進及び感染予防の取組にかかる経費の一 		226,883	300,000				526,88
を助成する。	ために、飲食店が設備導入等を行う際にかかる経費の- 		13,310					13,310
03   飲食店感染予防環境整備支援事業(新型コロ   県内飲食店等が「秋田県新型コロ   サ対策認証枠)   費の一部を助成する。	コナ対策認証」を受けるために必要な設備導入にかかる	3経	124,079	145,642				269,72
				-				
	nD							222 21
財源内訳 左の説			364,272	445,642				809,914
国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 原	J stz		364,264	445,632				809,896
県         債           その         他           労働保険料			-	4.0				17
一般財源			1	10				1.
I'M X XI    I'M			1		1	1	1	1

Г	7 . 事業	(の効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 N-5T/T	
	指標	名 消費促進及び感染予防の取組を行う商店街・飲食店街等の数(件) 指標の種	頁			1 次評価	評価結果
	指標			有効	a 達成率 1 0	経目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	А
	年度	[別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性	【評価への適用へ	可又は c の場合の理由】	В
	指		<u>.</u>	の観			J
	目標		37	点			С
扫机			╛╏		1 車業の終落性の	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / i		41		T 事業の経済性の   a 1.1~	カ女当は(真用対別未の対別千反比) 適用の可否 可	
		なび全国の状況全国915者(中小企業庁「がんばろう!商店街事業」採択者数)	41			<u>:度の効果                                    </u>	
	-	- 夕等の出典 商業貿易課調べ	┚╽		令和03年	度の決算額	
L		屋する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月	_	効		可又はこの場合の理由】	А
	指標			率性			
	指標	業績指	<u>=</u>	性の観			В
ļ.	年度	度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	监	2 コスト縮減の7		
打机机	指		<b>-</b> 1		a 客観的で効		
	** <u>目標</u> 実績		50			けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>夫</u> 例 b / a		+ $ $			費が計上されるよう、補助事業者に対し進捗管理を行いながら事業を実施して 他部と連携し事業実施するなど業務の効率化を図っている。	
		-	+ $ $				
		- 夕等の出典 商業貿易課調べ	┨╏			飲食店の感染リスクを低減させる環境の整備が進んだほか、商店街・飲食店行	*************************************
		マース 100円 100円 100円 100円 100円 100円 100円 100	-	445	A継続	□起に資する取組の実施を促し、コロナ禍で業況が悪化している事業者の事業績	迷続に一定の
H		= 設定することができない場合の効果の把握方法		総合	B改善して継続	対果があった。引き続き事業者への新型コロナウイルス感染症の影響を注視し じて支援策を検討していく。	/、必要に応
		標を設定することが出来ない理由		合評	C見直し CUCA	して文族来を探引していく。	
	-			価	D休廃止 E終了		
			_] [				
	_ <u>見</u>	込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	_ [			2 次評価	
					必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価		総	A継続	(2次評価対象外)	
	1+m n= /-	計   1   1   1   1   1   1   1   1   1					
	課題に	三照らした妥当性 a b c 店や商店街の事業継続を図るため、コロナ禍においても消費者が安心して利用できる		評価	***************************************		
	理環境	店や商店街の事業継続を図るため、コロナ禍においても消費者が安心して利用できる 整備や消費喚起の取組の経費に対し助成する事業であり、妥当である。			D休廃止		
l)	(全) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主				E終了		
- 1			۱ ۱			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
쿻	要理 てお	コロナウイルス感染症の影響の長期化により、多くの飲食店・商店街で業況が回復し らず、飲食店の利用促進、商店街・飲食店街等の消費喚起の取組や感染防止対策費用					
性	蛆!  1	支援ニーズが継続している状況である。	3				
		の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担 ) a b c					
10	法:	令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
篧	見 民	間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	; [			政策評価委員会意見	
,	大型 しー	的に飲食店・商店街等の業況が悪化し支援ニーズが高まっていることから、県が関与					
"	*  佐  じー	定の規模感で取り組む必要がある。また、消費者が安心して利用できる環境整備は全で一定の基準で推進していく必要があり、県が実施する必要性が高い。					

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事前評価	年 )				評価確	定日( 令和	004 年 0	5 月 13 日
事業コード 01030501 政策コード 0	1 政策名	産業・雇用戦	略					
東 ※ 夕 あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資 施策コード 0	3 施策名	歴史と風土に	:培われた地域	産業の活性化				
□ ● 未 中   源素材型 」								
部 局 名 産業労働部 課 室 名 エネルギー・資源振興課 班名 エコタウン		(tel)	2283 ‡	旦当課長名			者名 岸勉	
字 個 対象事業	の 内 容				事業年	度 平成22	年度 ~	令和99 年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのだ		ごういう状態に	こしたいのか	)				
雇用機会を増やし県民所得を向上させるためには、本県にとって特に有効性が高いと認められるくの企業の県内立地を促進する必要がある。また、資源や環境の制約の中、環境と調和した持続でな循環型社会形成が課題となっている。こうした中、環境・エネルギー型、資源素材型産業の創出よる雇用の拡大や地域経済の活性化が求められているが、各企業が立地を検討する場合において、備投資に要する経費が大きな判断材料の一つとなっていることから、設備投資経費や雇用経費等の援を行い、県内への立地を促進し、雇用の拡大を図る。	T能 図る 出に 設 D支	とともに循環!	型社会の形成:	を促進する。		により雇用を その他事業	拡大し、県内	経済の活性化を
	事業の実施主							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題				777 = LL = 1 A 316		= 75 cc		
我が国の経済環境の変化に伴い、企業の工場再編の動きが見られる。また、東日本大震災による	2 (2)		スルキー型、「	<b>貪</b> 凋紊材型企業	で、上場及ひ€	<b>事務所または研</b>	<b>究所を新瑁設し</b>	たもの
造業のサプライチェーンの寸断の反省から、企業においてはリスク分散の考え方が定着してきてす 、そうした動きを県内への新たな企業立地に結びつける必要がある。支援制度を、どのように県外								
業へ周知し、県内への立地を促進していくかが課題となっている。		環境・エ	:ネルギー型、ĵ	資源素材型企業	の工場等の新均	<b>曽設、雇用拡大</b>	に対し助成を行	īう。
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)	5 . 昨年度の評価	価結里等	継続	 改善	E	 見直しまたは		
│ ニーズを把握した対象   受益者   一般県民 (時期: R03 年 04 月) │ ニーズの変化の状況   a増大した b変わらない c減少した			W=1-70					る地域経済の活性化
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 受益者の実績報告・意見等 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 設備投資の負担軽減や新規雇用に対する支援が望まれている。	評価に対	や新たな雇用の創 、職員や企業訪問	出に向けた事業 事門員が県内企 し、雇用機会の	の効果は高い。 業の設備投資ニ	更に事業の効果 ーズ等の把握に	を高めるために 努め、時機を逃	、企業訪問や説 すことがないよ	の名が表演が、日本では、 可欠であるため、事
6.事業の全体計画及び財源								単位(千円)
	 明	02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
	<b>リ</b> カー・ガギ 4 京田 に か か 3		りり十尺	∪4十反	□□十反	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	0 7 午皮	土 仲(取終)計画
の1 あきた企業立地促進助成事業「環境・エネル資源循環型企業の創出と育成のため、該当企業の設備投資の一 雇用奨励費を助成する。	ロロのより対応使用にかかる	361,104	117,118	13,800				
			·					
財源内訳 左の説明		361,104	117,118	13,800				
県 債		-						
そ の 他		1						
一般財源		361,104	117,118	13,800				

7	'. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4. No. Tim.	
	指標名	重点企業に指定する企業数の累計 指核	票の種類			1 次評価	評価結果
	指標式		<b>以果指標</b> 養績指標	有効	a 達成率	事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 100%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性の	【評価への適	用不可又は c の場合の理由】	В
	指標		終年度	観			_
指	目標a			点			С
指標				$\vdash$	1 事業の経済	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	b / a	90% 90.9% 0%			事業の経済   a 1.1~		
		全国の状況なり なるいまた。				3年度の効果 <b>), (</b> 令和02年度の効果 <b>)=</b> (指標 )	
		等の出典 エネルギー・資源振興課調べ				33年度の決算額	
	把握す	7,3	月	効	【評価への適	用不可又はcの場合の理由】	А
	指標名	1111	票の種類	効率性			
	指標式		成果指標 業績指標	世の観			В
非	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コスト縮減	のための取組状況	
指標	指標		終年度			で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	T目標a_ 実績b					に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	表與D a / b				貸用対	効果を上げるため、適宜制度の見直しを行っている。	
		等の出典				当該事業の実施により、多くの企業を支援することにより、本県の喫緊の課題	ブキス地域
		る時期   当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度		443	A継続	経済の活性化や新たな雇用の創出に向けた事業の効果は高い。更に事業の効果	を高めるた
$\vdash$		まずることができない場合の効果の把握方法	/3	┤総合	B改善して継続	売	設備投資二
		と設定することが出来ない理由		合評	C見直し	一人もの心脏に方の、内域を延りことがないよう対心している。	
				価	1		
					E終了		
	_ 見込ま	<b>⊧れる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)</b>				2 次評価	
					必要性	- A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			AT (T) (A T	一総	A継続	(2次評価対象外)	
			評価結果	1	;	売	
	▲ 李 米 ↔ 日	らした妥当性 a b c 引や説明会等の機会を捉え、企業ニーズの把握に努め、機を逸することのないよう		一評価	il COLL C		
	14単1対応1.7	IIIā.			D休廃止		
עו	住民二一				E終了		
- 1		ズに照らした妥当性 a b c	А			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 入人口の	程用の創出は、新卒者の県外流出防止や県外から県内企業に就職することによる流 D増加等に寄与するため、人口減少問題に対応するための1つの施策になっている					
性	■●		В				
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
0	法令	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
翻		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
	企業誘致	なや企業支援の取組みの一つとして、市町村単位では難しい規模で実施するため。					
χ.,	理性						

(様式4)継続事業中間評価調賣 ( 令和04	年度実施事業)(事	<u> </u>	22 年	)					評価確認	<u> </u>	104 年 05	5 月 12 日
事業コート 01030503		政策コード	01	政策名	産業	美・雇用戦	略					
事業名 環境・リサイクル産業集積促進事業		施策コード	03	施策名			培われた地域					
		指標コード		施策目標(指	票)名 環境					1		
部 局 名 産業労働部 課 室 名 エネルキ		班名エコタウ				(tel)	2283 <u>‡</u>	旦当課長名			1 岸勉	A TROO
	評価対象		<u>の</u>	<b>内</b> 容		二 小上 告   1-	-1 +110+1	`	事業年月	夏 │ 平成233	<u> </u>	令和99 年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成の地球温暖化対策や資源ナショナリズムの台頭等が進	ためになせこの事業が	必要であった	のか)	3.事業日的	(とつい	リサイクリ	_ しにいのか	<u>)</u> 2年铥を伊油	1 目会域に	かけて理培。	ロサイカル彦	業の創出・育成
地球温暖化対象や負線プジョブラスムの言頭寺が近  重要な課題となっている。このような中、本県には、					を図ること	ファイファ とにより、	豊かな自然の	る条領を促進と共生する環	り、 宗主域に 境調和型社会	の形成をめざ	リッイフル座 す。	未の創山・月川
みを生かした環境・リサイクル産業のさらなる育成・												
求められている。												
					/雷占饰等	等性: () () ()	針との関係)	重点	<b>事</b>	その他事業		
				 4.目的達成	•			里从	尹耒 7	ての心争来		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題				事業の実施		県						
昨今のリサイクル意識の向上などを背景に、国民の	)資源リサイクルへの関心	が高まっている	。しか	事業の対象	えば・ 団体	民間事業	者、県民、関連	里目治体				
しながら、廃製品プラスチックや廃ガラス、火力発電 用となっている廃棄物が大量に存在するため、これら	∄州から排出される句灰が るの有効活用が課題となっ	v寺、資源化され っている。	9 木利	達成のため	りの手段							
												ル産業のPRを行業集積推進計画に
												美朱慎推進計画に  性についての調査
						等を行う						
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したま	もの)											
	一般県民 (時期: RC	03月)		5 . 昨年度の	)評価結果	<b>長等</b>	継続	改善	見	直しまたは	休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 3	変わらない c 減少	した		評価の内容								なだけでなく、事業
ニーズの把握の方法					有を育	放りること	により地球経済	の活性化・産用	の拡大にもつな	かることから、『	事業を継続りる。	
アンケート調査 各種委員会及び審議会	: ヒアリング	インターネット	`									
その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容			)									
- スの兵体的内谷及び支化の水池の内谷 環境・リサイクル産業集積促進のための支援が望る				評価に対			ν産業への支援は ∶め、引き続き事		業者の育成・創	出に繋がるだけ	でなく、地域経済	斉の活性化・雇用の
				する対応	3,2,5 (1.0	-, , , , , , ,	312,000	, xx = xx, yz = x=0				
6.事業の全体計画及び財源												 単位(千円)
	<u>+</u>	<u>+</u> γ				0.左座	0.0左座	0.4/==	0.5/5/5	0.0Æ	△→左⇔	`
事業内訳	左	<u>の</u> 説	明	1 <del>**</del>	0:	2年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 環境・リサイクル産業創出育成事業 環境・リサ	イクル産業の創出・育成のた	このの文援、晋及活	動寺を実	他する。		8,666	7,335	5,740	5,740	5,740	5,740	
02 環境・リサイクル産業集積支援事業 県内で発生	 する産業廃棄物の排出抑制、	減量化、リサイク	ル促進に	寄与する事業に	付し、	2,200	. , 500	2,710	2,710	2,710	5,710	
経費の一部	を助成する。				•	27,440	29,850	40,372	40,372	40,372	40,372	
	製品の販売促進、県外企業の							2 2==		2 2==	2 2==	
1 1 バンドへ市	展し、県内の環境・リサイク						1,801	2,373	2,373	2,373	2,373	
1041	とリサイクル事業者のネット 事例調査等を行う。	・ソークの形成を文	抜りるた	:の、マツナング:	云祇の	7,652	7,415	7,738	7,738	7,738	7,738	
	 関連企業と連係し、新たな事	<b>事業の掘り起こし等</b>	を行い、		タルリ	,	, , ,	, 55	,	, 55	,	
サイクルの	推進を図る。					16	38	2,588	2,588	2,588	2,588	
	変化に伴う廃家電の増加等に 調査を実施する。	対応するため、新	たなリサ	イクルネットワ	- ク構	3,893						
財源内訳	<u> </u>					47,667	46,440	58,811	58,811	58,811	58,811	
国庫補助金						3,893	70,740	50,011	30,011	50,011	30,011	
— <del>— — — — — — — — — — — — — — — — — — </del>					<del>-  </del>	5,000						i e

43,774

46,440

58,811

58,811

58,811

58,811

 その
 他

 一般財源

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No bet / to	
	指標名	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額(億円) 指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式	エコタウン計画対象企業 + 重点企業導入促進助成事業「資源循環型」対象企業 + 環境調和型産業集積事業対象企業 + その他支援制度対象企業 業績指標		有効	a 達成率 1 0	(目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	А
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	-	性	【評価への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最終年度	]	の観			5
指	目標a	235 247 352 365 378 391 0	J	点			С
指標		696 770 0 0 0 0	┧├	-	 1 車業の奴这州で		
	b / a	296.2% 311.7% 0% 0% 0% 0%	4		1 事業の経済は0 a 1.1~	D妥当性(質用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b0.9~1.1 c~0.9	
		全国の状況なり	4		- · · · ·	また。 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	
		等の出典 エネルギー・資源振興課	┚╽			度の決算額	
	把握す	7,3 = 1,3 = 1,3 = 1,3	,	効		可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	指標の種類	<u> </u>	率性			
	指標式	成果指標   <b>業績指</b> 標		の知			В
指		の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_	嶌	2 コスト縮減のな		
指標	指標	02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 07年度 08年度 最終年度	41	ļ		現が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	_
	目標a 実績b		-		【コスト細測に回	]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	A / b		+ +				
		 全国の状況	1				
		手回の状況 等の出典	┨┞			神	・だけでわく
	<u></u> 把握す		_ ا	445	A継続	環境・リサイクル産業への支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に寄与する 、産業廃棄物の再生利用を進める上で必要となる事業者の育成にもつながる。	
		まずることができない場合の効果の把握方法		総合	B改善して継続	業を継続する。	
		と設定することが出来ない理由 と設定することが出来ない理由		合評	C見直し - // na /		
	0 11 1137 3		٦ľ	価	D休廃止		
			╛╽		E終了		
	見込ま	ミれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	_ [			2 次評価	
			Ш		必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
			Н.	松	A継続	(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価経	果	心合	B改善して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評	C見直し		
	【リサイク理 出に寄与	つりた女当に けい関連設備費の一部助成等を行うことにより、環境・リサイクル産業の育成・創 けしている。	ľ	価	D休廃止		
	住民二一				E終了		
必	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c A	ŀ				
要		<b>『やリサイクル技術の研究支援等には、一定のニーズがある。</b>	Ī				
,h4	曲						
性							
の	県関与の語	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	.			政策評価委員会意見	
	フリサイク	ルの推進は、全県規模で取り組む課題である。	-			<b>以水川   以 只 厶 壶 兀</b>	
点	理						

( <b>樣式 4</b> ) <b>継続事業中間評価調書</b> ( 令和04 年度実施事業) (事意	竹評価 年	)				評価確認	定日(令和	104 年 05	5月02日
事業コード 01040101	政策コード 01	政 策 名	産業・雇用戦	略					
事 業 名 企業立地・導入促進資金貸付事業	施策コード 04	施策名		える投資の拡	大				
尹未节		施策目標(指標)名							
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業政策課	班名団体・金融班		(tel)	2215 ‡	旦当課長名	仲村。陽子	担当社	音名 佐々木	海都
評価対象	事 業 の_	内 容				事業年	度 昭和58 纪	<u> </u>	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が		3 . 事業目的( d			•				
当該事業は全国各地から県内への企業誘致推進ツールとして昭和58年度より							発展や産業の	拡大、雇用者	が数の増加や賃金
業誘致に関する競争に打ち勝つため、「あきたリッチプラン」の3本柱(工業   融資制度)の一つとして定着している。県内の誘致企業事業所数は平成4年度	団地分譲、補助制度、  なピークに減小の一冷	小学	の向上を図り、	宗内経済を)	古性化させる	0			
ては高度化、近代化へのインセンティブツールとしての役割を担っている。ま									
は再生可能エネルギー関連企業も対象に追加し間口の拡大を図っており、県内	経済の更なる活性化に	(重	点施策推進方	針との関係)	重点	事業・	その他事業		
向けて当該事業は必要である。		4 . 目的達成の#	こめの方法						
		事業の実施主	体県						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の対象者		・地場企業					
平成20年9月のリーマンショックによる企業の設備投資意欲の停滞に加え 日本大震災により、企業の投資意欲は更に低下した。その後、設備投資動向は	、半成23年3月の果  一部回復の氷しを見せ			- 10-90正来					
-   ていたが、新型コロナウイルスの影響により、設備投資を見送る企業が増加し	ている。また、近年は	達成のための		7   W   D   \ 7   W	T 18 66 - 45 14 48		- > - > - > - > - > - > - > - > - > - >	:1.77 =	
低金利が常態化していることから、金融機関融資との差別化が図れないという	課題がある。		以 取扱融貨	[機関を通じ、_	上場寺の新増設	、設備の拡充に	- 必要な貧金を	照貨する。	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)			/T / + T / T	2 ml - 2 ml -	_, _,				
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO		5.昨年度の評	<b>仙結果等</b>	継続	改善	月	直しまたは	木廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少し	<i>)</i> た		(一次評価結果)						しているが、本制度
ニーズの把握の方法									環境を整えている。 り、制度の利用促進
	<b>インターネット</b>		を進めていく。	2 1,22332.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1X, 1 = X(1) 2X,1=.		2 ( 13)2 = 13/13/22
その他の手法 (具体的に金融機関	)								
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 近年、新規貸付実績はないが、一定の活用実績がある。貸付金利は、固定・	0.0%(輸送機・マグ	評価に対							以下実施するための
リ関連、電気業等は0.9%)と、魅力的であると共に、県の融資制度は信用			計画 ( 以下・員ま 送機関連企業及び				筬渕の唯祕を文1	)に正果を貝刊)	対象者に追加し、輸
業者にとって必要不可欠な資金調達手段であるため、従前からニーズの大きた									
6.事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
0.1 貸付金 誘致企業及び地場企業の工場等新増設及		を指定融資機関と協議							
して貸し付ける。			133,055	115,661	201,599	201,599	201,599	201,599	
		·							
財源内訳 左の説明			133,055	115,661	201,599	201,599	201,599	201,599	
国庫補助金									
<u> </u>									
			133,055	115,661	201,599	201,599	201,599	,	

7	事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み			1 岁河	
	指標名	指標	の種類		1 次評価	評価結果
	指標式		果指標	有効	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別(	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		惟	【評価への適用不可又は c の場合の理由】	_
	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最		ーの	<b>)                                    </b>	В
		02+皮03+皮04+皮03+皮00+皮07+皮00+皮 取消	11年12	観	見 め、事業目標の設定はできない。しかし、大型投資を資金面から支援することで、県内経 済の活性化や雇用の創出に寄与する制度であり、有効性がある。	^
指標	実績b			点		С
標					1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / a				a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況			(令和03年度の効果) / (令和02年度の効果)   つまり (指標 )	
	データ	等の出典				
	把握す	る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度	月	効		Α
	指標名	指標	の種類	率性	決算額に過年度の実績を含み、年度区分による効果の数値化が困難であるため。	
	指標式	БŽ	果指標			
	1日1示工\		續指標	<u>の</u>		В
,,,	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		観点	見 2 コスト縮減のための取組状況	
指標	指標	02年度   03年度   04年度   05年度   06年度   07年度   08年度   最		**	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
/信	目標a	d ol ol ol ol ol			【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b				審査などの事務手続きを効率的に行うことで、事務費の削減に務めている。	·
	a / b					
	東北及び	全国の状況				
		等の出典		$\vdash$	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	rii
	把握す			1,,,	一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に賃金水
-	l	マップ コペイタ		総合評	B改善して継続 準向上企業を追加するなど利用しやすい環境を整えている。また、設備投資需要	に機動的
		たりることがじるない場合の効果の七雄万法 E設定することが出来ない理由		掃	[ C見直し	用促進を
		「畝たりることが山木ない珪田 NYで設備投資に着手する企業は、必ずしも当該制度を利用するわけではなく、貸付:	希望があ	価	D休廃止 Christian Driver Christian Chr	
		て実施することから、事業目標は設定できない。			E終了	
	=:\ ±				2.7/2	
	取扱金融	機関からのヒアリングによると、長期かつ低利な資金を提供できることから、地域	の振興及		2 次評価	
	び活性化	に役立つとの見解を得ている。			<u>必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C</u>	
		1 次評価 💮 🗆 🗔	評価結果	]総	A継続 (2次評価対象外)	
		- //HTIM	評価結果	皇	計 B改善して継続	
	課題に照り	らした妥当性 a b c		温	#I	
	理 2 4 年度	ついた女当住 ・ は低迷しているが、貸付限度額が10億円で大型投資に対応できる点や、平成 に対象事業の追加、令和2年度に金利の引き下げ、令和4年度には貸付対象者に に向上企業を追加するなど、幅広い事業に対応することが可能であることから、事		'"	"D休廃止	
رد. ا	由業実施は	『问上企業を追加するなど、幅仏N事業に対応することか可能であることから、事 【妥当である。			E終了	
	性氏―一/	人に照りしに妥当性 a D C	Α			
要	本制度 理 事業であ	Eは、大型投資を対象としており、今後の設備投資需要に対する支援として必要な				
		, s.	В			
1		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c	_			
כטן	法令・	条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの				
観			С		政策評価委員会意見	
占	マ 県内経 理 連進して	中町村で実施可能であるか県か関与する必要性が認められるもの 資の活性化及び、雇用の拡大に向けて、県が主導的に行っている企業誘致活動と 、企業の設備投資にかかる、資金調達面でも支援する取り組みであり、県関与の ある。				
\\```	山   必要性が	、 エネッは旧以来にカカン、東亜剛圧回てロス波ッと私り起いてのり、不利可の				
	<b>_</b>					
L						

( <b>禄式 4 ) 継続事業中間評価調</b> ( 令相04	年度美施事業) (事前評価				i	評価確定日( 令村	1104 年 0	5 月 10 日
事業コード 01040104	政策コード	01 政策名	産業・雇用戦					
事業名 あきた企業立地促進助成事業	施策コード	04 施策名		える投資の拡大				
	指標コード		()名 企業立地等の			n		
部 局 名 産業労働部 課 室 名 産業集積			(tel)	2250   担当	課長名 松井		者名 渡辺 :	
	評価対象事業	<u>の 内 容</u>	/ 13 ニ   1 ニ 小上台に	-1 + 11 0 + 1		事業年度 平成15	年度 ~	令和99年度
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成の雇用機会を増やし県民所得を向上させるためには、地を促進する必要がある。各企業が立地を検討する場判断材料の一つとなっていることから、設備投資経費促進と雇用の拡大を図る。	本県にとって特に有効性の高い企業の県 場合において、設備投資に要する経費が大	内立    きな   1				性化と雇用の拡大を	∃図る。また県	具内企業の活性
			(重点施策推進方	針との関係)	重点事業	その他事業		
		4 . 目的達成	のための <u>方法</u>					
   1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題		事業の実施	主体県					
国内製造業においては、新型コロナウイルス感染症	Fの影響により、海外から国内への製造拠		者・団体 県が定め	る事業を営む企業で	 で、工場及び事務	所又は研究施設を新増	設した企業	
転の動きが見られる。また、医療機器・半導体不足を	- 背景に、事業拡大に向けた設備投資や雇	用拡   達成のため	の手段					
大の動きが続いている。本県でも、医療機器関係企業行い、雇用拡大を図っているが、全国比較では依然ととした人手不足の深刻化に伴う事業活動の停滞などもことから、県内への成長産業や高付加価値型企業の立用を創出していく必要がある。	こして低位で推移しており、少子高齢化を5相まって、引き続き楽観できない状況に7地を更に促進し、多様で安定的な質の高	_{貝で} 背景 ある	県内紹 る産業分	野を主なターゲッ	トに、新企業の誘	業集積や技術力のある 致活動、誘致済み企業 することにより投資意	のフォローアッ	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したも   ニーズを把握した対象 受益者 -	5の) 一般県民 (時期: RO4 年 04 月)	5 . 昨年度の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	継続	 改善	見直しまたは	休廃止	
ニーズを把握した対象						性化を図り、雇用拡大や		た性准して ロノた
ニーズの把握の方法 ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 その他の手法 (具体的に		評価の内容 - - - - -				ほれを囚り、雇用拡入で 適宜見直しつつ、 制度を		
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 工場等増設についての補助事業審査会への申請 の投資意欲は増大しており、企業立地を促進する いる。			を契機として新展	<b>く関を図る設備投資を</b>	行っており、昨年	投資を図っているほか、 度の指定件数は10件と うことにより、県全体の	なった。フォロ	ーアップ訪問等に
6.事業の全体計画及び財源								単位(千円)
順位 事業内訳	左の説	明	02年度	03年度 0	4年度 05	年度 06年度	07年度	全体(最終)計画
	、経済に対する効果が期待される企業について、 ことにより、企業誘致・立地を促進する。	、初期投資の費用負担の軽	減 1,531,773	759,331 1	,468,929			
02 本社機能等移転促進事業 県内への本名	社機能等の移転を促進することにより、多様で	安定的な雇用の創出を図る	。 52,121	19,233	98,680			
財源内訳	左 の 説 明		1,583,894	778,564 1	.567.609			
国庫補助金	- 77		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, ,			
県 債								
その他			430.000					

778,564 1,567,609

1,153,894

一 般 財 源

7	. 事業の	)効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 N= +T/T	
	指標名	指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		有効	;  _	a 達成率 1 0 (		А
	年度別	]の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	性	ן נ		可又は c の場合の理由】	В
	指標		の観			計画スケジュールは流動的であり、予算の執行年度に多少ずれが生じるため事 達成という観点には当てはまらないが、企業立地は着実に推進されており、有	
指	目標a		点		効性は 高い	, I _o	С
指標			$\vdash$	1 3	 車 <del>業</del> の怒落州の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	b / a			' =	事業の経済性の a 1.1~	)妥当性(質用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		が全国の状況			( 令和03年)		
		7等の出典				度の決算額	
		「る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	効	] -		可又はこの場合の理由】	А
	指標名			Σ			
	指標式		性の観	)			В
指	年度是	川の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	点	<u> [2                                   </u>	コスト縮減のた		
指標	指標				a 客観的で効果		
	目標a 実績b			"		ナた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 ************************************	С
	<u>夫領D</u> b / a					載を行うことは企業誘致促進に相反することから、コスト縮減という観点は当 \$いが、予算の年度平準化を図り、事業を実施している。	
		7等の出典	$\vdash$		(3), (-)	県内への企業誘致と県内企業の活性化を図り、雇用拡大や若者の県内定着を打	ま准し アハノ
		「ちゅう 「ちら時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	443		- 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4	た めに、有効性の高い事業であることから、補助内容等を適宜見直しつつ、	
-		ない。 では、これできない場合の効果の把握方法	—  総  合	Bet		し秋田 県の優位性を高めていく必要がある。	
		を設定することが出来ない理由	合評	[ CF	見直し		
	企業の	投資判断は経済状況及び各企業の業績予想、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定 ても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。	]  価	'l '	休廃止 終了		
	ر 11 ک	<b>して、計画地グに其本技下を行わない場合がのるため。</b>		二			
		まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	, 🗖			2 次評価	
	補助金	の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握がで			必要性 - A		
		1 次評価	二総		継続	(2次評価対象外)	
	1 + m = 1 - n2			7	改善して継続		
	A 1014	景らした妥当性 a b c 設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請がある。競争力の高い企業	評価	il "'	見直し		
	理の誘	設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請がある。競争力の高い企業 数や県内企業の設備投資の促進により、付加価値生産額の増加につながることから ぁス		1	休廃止		
冰	全様の 理由 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			上系	終了		
	<u> </u>	·ズに照らした妥当性 a b c A 設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請があり、妥当である。	L			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理	政権投員に即じた開助争乗 とめり、牛10件削後の中請がめり、女当とめる。					
性		В					
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
	<b>法</b> 令	・杀例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるものC				政策評価委員会意見	
点	理きい	等においても設備投資補助事業は実施しているが、予算規模が大きく、増減幅も大 ため、市町村単位での事業実施は難しい。					
	曲						
	<b>_</b>						

(様式4)継続	事業中間評価	<b>西調書</b> (	令和04	年度実施事業)	<u>(事前評価</u>	<u> </u>	1 年	)					<u>評価</u> 研	全定日( 令	和04	<u>年</u> 0	5 月 11 日	L
事業コード 0	1040105	<u> </u>				コード	01	政策名		業・雇用戦			<u> </u>	<u> </u>				
事業名	はばたく中小イ	È業投資促進事	業			コード	04	施策名			える投資の拡	大						_
	·		* ***	1		<u>コード  </u>		施策目標(指	標)名[企				1// 14 /- //	lan.	, <u></u>	`*** \T \	<u></u>	_
部局名	産業労働部	課室省	☆ 産業集積課 <b>評</b>			立地支援 <b>業</b>	^{護班} の	内 容	!	(tel)	2250	担当課長名	松井 信光事業年		当者名   01 年度	渡辺	音史 令和99 年度	_
1 - 1 事業	*宝施当初の									1つ状態に	こしたいのか	.)	尹未亡	F <i>I</i> 文   マガロ	一十尺		マ州の 十反	-
県内において、 向上に重要な役割を打 重要な役割を打	中小企業は1 役割を担っても 担っている。こ 寺代の変化に対	È業数で99% うり、若者や女 このような中小	、従業員で9 性、高齢者に A企業の振興は	3%を占め、地: 多様な雇用機会 、本県経済の持た ける意欲を持つ	域経済の活性化 を創出するなる 続的な発展に	化、地域 ど、雇用 不可欠で	活力の 面でも あり、 促して	!	中小企業 果の拡大 (重点施	の新規立により、対象	地・設備投資 地域経済の活 「針との関係)	による県内雇 性化を図る。		割出及び企業 その他事業	集積によ	てる地域	<b>找経済への波及</b> ダ	_ 过
								4 . 目的達成										
1 - 2 外部	 R環境の変化	 及び事業推進	上の課題					事業の実施	施主体	県								
国内製造業には	おいては、新型	<b>ビコロナウイル</b>	ス感染症の拡	大に伴い、海外の	の製造拠点かり	ら国内へ	移転さ	事業の対象	象者·団体	県が定め	る業種を営む	中小企業						_
せる動きがある	る。一方で、児 紫坎大に向け <i>t</i>	₹内経済の重要 ÷設備投資が必	な担い手である 単	る中小企業がこり内雇用の拡大を	の機会を生か 図るためにけ	して事業	拡大を	達成のため	めの手段									
に支援を強化す	する必要がある	<b>3</b> .			a sicolcia.	, HUJAX C	, E C 9										に認定し、当該 経費の一部を補助	
		事業継続中に			DO4 #= 0		-	。	<b>ひ≐亚/≖</b> /±!	 #1 ***	νψν±	75 羊		日本しまた	1+/+- 處山			-
ニーズを批   ニーズの変	型握した対象		ーーーー した b 変	般県民 (時期	: RO4 年 C 減少した	)4月)		5.昨年度の 評価の内容		未守	継続	改善		見直しまた	は小角川	_		_
その他の二一ズの長設備投資業の投資	ート調査 D手法 ( <u>4体的内容及</u> に係る補助金^ 意欲は増大して	こいる。企業訪問	<u>ใの内容</u> 相談件数は引き	ヒアリング - 続き多い状態が 6触する際も引きる	売いており、昨	今の景況	)	評価に対 する対応										_
6 . 事業の会	全体計画及び	「財源	_														単位(千円)	)
順位	事 業 内	訳		左	<u></u> の	説	明		0	2年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	0 7	年度	全体(最終)計画	亘
01 はばたく中小	∖企業投資促進될	<b>事業</b>	成長分野への参 と認定して支持	参入など事業拡大に 爰する。	向けた設備投資	を行う中	小企業を	「はばたく中小1	企業」	121,291	86,861	91,900						_
																		_
																		_
財源「				左 の 説	明					121,291	86,861	91,900						_
	<u>助金</u>													1				_
- 県	<u>債</u>													1			<del> </del>	_
<u>その</u> 一般	D <u>他</u> 財源									121,291	86,861	91,900		+			<del>                                     </del>	_
川以	拟	I								121,291	1 00,001	J 91,900	1		- 1		1	

7	. 事業の	)効果を把握するための手法及び効果の見込み				4.N=+T/T	
	指標名	指標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		有効	а	達成率10	目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	性			可又はこの場合の理由】	В
	指標		の観			計画スケジュールは流動的であり、予算の執行年度に多少のずれが生じるため 達成という観点にはあてはまらないが、企業の設備投資は着実に推進されてお	5
指	目標a		温		り、有効性	は高い。	С
指標	実績b			1 重業	の奴这州の	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b / a			l .	1.1~	D妥当性(賃用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可   - b 0.9~1.1 c ~0.9	
		が全国の状況		ľ		度の効果 ), (令和02年度の効果 ) = (指標 )	
		7等の出典		l		度の決算額	Δ.
		「る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	効			可又はcの場合の理由】	А
	指標名	指標の種類	率				
	指標式	業績指標	性の観				В
±Ξ		別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	嵩			こめの取組状況	
指標	指標					果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
	目標a			[ ]		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	<u>実績b</u> a / b					の縮減を行うことは企業誘致促進に相反することから、コスト縮減という観点 らないが、予算の年度平準化を図り、事業を実施している。	
		7等の出典	$\vdash$			 	:准し アロノ
			445	A継続		宗内への正実誘致と宗内正実の方性化を図り、雇用拡入で名有の宗内に有を指   ために、有効性の高い事業であることから、補助内容等を適宜見直しつつ、制	
H			総合		Jて継続	秋田県の優位性を高めていく必要がある。	
		を設定することが出来ない理由	合評	C見直し			
	企業の投	投資判断は経済状況及び各企業の業績予想、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定 ても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。	価	D休廃」 E終了	Г		
		まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)		1		2 次評価	
	補助金のきる。	の交付申請および補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握がで		Ų	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1 次評価 「証価禁患	総	A継続		(2次評価対象外)	
	·	計画和木			)て継続		
	課題に照		評価	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	理の促進に	設備投資に即した補助事業であり、年5件前後の申請がある。県内企業の設備投資 により、付加価値生産額の増加につながることから妥当である。	'	│─────────────────────────────────────	Ė		
冰	住民二一			E終了			
	<u> </u>	・ズに照らした妥当性 a b c 設備投資に即した補助事業であり、年5件前後の申請があり、妥当である。				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理	政権投員に即じた開助争乗であり、午3件削後の中間があり、女当である。					
性	<b></b>	В					
	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
	法令・	・杀例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
観		・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C				政策評価委員会意見	
点	市町村等理 きいため	等においても設備投資補助事業は実施しているが、予算規模が大きく、増減幅も大め、市町村単位での事業実施は難しい。					
	画						

(棣式 4)継	統事業中間評価	山調吾 (	令和04 年	丰皮美施事業)(事	前評価 -	<u> 半成19</u>	<u>年)</u>					評価循	定日(令村	1104 年 (	05 月 10 日
事業コート゛	01040106				政策コー			政策名	産業・雇用戦						
事業名	立地環境プロモ	ーション強化	事業		施策コー			施策名		える投資の拡	大				
			T		指標コー			目標(指標	)名 企業立地等の						
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課		班名立				(tel)	2250	旦当課長名 📗	松井 信光		者名 渡辺	
			評		事	業		内 容				事業年	度 平成23	<u>年度 ~ </u>	令和69年度
				かになぜこの事業:					(どういう状態に		•				
めているが、 県と比較し ⁻	本県は首都圏等 てマイナス要素が 県に強力かつ効果	の大消費地が で多く、企業立	ゝら遠いことや『 ヹ地の増加に直	実、工業団地の整備 降雪等の物理的な課 接結びつきにくい環 ことで、本県への立	題があること 境にある。こ	こから、1 このため、	他	場	本県の立地環境 等の新増設を検討 重点施策推進方	寸している企		本県への立			
							4 .	目的達成の	Dための方法						
		D = 0 == 11/14-14	- 1 - +mp=				<del></del>	事業の実施	主体						
	ト部環境の変化			<u> </u>	· -	<u> </u>	_		者・団体国内外の	企業 誘致済み	4.企業等				
新型コロラ  集積が見られ	アワイル人感染狙 h. 技術力を有す	の影響により る医療・医薬	」、国内凹帰の9 ☑品や雷子デバ・	動きが見られる。ま イス関連企業におい	た、県内に- て、雇用創出	- 定の企 !! を伴う:	土			工来、助政///	7112743				
型の設備投資	資を行われている	。さらに、-	-時的に落ちこん	<b>んだ輸送機関連企業</b>	においても、	EV化	ヘー *	達成のため				<del></del>	*********		m+ 1 1 + -
	き等により、コロ しての本県の魅力			見られる。この機会 る。	を逃すことを	ぱく、有	望   		有名経済	専門誌及び業界	₹紙へのPR広	告、ウェブペ・		企業立地サポー	用するとともに、 ·トガイド」での
2 . 住民二	ニーズの状況(事	業継続中に	把握したもの	)											
ニーズを	把握した対象	受益者	f 一般	设県民 (時期: F	804年 03/	月)	5	. 昨年度の	評価結果等	継続	改善	إ	見直しまたは	:休廃止	
ニーズの	変化の状況	a 増大	した b 変わ	らない c 減少	>した		1 1	平価の内容	(一次評価結果)	秋田県の立地	!環境の周知を図	る上では有効性	生が高く、今後も	。 積極的なプロモ	ミーション活 動を行
ニーズの	)把握の方法								うため、事業を継	続する。					
		各種委員会及	及び審議会	ヒアリング	インタース	ネット									
		具体的に				)	)								
	)具体的内容及						<u>.                                     </u>	平価に対							
るフォ	ローアップにおけ	る相手企業かり	らの意見を手掛け	会、新規企業誘致活動 かりとしてニーズの打 」が強く望まれている	型握に努めてに		ਰ   ਰ	3対応							
6 . 事業の	の全体計画及び	財源					•								単位(千円)
順位	事業内	訳		左	の	説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 専門誌等	P R 広告事業		インターネット 行う。	ホームページ維持管理	、パンフレッ	トの作成、	,專門誌等	へのPR広告		4,659	6,292				
= ジカル:	プロモーション事業	<u> </u>		ウェブマッピングペー	ジ たんぱ し 木川	目のさせば	四倍 か 恒 浬	判由なDDオス	5,512	4,659	0,292		+	+	
02 0 9 70.	ノロモーショノ事業	•	劉岡南下のよい	フェフマッピングベー	ンで下放し本語	未の立地場	根境 尸変週	削反で下する			5,182				
													1		
													+	1	
	原内訳			左 の 説 明					5,512	4,659	11,474				
	補助金								5,220						
県	債														
そ	の他														
一 般	財源								292	4,659	11,474				

Γ	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					
Г	指標名	ホームページアクセス件数 指相	票の種類			1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 業績指標	有効	a 達成率 1 0	業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	当	性	【評価への適用イ	「可又は c の場合の理由】	В
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度   最	終年度	の観	指標とし   や 関係[	ているホームページアクセス件数は毎年多数の参照回数があるほか、県内市町村 団体からの作成要望も多く、確実に有効性がある事業である。	5
‡	_旨 目標a	21,600 21,600 21,600 21,600 0 0		点			С
打机		43,948 36,165 0 0 0 0		$\vdash$	1 専業の奴这件	の窓と性(弗田社効用の社並矢度比) 海田の豆木 ファー・スコー	
	b / a	203.5% 167.4% 0% 0% 0%				の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況把握していない					
		等の出典産業集積課調べ			令和03年	<u>F度の効果</u>	
L	把握す	7,3		如		「可又はcの場合の理由】	Α
	指標名	1444	票の種類	効率性			
	指標式		成果指標 業績指標	性の観	l I		В
1	上 年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	2 コスト縮減の		
才	<u>指標</u>	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  最	終年度		a 客観的で対	カ果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
"	日標a					可けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b				県内の工業	「関切地等をまとめたPR冊子を作成しない場合、機会あるごとに資料の作成や修一ではなり、業務が増加するなど、効率が落ち込むことが予想される。	
	a / b					tice of white and one of the second s	
		全国の状況					
	アータ	等の出典   マングスを中央 - コン・羽を左右		,,	A継続	秋田県の立地環境の周知を図る上では有効性が高く、今後も積極的なプロモーを 行うため、事業を継続する。	・ション活動
H		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 定することができない場合の効果の把握方法	月	総	B改善して継続		
		たりることが代表され場合の効果の把握力法 E設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	15125	比較とすることが出来るが提出		一価	D休廃止		
					E終了		
	見込ま					2 次評価	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			必要性 - /	A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
H		1 次評価		コ 総	A継続	(2次評価対象外)	
			評価結果	引合	B改善して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c	1	一評価	C見直し		
	理介する	立地セミナーや企業誘致折衝の場において、秋田県の優位性や県内工業団地を紹 ツールとして有効であり、PR手段として活用している。		''''	D休廃止		
اا					E終了		
- 1		ズに照らした妥当性 a b c	А			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
星	要 誘致を折理 説 明明	「衝している企業からの要望もあるほか、設備投資に対する補助制度や工業団地の 日資料としても有効であることから、一定のニーズがある。					<u></u>
l N	#国		В				
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C					
0	りに関うの法令・	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C 糸例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの					
権		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
	₩ 田 旦 で	は主な工業団地を件が造成しているほか、設備投資に対する補助制度についても		$\vdash$		アハハストードラススの心ノリ	
5	点理 県 が主	として実施しているため、体系的にPRするためのツールとして有効である。					
			1				

(様式4)継続事業中間評価調書 ( 令和04 年度実施事業)(事前評価	令和02	2 年	)				評価確	定日(令利	004 年	05 月 11 日
事業コード 01040107 政策	コードー	01	政 策 名	産業・雇用戦	略					
	コード	04	施策名	産業振興を支		大				
			施策目標(指標	()名 企業立地等の						
	立地推進			(tel)	2251	<u>坦当課長名</u>	松井信光		者名 渡辺	
評価対象事		の	内 容	/ 1	-1 + 1 > 0 + 1	`	事業年	度 令和02	年 <u>度 ~</u>	令和05年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要で		- /3 /	3. 争美日的(	(どういう状態に				ーくに関連す	マヘ光かじ	若年層や女性に
本県の有効求人倍率は高い水準で推移していたが、新型コロナウィルス感染症の影向にある。また、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が急務と			ے ا	ラ後も拡入が見ば こって魅力的な雇用			1月報通信 ピア	- 人に関連り	る正来など、	石牛僧 ピ女性に
「日にのる。 また、日平国の水川加田が 続いてのり、 他の間のな性間の一切の 権所が 心がに	76 J CV16	•	-	- 4,2,313 6,,27		, =0				
				重点施策推進方	分上の問係	重点	<b>車</b>	その他事業		
		-				里从	尹耒	ての他争業		
				-						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題			事業の実施			- 4 114				
中京地区の製造業において、本県への立地に関心を持つ企業が増えているほか、首	都圏をはし	じめと	事業の対象	者•団体 県外企業	、県内誘致済	み企業				
する情報関連企業の地方移転が進んでいることから、本県の良好な立地環境をPRす 業誘致活動を行うべきところであるが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響によ	るなど活乳り、企業記	光な企 訪問が	達成のため							
制限されている。	- ,									誘致推進員や自動車 立地を推進する。
										垃地を推進する。 場となるよう支援す
				る。						
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)		-								
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RO2 年	03月)		5 . 昨年度の	評価結果等	継続	改善	見	見直しまたは	休廃止	
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した			評価の内容	(一次評価結果)						豊することができず、
ニーズの把握の方法				日標値を入さくト						は、目標値を大きく」 売していく。
	ーネット	,								
一 その他の手法 (具体的に 誘致済み企業からのヒアリング ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容		)								
東北経済産業局が首都圏の大学生(東北出身者)を対象としたアンケートを行った		就職先	評価に対							
として首都圏の企業を選んだ理由として「(出身県に)希望する職種や業種などやり	たい仕事が	がない	する対応							
」ことがあげられた。										
										出仕/イロ)
								T		単位(千円)
<u>順位</u> 事業内訳 左の	説	明		02年度	03年度	0 4年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01 成長産業等新規誘致促進事業 成長産業をはじめとする企業の誘致を促進する。				5,844	8,922	8,639				
02 誘致済企業フォローアップ事業 誘致済み企業のフォローアップを行う。				0,011	0,022	0,000				
02 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/702/2000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/7000 032/700000000000000000000000000000000000				4,994	4,665	4,644				
								1		
I   I   I   I   I   I   I   I   I   I				10,838	10 507	40.000				
国庫補助金				10,838	13,587	13,283				
県債										
子 の 他				21	22	22	22	22		109

10,817

13,565

13,261

-22

-22

-109

般 財源

	7 . 事業のタ	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4.V	
	指標名	県内事業環境の視察招聘件数 指	標の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 業績指標	有効	a	達成率10		Α
	年度別の	刀目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該	当	性	【評価	「への適用不	可又はcの場合の理由】	R
	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度   08年度   最	終年度	の観				Ь
±±	目標a	12 12 12 12 0 0 0	48	点				С
楊	実績b	5 12 0 0 0 0		$\vdash$	4 = 4			
	b / a	41.7% 100% 0% 0%			1	髪の経済性0 a 1.1∼	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		全国の状況不明					度の効果	
		等の出典   招聘実績			l (		度の決算額	
	把握する	7,3 = 1,23		効	【評价		可又はこの場合の理由】	Α
	指標名	1111	票の種類	率				
	指標式		成果指標 業績指標	性の観				В
+	年度別(	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該		鼠点	<u>  2 コス</u>		上めの取組状況	
括	指標	02年度  03年度  04年度  05年度  06年度  07年度  08年度  5	<b>と終年度</b>	""	a		果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
'^	目標a_	290 290 290 0 0 0	1160		【コス		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b	616 575 0 0 0 0 0					誘致推進協議会や東北地域産業開発促進協議会の事業を活用するなど、コスト り組んでいる。	
	b / a	212.4% 198.3% 0% 0%				07 MG //% IC 4X	SWELLO COLOS	
		全国の状況不明						
		等の出典 企業訪問実績			A継続		各種優遇施策の効果が現れてきたほか、県内の誘致済み企業をフォローアッフ 県内企業の設備投資意欲も支えてきている。今後も状況に応じて手法を検討す	
H	把握する		月	総合評	B改善	して継続	がら、取組を継続していく。	
		定することができない場合の効果の把握方法 ⋮設定することが出来ない理由		掃	C見直			
	שואות כ	設定することが出水ない産出		価	D 休廃	止		
					E終了			
	見込ま	:れる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
						必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		1. Va ≒==/		コ総	A継続		(2次評価対象外)	
		1 次評価	評価結果	리合	B改善	して継続		
	課題に照り	らした妥当性 a b c		一評価		し		
	理が進んで	流出が続いていること、新型コロナウィルス感染症の影響により企業の地方移転 いることから、本県への企業誘致は必要である。		''''	D休廃	止		
ا	(自)				E終了			
1/2	住民ニース	ズに照らした妥当性 a b c	A		•		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	世 若年層の	流出が続いていること、新型コロナウィルス感染症の影響により企業の地方移転 いることから、本県への企業誘致は必要である。						
朴		V.O.C. II S. T.	В					
- 1		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
σ.	) 景渕 ラのる	そ当性(民間、市町村、国との役割分担) a b C 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
죝		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
		村及び民間企業が連携することで効果的な事業成果が得られる。					**************************************	
5	理							